

令和 2 年度版

市町村財政のすがた

—令和元年度決算—

編 集 大分県総務部市町村振興課

目 次

令和元年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳 入	2
4. 歳 出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

[1. 財政状況等一覧表
	2. 財政比較分析表
	3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・ 令和元年度市町村決算指標	70
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

令和元年度の市町村財政の状況

1 決算規模

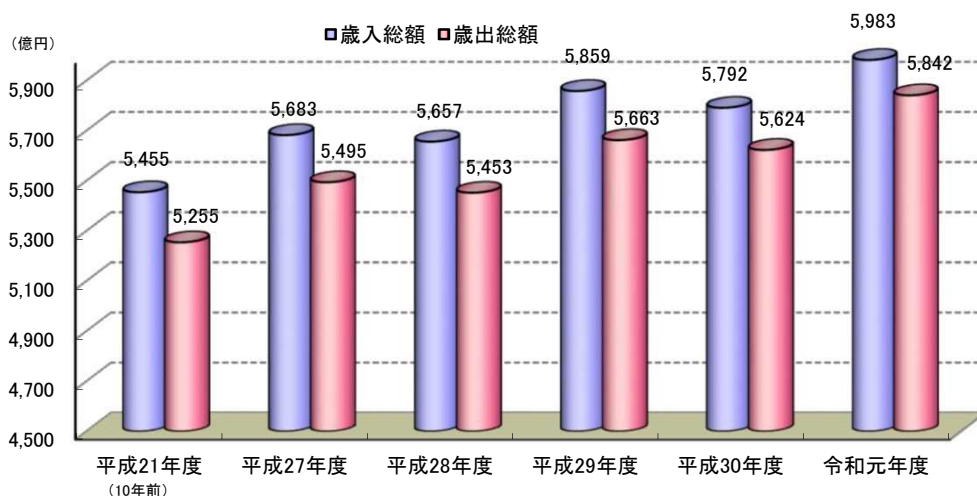
歳入 5,983億円 (平成30年度 5,792億円 前年度比 +3.3%)

歳出 5,842億円 (平成30年度 5,624億円 前年度比 +3.9%)

決算規模は、歳入、歳出ともに増加し、市町村合併後（平成18年度以降）の決算では、歳入、歳出ともに最大となりました。歳入では、幼児教育無償化に伴う子ども・子育て支援制度や社会資本整備総合交付金に伴う国・県支出金の増加、また過疎対策事業債や新規事業債の防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの地方債が増加しました。

歳出では、災害復旧費が減少した一方、大型の整備事業費の増加や幼児教育無償化に係る給付等により総務費、民生費などが増加しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支^{※1}は109億22百万円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。

単年度収支^{※2}については、23億73百万円の赤字となりました。実質単年度収支^{※3}については、財政調整基金の取り崩しなどにより、72億51百万円の赤字となっています。

※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

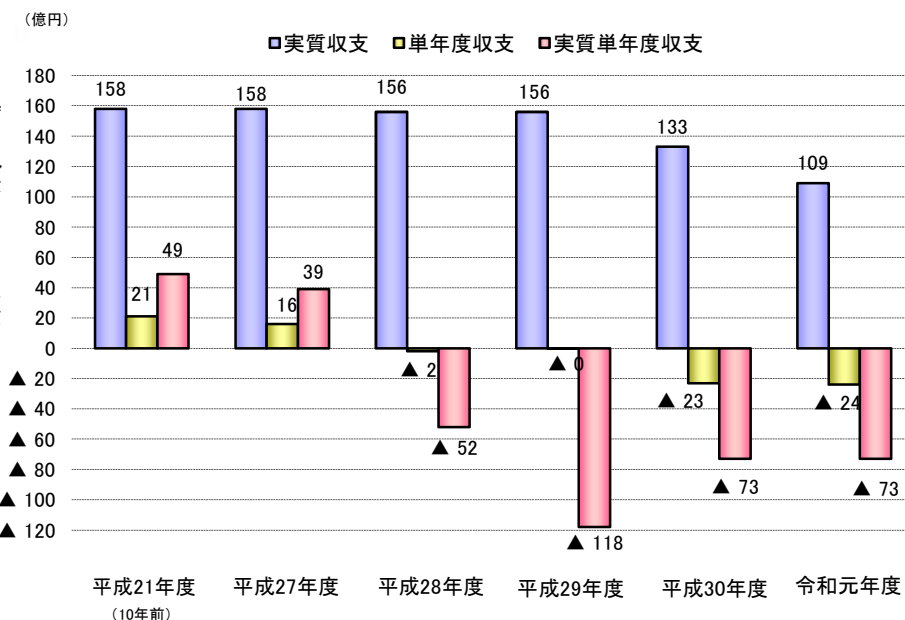
※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還金等)や赤字要素(積立金の取り崩し等)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

○ 実質収支等の推移



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると地方税(26.3%)が最も高く、地方交付税※₁(21.7%)、国庫支出金(16.4%)、地方債※₂(10.5%)の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源※₃の割合(一般財源比率)は、前年度に比べて1.5ポイント減少し53.0%となっています。

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する(財源保障機能)ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する(財源調整機能)ために再配分されるもので、地方団体の固有財源という性格を持っています。

※2 地方債

地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を超えるものを指します。

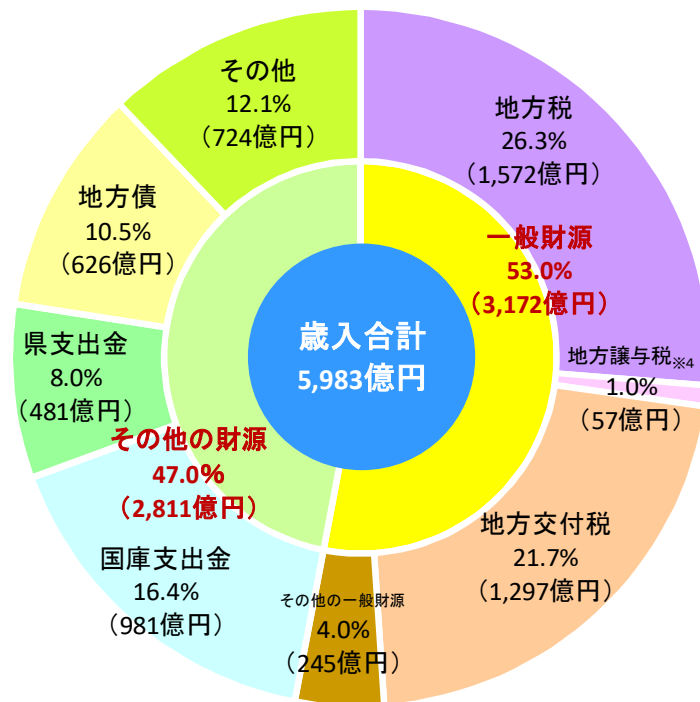
※3 一般財源

地方税、地方交付税などの使途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等、使途が定められている財源は特定財源と呼ばれています。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

○ 歳入決算額の構成



財政講座

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことを指します。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源を指します。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。

これは、歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその使途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

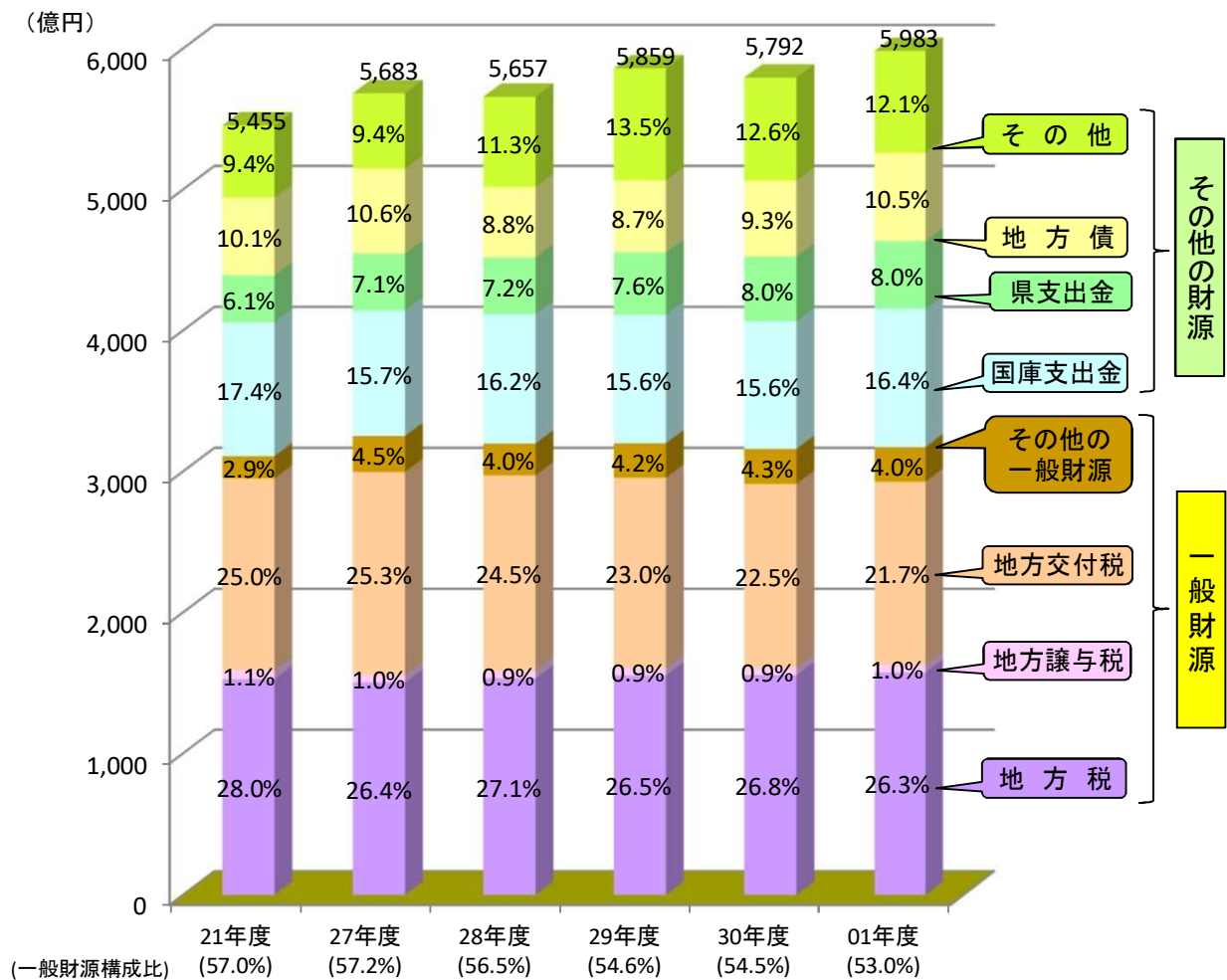
(参考：令和元年度決算における自主財源比率 県内市町村 38.4% [平成30年度 39.4%])

市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、地方交付税の減少(普通交付税の合併算定替特例措置縮減の進行などによるもの)があったものの、国・県支出金や地方債が増加し、30年度と比較して歳入総額は約190億増加しています。

一般財源の構成比については、前年度に比べて1.5ポイント減少し53.0%となっています。

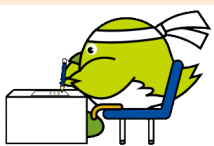
○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入るとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。



財政講座

4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費(36.4%)が最も高く、次いで総務費(13.8%)、公債費(10.9%)の順になっています。

総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用

民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用

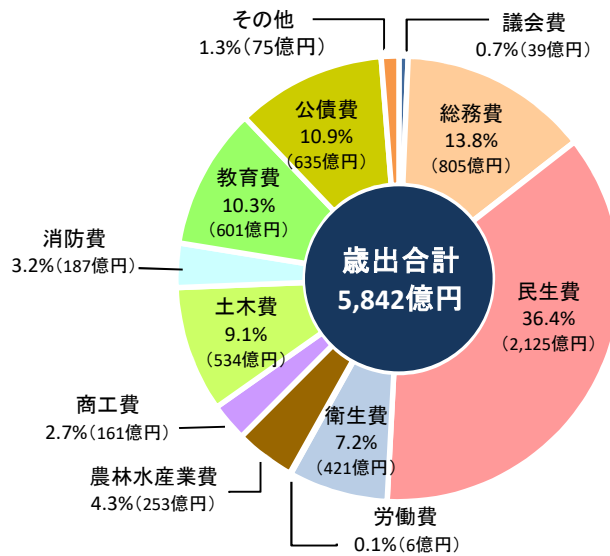
衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用

土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用

教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用

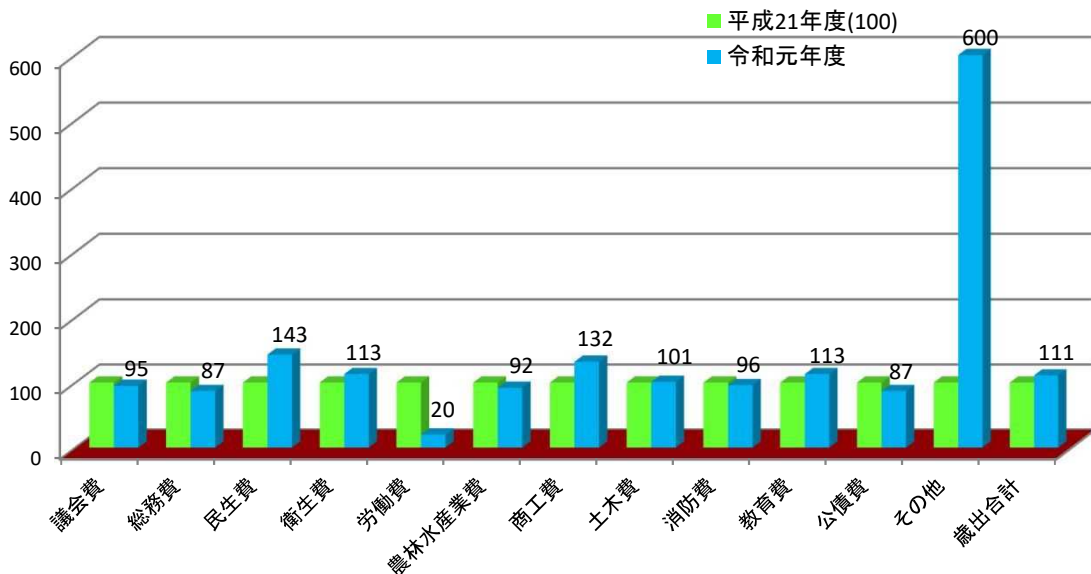
公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、民生費、衛生費、商工費、土木費、教育費などが増加し、議会費、総務費、労働費、農林水産業費、消防費、公債費が減少しています。

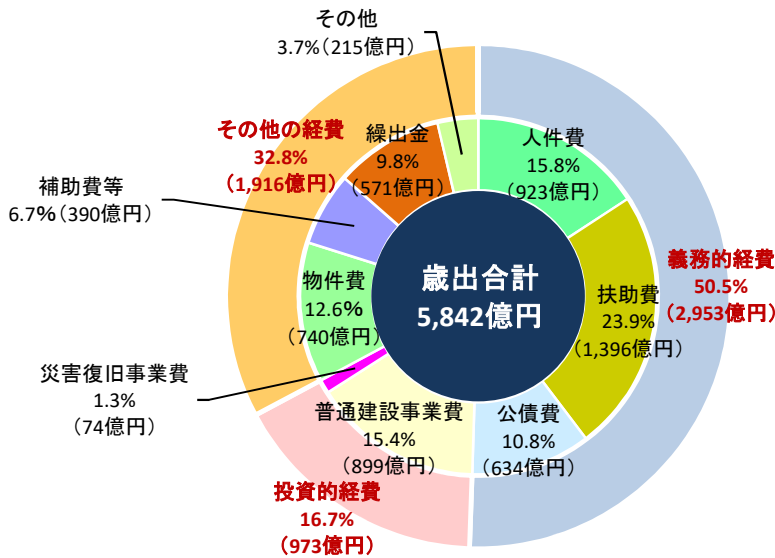


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費(23.9%)が最も高く、次いで人件費(15.8%)、普通建設事業費(15.4%)、物件費(12.6%)の順となっています。

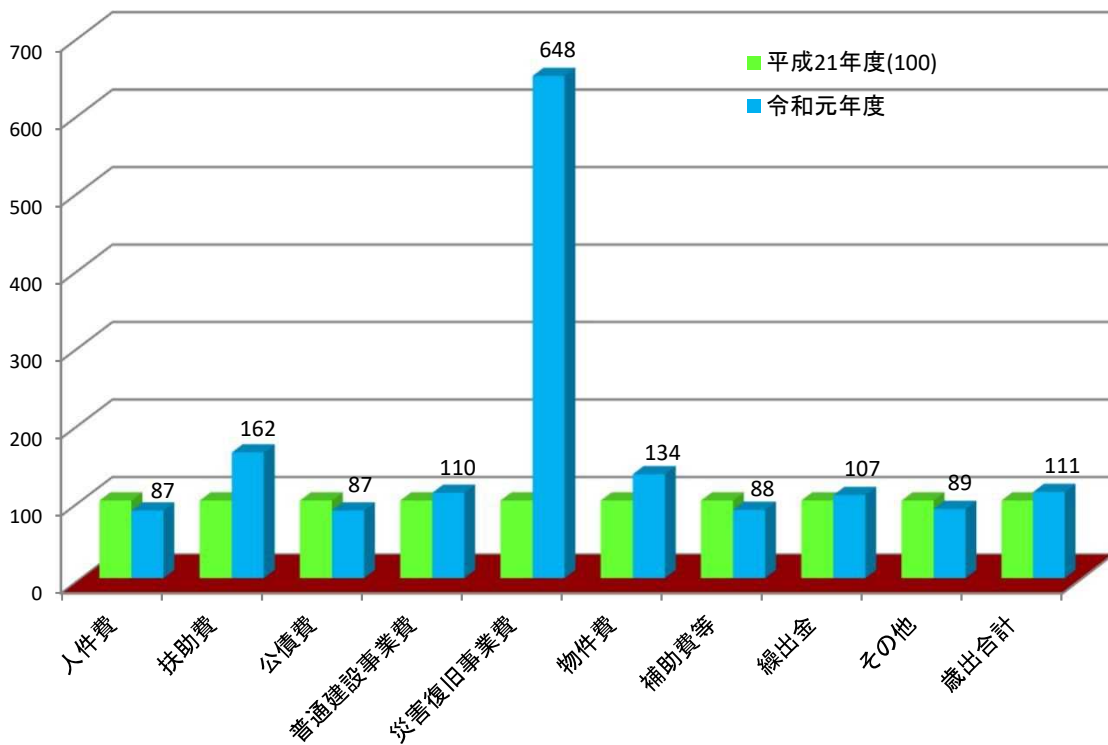
また、前年度と比べ義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は50億円(1.7%)の増、投資的経費は121億円(14.2%)の増となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費、物件費、繰出金などが増加している一方、人件費、公債費、補助費等が減少しています。



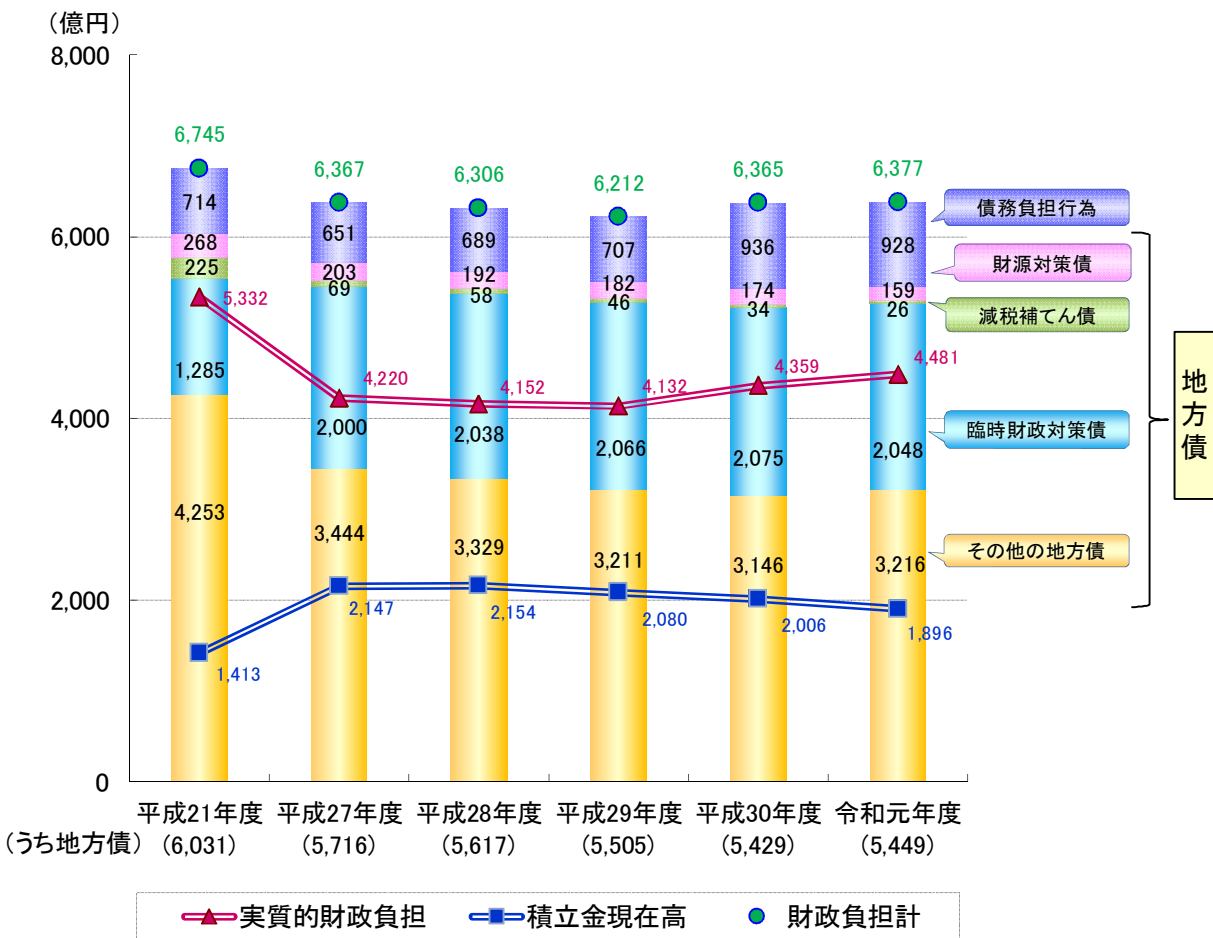
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

令和元年度末の地方債現在高は、5,449億円で、前年度現在高と比べると20億円増加しました。現在高が増加した地方債は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、学校教育施設等整備事業債、過疎対策事業債などです。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、前年度に比べて122億円増加し、4,481億円となりました。依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基礎的な財政収支のこと。歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費(元金・利子)を差し引いた金額のバランスをいいます。プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税收や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

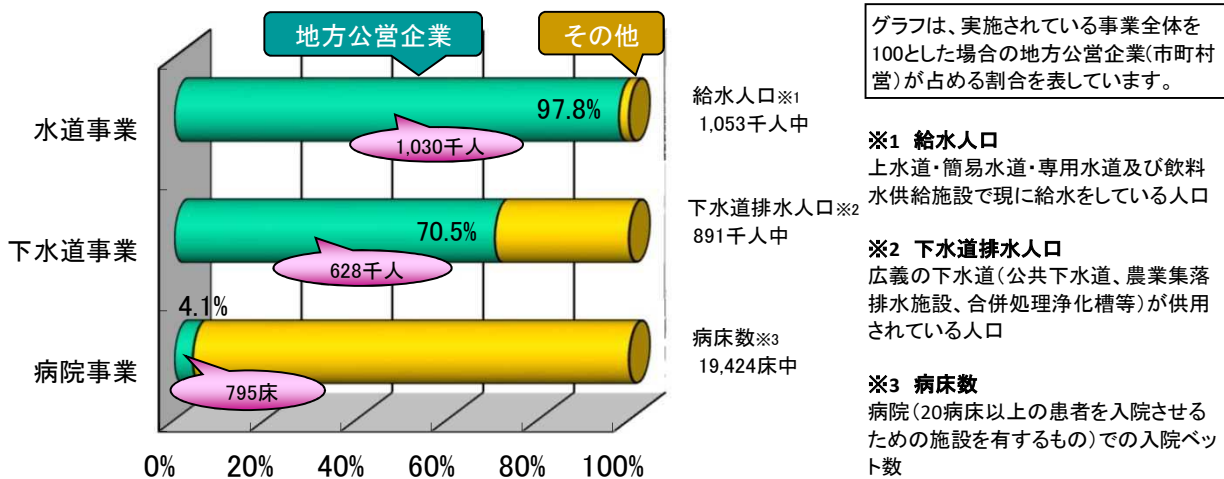
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

このような事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合

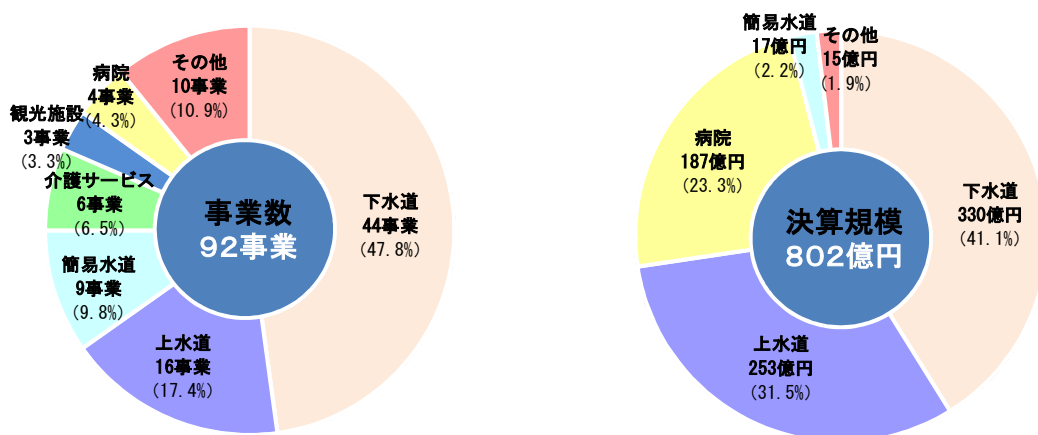


2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

令和元年度末で92事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は802億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。



※公営企業の決算規模

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

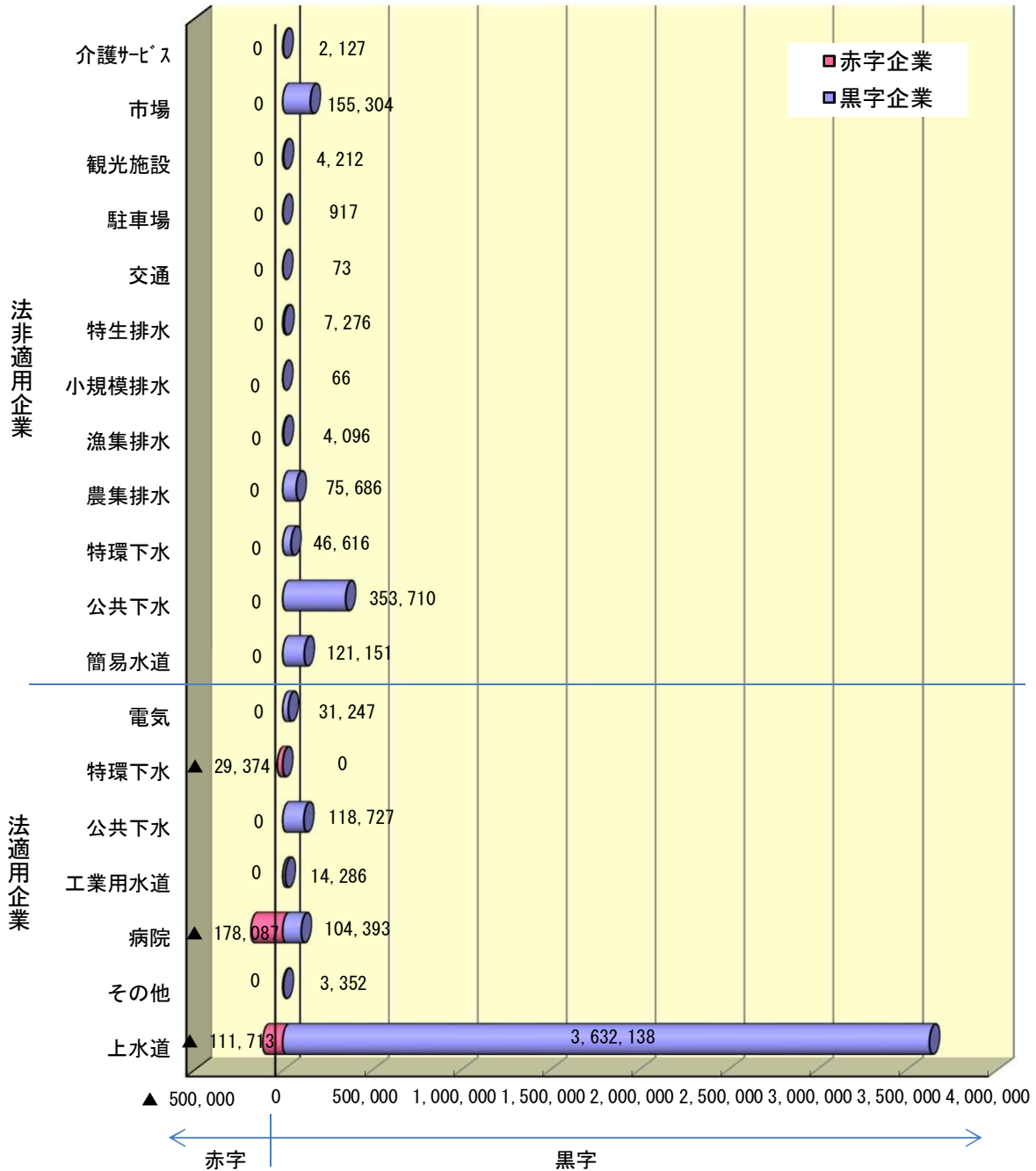
3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業は35億8千万円の黒字決算（前年度と比べ1千万円の増）、法非適用企業は7億7千万円の黒字決算（前年度と比べ1億4千万円の減）となっています。

法適用企業・法非適用企業ともに、全事業で黒字決算となっています。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

4. 繰入金の状況

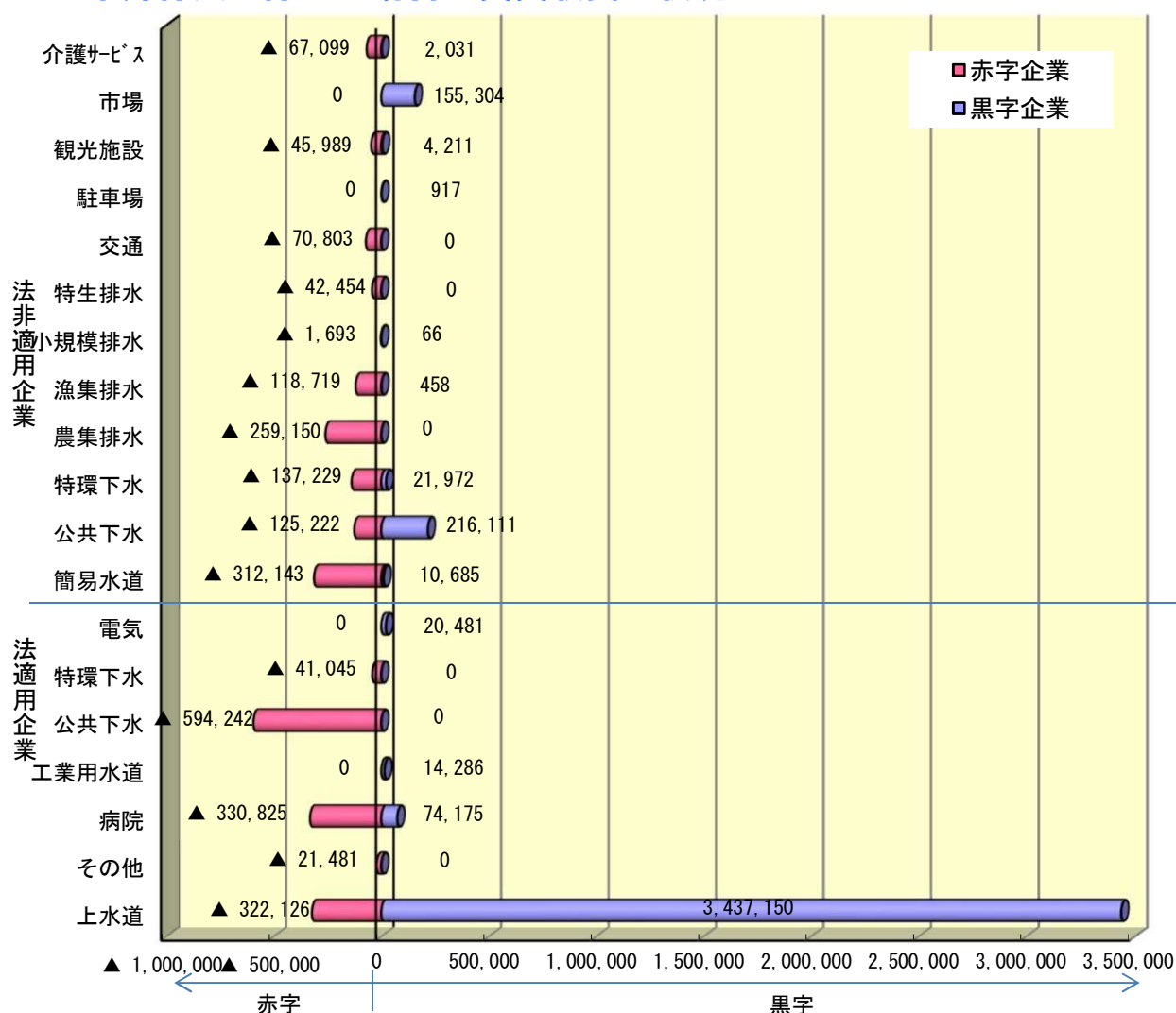
公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は151億4千7百万円で、前年度と比べると1億6千5百万円の減となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が112億4千9百万円と繰入金総額の74.3%を占め、次いで水道事業の繰入金が23億3千5百万円となっています。

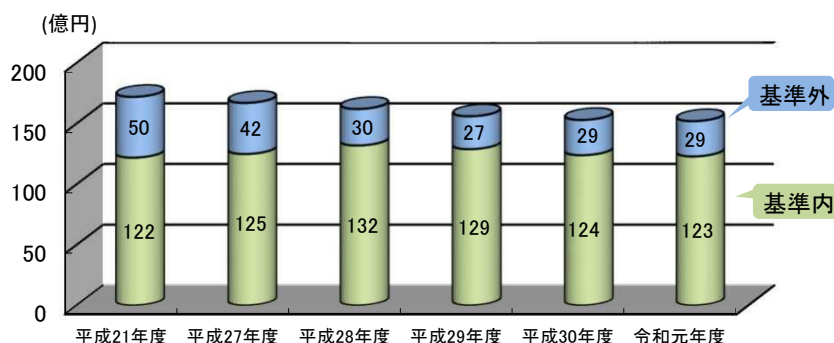
この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額29億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況

(単位:千円)



○ 繰入額の推移



※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰出と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

※本項目は、総務省実施の「第三セクター等の状況に関する調査」に基づくものですが、同調査は二年に一回の実施となっており、令和2年度は実施されていないため、令和元年度に行われた調査の結果（平成30年度末の状況）に基づき記載しています。

第三セクターとはどのようなものでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

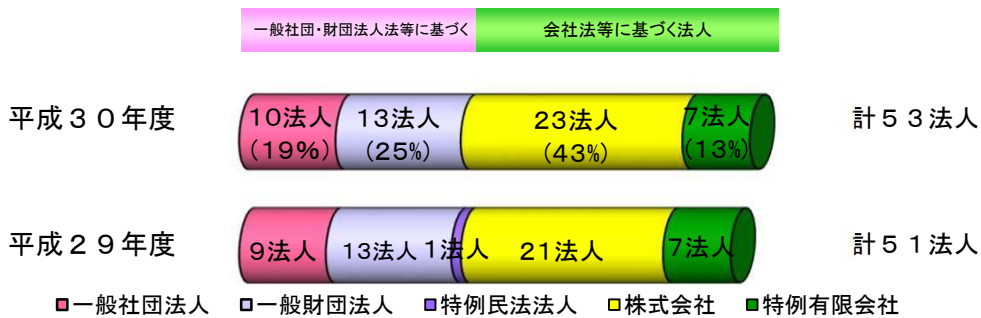
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成30年度末で53法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等^{※1}に基づく法人が23法人、株式会社、特例有限会社の会社法等^{※2}に基づく法人が30法人となっています。

また、業務分類別にみると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が24法人と最も多く、次いで観光・レジャー関係（10法人）、商工関係（9法人）の順となっています。

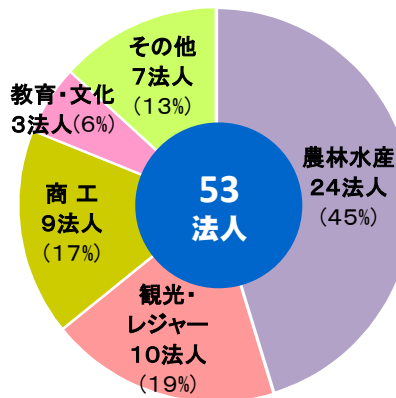
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や第三セクター等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成26年8月には「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」が総務省より示され、各地方公共団体は出資を行っている法人等に対して、効率化・経営健全化と地域活性化のための有意義な活用の両立に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

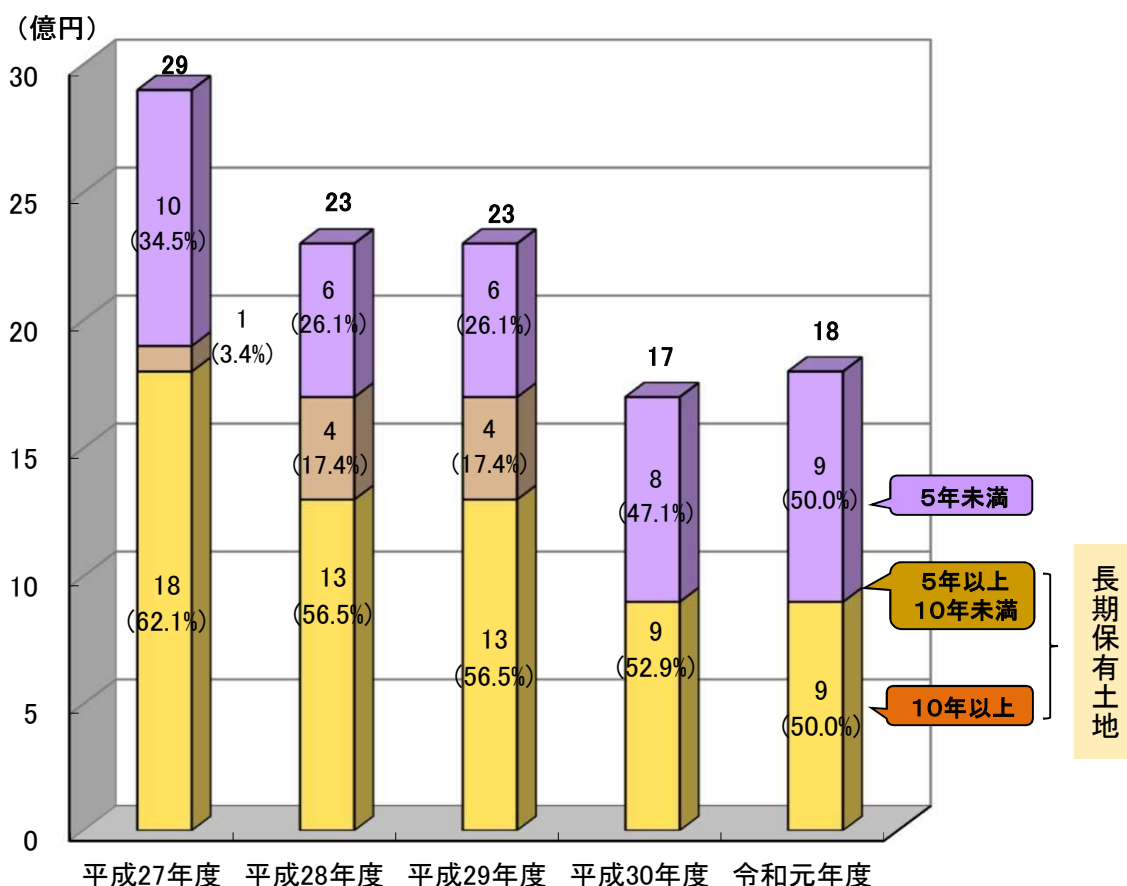
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には令和元年度末で9の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行うこと等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約50%に達する等の問題が生じています。

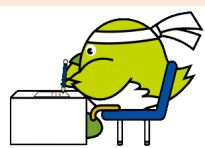
今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



土地開発公社の長期保有土地の問題点

土地開発公社は、民間金融機関から資金調達し用地の取得を行っているため、取得した土地が長期にわたり売却できない場合は、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求されます。公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。



財政講座

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

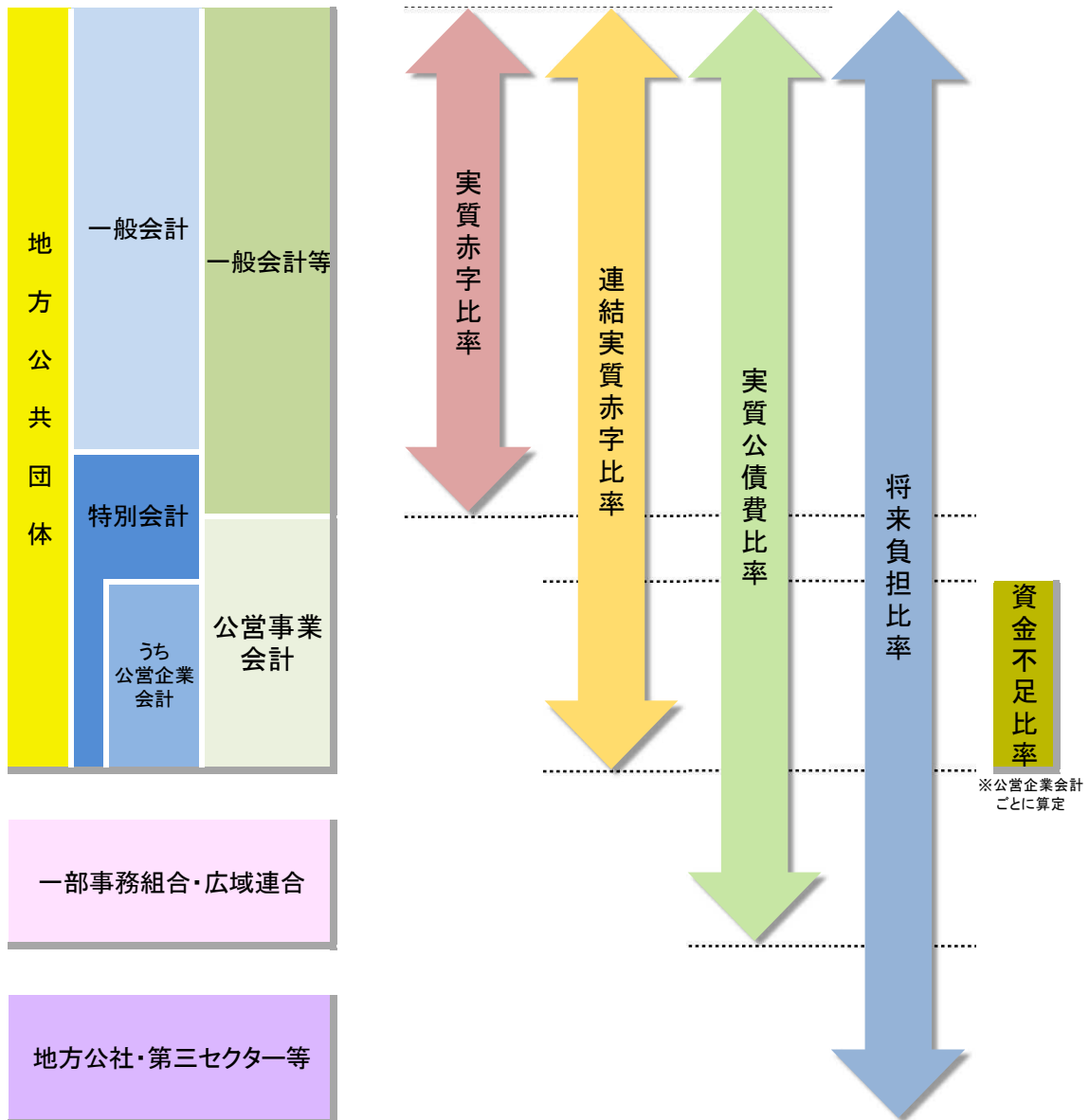
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等一特定財源一元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたもの等の公債費に準ずるものの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額一充当可能基金額一特定財源見込額一地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額等、一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率					
	早期健全化 基準(実番号)	財政再生 基準(赤番号)	早期健全化 基準(実番号)	財政再生 基準(赤番号)	早期健全化 基準(実番号)	財政再生 基準(赤番号)	早期健全化 基準(実番号)	早期健全化 基準(実番号)	資金不足が生じている 公営企業会計	経営健全化 基準(赤番号)				
大分市	-	11.25	20.00	-	16.25	30.00	5.1	25.0	35.0	36.1	350.0	-	-	20.0
別府市	-	12.07	20.00	-	17.07	30.00	3.2	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
中津市	-	12.20	20.00	-	17.20	30.00	6.1	25.0	35.0	39.9	350.0	-	-	20.0
日田市	-	12.42	20.00	-	17.42	30.00	4.6	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-	12.11	20.00	-	17.11	30.00	8.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-	13.12	20.00	-	18.12	30.00	8.9	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
津久見市	-	14.66	20.00	-	19.66	30.00	11.6	25.0	35.0	32.0	350.0	-	-	20.0
竹田市	-	13.43	20.00	-	18.43	30.00	4.5	25.0	35.0	36.9	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-	13.68	20.00	-	18.68	30.00	8.3	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
杵築市	-	13.27	20.00	-	18.27	30.00	10.8	25.0	35.0	62.6	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-	12.72	20.00	-	17.72	30.00	6.1	25.0	35.0	14.6	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-	12.82	20.00	-	17.82	30.00	4.9	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
由布市	-	13.25	20.00	-	18.25	30.00	7.4	25.0	35.0	24.2	350.0	-	-	20.0
国東市	-	13.08	20.00	-	18.08	30.00	7.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
姫島村	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	5.2	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
日出町	-	14.39	20.00	-	19.39	30.00	8.7	25.0	35.0	64.2	350.0	-	-	20.0
九重町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	5.8	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	2.8	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
市計	-			-			6.0			10.6		-	-	
町村計	-			-			5.9			-		-	-	
県計	-			-			6.0			7.5		-	-	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」表記としています。



標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

財政講座

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の令和元年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

令和元年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、令和2年1月1日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-\text{充当可能基金額}-\text{特定財源見込額}-\text{地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）}-\text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等}-\text{特定財源}-\text{元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）}-\text{元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 市町村経常経費分析表

(1) 分析の見方

市町村経常経費分析表では、「2. 市町村財政比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村財政比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

- ア 人件費** 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。
- イ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。
- ウ 公債費** 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。
- エ 物件費** 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。
- オ 補助費等** 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。
- カ その他** 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

（単位：百万円）

団体名 大分市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
85,166	8,548	5,641	99,355

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	182,429	180,096	2,333	1,769	186	168,364	基金から158百万円繰入
土地取得特別会計	470	470	-	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	115	90	25	-	9	-	-
大分県南土地区画整理清算事業特別会計	6	6	-	-	-	-	-
一般会計等	183,020	180,662	2,358	1,769	-	168,364	-

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	50,022	48,373	1,649	1,649	4,237	-	-	-
介護保険特別会計	38,741	38,720	21	21	5,925	-	-	基金から75百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	5,443	5,415	28	28	1,080	-	-	-
水道事業会計	10,152	7,491	2,661	9,532	755	21,332	853	法適用企業
公共下水道事業会計	11,867	11,867	-	1,166	3,658	79,321	41,961	法適用企業
公設地方卸売市場事業特別会計	551	360	191	151	-	336	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	154	154	-	-	124	809	808	法非適用企業
公営企業会計等 計	-	-	-	12,547	-	101,798	43,622	-

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
由布大分環境衛生組合	507	464	44	44	-	-	-	-
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰入なし
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	-
一部事務組合等 計	-	-	-	7,675	-	0	0	-

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
おおいた勤労者サービスセンター	1	251	28	8	-	-	-	-	-
大分精算	1	84	7	-	-	-	-	-	-
大分水産物精算	△ 3	62	-	-	-	-	-	-	-
大分市高崎山管理公社	△ 5	52	30	34	-	-	-	-	-
大分県地域成人病検診協会	△ 7	2,001	500	103	-	-	-	-	-
大分まちなか倶楽部	2	22	2	5	-	-	-	-	-
地方公社・第三セクター等 計	-	-	567	150	0	0	0	0	-

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,756	6,757	1
減債基金	4,705	4,706	1
その他充当可能基金	13,912	13,465	△ 447
充当可能基金 計	25,373	24,928	△ 445

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大分県大分市

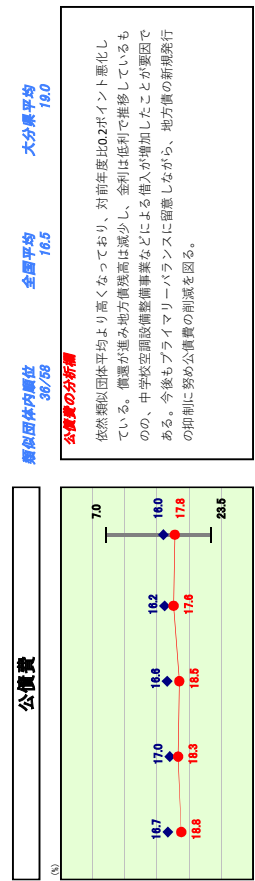
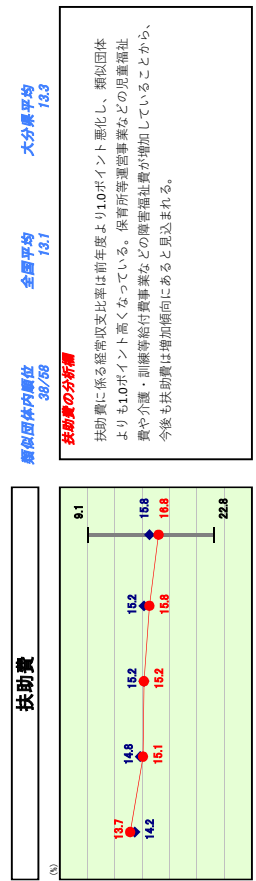
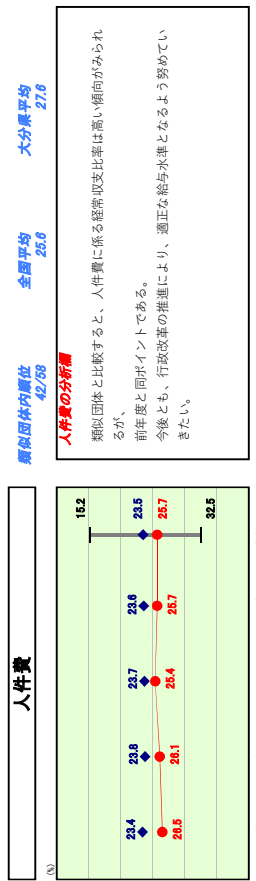
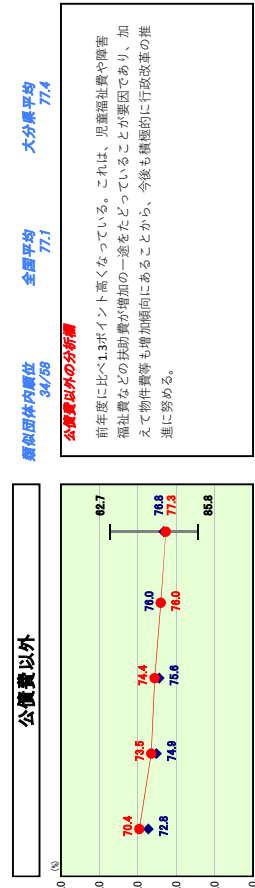
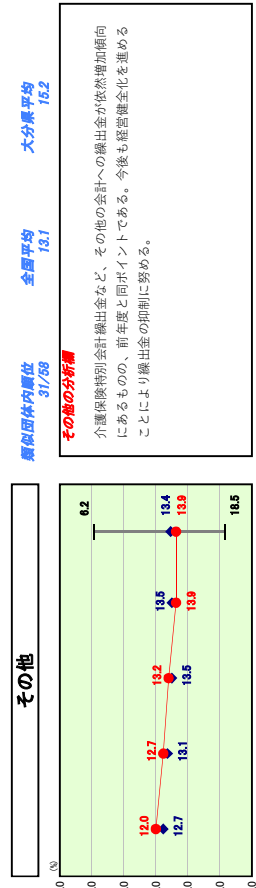
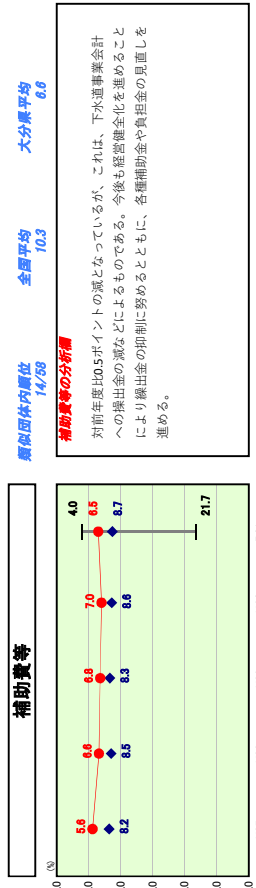
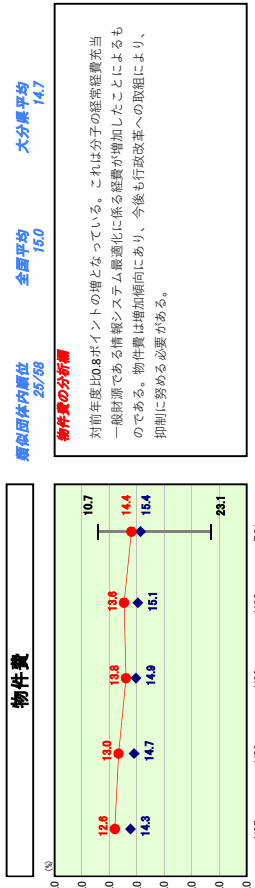
経常収支比率の分析

人口	478,383	人	(02.1.1(推定))						
うち日本人	474,939	人	(02.1.1(推定))						
面積	502.39	km ²							
人口密度	182,512.852	人/km ²							
歳入総額	180,155,093	千円							
歳入総額	1,789,267	千円							
経常財政収支	98,354,794	千円							
地方債現在高	168,364,164	千円							

実収支率	6.1	%
通算実収支率	36.1	%

市町村別	H27	H28	H29	H30	中核市	H27	H28	H29	H30	中核市
市町村別	H27	H28	H29	H30	中核市	H27	H28	H29	H30	中核市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 別府市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,135	8,702	1,308	25,144

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	50,618	49,720	898	695	1,906	34,858	基金から1,906百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等	50,618	49,720	898	695		34,858	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	14,673	14,067	606	606	1,772	-	-	基金から237百万円繰入
介護保険事業特別会計	12,873	12,585	288	288	1,897	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,661	1,654	7	7	407	-	-	
競輪事業特別会計	21,887	21,696	191	191	-	-	-	
水道事業会計	2,334	2,082	252	1,825	13	3,544	11	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,147	1,939	208	-	357	9,544	2,386	法非適用企業
地方卸売市場事業特別会計	37	37	-	-	5	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				2,917		13,088	2,397	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,289	1,289	-	-	-	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(牧草整備場事業特別会計)	881	881	-	-	277	608	382	基金から168百万円繰入
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(ふるさと情報センター事業特別会計)	1,241	1,241	-	-	971	3,859	3,022	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	2,164	2,164	-	-	168	4,468	3,404	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				7,632		4,467	3,404	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
一般財団法人別府市総合振興センター	28	155	4	-	-	-	-	-	
一般財団法人大分県東部勤労者福祉サービスセンター	1	50	17	5	-	-	-	-	
株式会社別府扇山ゴルフ場	20	1,115	51	-	-	-	-	-	
別府市公設市場精算株式会社	△ 2	50	3	-	-	-	-	-	
別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK	51	32	0	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			75	5	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,218	6,437	△ 781
減債基金	967	858	△ 109
その他充当可能基金	7,361	7,696	335
充当可能基金 計	15,546	14,991	△ 555

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

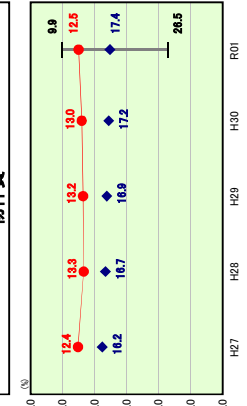
令和元年度

大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	116,821	人(02.1.1(推定))
うち日本人	112,447	人(02.1.1(推定))
面積	126.34	km ²
人口密度	925.8	人/km ²
総額	50,612,854	千円
支出	49,715,034	千円
収入	694,536	千円
経常収支差	25,144,420	千円
経常収支比率	34,858.428	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内の
第1大値及び第2大値



類似団体内順位 37.50 **全国平均** 15.0 **大分県平均** 14.7

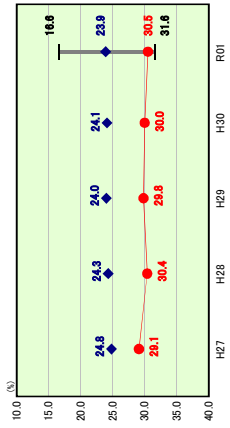
物産費の分析
類似団体と比較し良好な数値となっている。今後は別府市公共施設整備計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道庁別平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

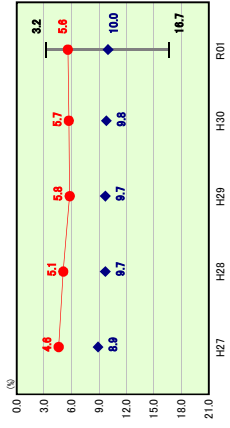
人件費



類似団体内順位 40.20 **全国平均** 25.6 **大分県平均** 27.0

人件費の分析
依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も第2次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図る。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。

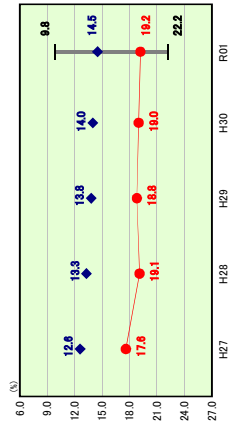
補助費等



類似団体内順位 87.50 **全国平均** 10.3 **大分県平均** 6.6

補助費等の分析
補助費にかかる経常収支比率は類似団体と比較し良好な数値となっているが、清掃センターや葬祭場の建設による一部事務結合負担金が増加する見込みがある。行政改革推進計画に基づき補助金の見直し等により、削減に努める。

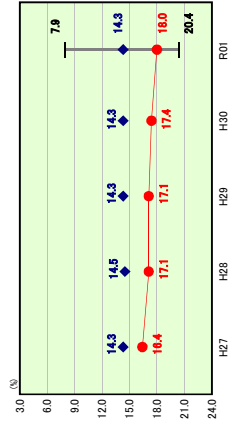
扶助費



類似団体内順位 40.20 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

扶助費の分析
類似団体や県内平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い理由として、生活保護給付率、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進やセーフティ点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。

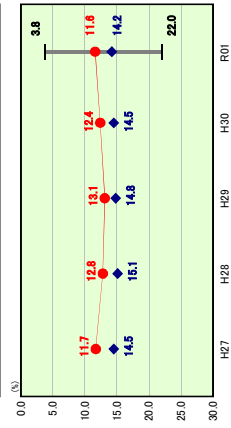
その他



類似団体内順位 40.20 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

その他の分析
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。特に介護保険事業特別会計において、介護給付費は年々増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。

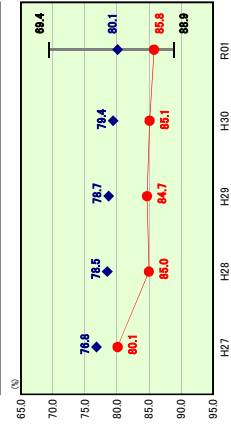
公債費



類似団体内順位 19.20 **全国平均** 16.5 **大分県平均** 18.0

公債費の分析
類似団体と比較すると、良好な数値となっているが、今後は地方債を財源として実施する大型事業の計画が控えている。世代間負担の公平と公債負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財源の健全化を推進する。

公債費以外



類似団体内順位 47.50 **全国平均** 77.1 **大分県平均** 77.4

公債費以外の分析
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げています。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていること、財政健全化の要因となっている。今後は私の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,708	9,721	988	23,416

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,295	40,940	1,355	1,198	2,071	40,594	
ケーブルネットワーク事業特別会計	269	254	15	15	28	156	
一般会計等	42,564	41,194	1,370	1,213		40,750	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,779	9,165	614	614	806	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	191	190	1	1	12	33	2	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	7,876	7,815	61	61	1,246	-	-	基金から24百万円繰入
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	17	15	2	2	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	973	969	4	4	278	-	-	
水道事業会計	1,549	1,219	330	1,468	153	5,416	688	法適用企業
下水道事業会計(公共下水道事業)	1,819	1,715	104	151	980	11,403	9,727	法適用企業
下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)	187	216	△29	-	61	950	598	法適用企業
病院事業会計	7,717	7,711	6	3,970	347	3,429	1,344	法適用企業
診療所事業会計	96	93	3	15	25	-	-	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	322	302	20	20	222	1,470	1,317	法非適用企業
小規模集落排水事業特別会計	2	2	0	0	0	11	0	法非適用企業
サイクリングターミナル事業特別会計	10	10	-	-	4	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				6,307		22,712	13,676	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	
一部事務組合等 計				7,632		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	3	55	5	-	312	532	-	246	
(有)はばたき	2	29	22	-	-	-	-	-	
(有)西谷温泉	△2	3	5	-	-	-	-	-	
(社)農業公社やまくに	4	68	14	-	-	-	-	-	
なかつ情報通信開発センター(株)	3	12	1	-	-	-	-	-	
(株)道の駅なかつ	0	9	5	-	-	-	-	-	
(株)農業生産法人やまくに	3	1	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			53	-	312	532	-	246	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,884	3,495	△390
減債基金	1,123	928	△195
その他充当可能基金	4,149	4,029	△120
充当可能基金 計	9,156	8,451	△705

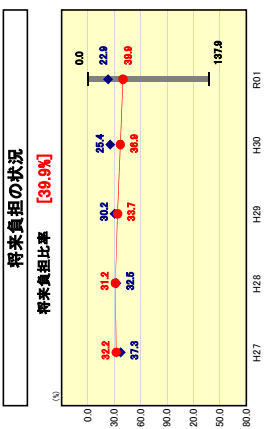
(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,993	人(02.1.現在)			
うち日本人	82,548	人(02.1.現在)			
外国人	1,445	人(02.1.現在)			
世帯数	49,144	世帯			
人口密度	42,554.718	人/km ²	6.1%		
総人口	41,184,336	千円	38.9%		
総人口	1,213,234	千円			
総人口	23,415,815	千円			
総人口	40,780,684	千円			

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と見なす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の各団体の決定に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債費比率等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

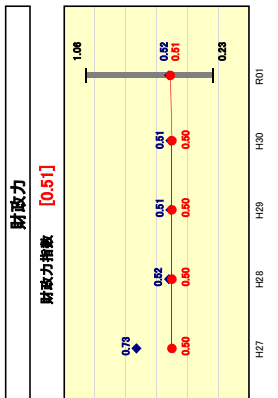
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内順位
 T 類似団体内順位
 T 最大値及び最小値



将来負担比率の分析

類似団体内順位 45/69 全国平均 27.4 大分県平均 7.5

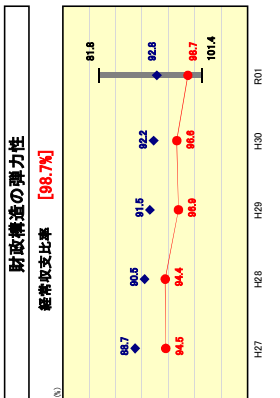
地方債現在償還手当負担員以額の増により将来負担額は総額(△1,927,919千円)したが、控除財源となる基準財政需要額算入員込額の減(△1,760,153千円)を主な要因とし3.0%の悪化となった。将来負担比率は類似団体平均より高い数値で推移しており、今後「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、当該比率の適正な推移に努める。



財政力指数の分析

類似団体内順位 31/69 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

基準財政収入額は、地方債などの増額により前年比380,047千円の増額となり、基準財政需要額については、児童福祉及び老人福祉費の増額等により前年比414,957千円の増額となった。昨年度より0.01ポイント増加したが、類似団体平均より低い数値である。今後、不断の改革を行う必要があることから、「中津市行政サービス高度化プラン」及び「中津市公営施設管理プラン」に基づき、さらなる自主財源の確保や財源基盤の強化を図る。



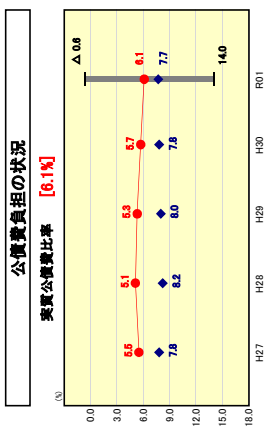
経常収支比率の分析

類似団体内順位 64/69 全国平均 93.6 大分県平均 98.4

普通交付税の減額を主な要因として歳入経常一般財源は277,576千円の減少となり、上回る数値で推移しているため、今後、社会福祉関係経費のさらなる増加による財政の硬直化が懸念されることから、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、さらなる自主財源の確保及び人件費等経常経費の削減を図る。

令和元年度

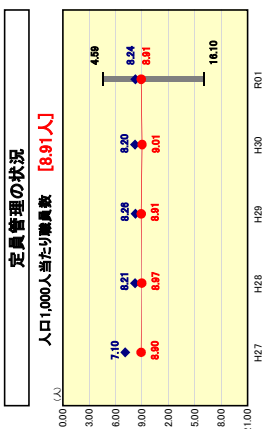
大分県中津市



実質公債費比率の分析

類似団体内順位 21/69 全国平均 5.9 大分県平均 6.0

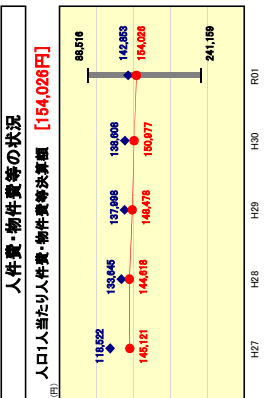
元利均等返済が増額し、このうち基準財政需要額に算入される額が増額しているため、前年度と比較し0.4%上昇しているが、類似団体と比較しても良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体内順位 45/69 全国平均 8.03 大分県平均 8.46

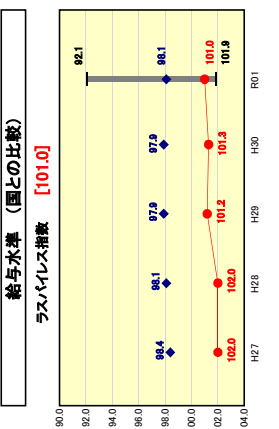
総合支庁方式により支所機能を充実させていることや、消防事業部出張所を設置したことにより、類似団体より全体職員数も多く、数値が大きくなっている。今後は「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用等により、適正な職員管理を行う。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体内順位 64/69 全国平均 136,680 大分県平均 143,329

人口1人当たりの人件費が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは類似団体と比較して職員数も多く、ラッシュアップ増額となっているためである。一般職員数は6人の増加となっており、10,089千円増額となっているが、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、職員数の適正管理及びさらなる経費の削減に努める。



ラスパイルズ指数の分析

類似団体内順位 64/69 全国平均 98.0 全国町村平均 98.4

平成17年度より特別職給与8～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施。また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行い、さらに平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットし、一般職においても0.5～2%のカットを行ってきた。平成30年4月に給与制度の見直しを行い、最終給与を凍結した。今後は「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、職員給与の適正化を図る。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

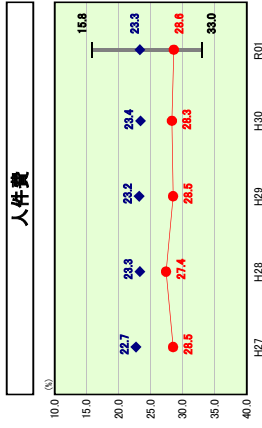
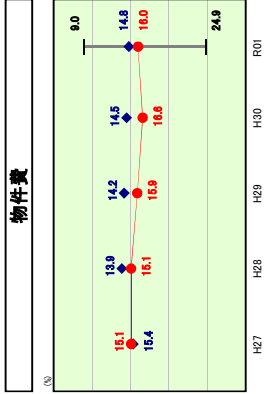
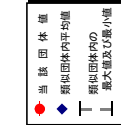
令和元年度

大分県中津市

経常収支比率の分析

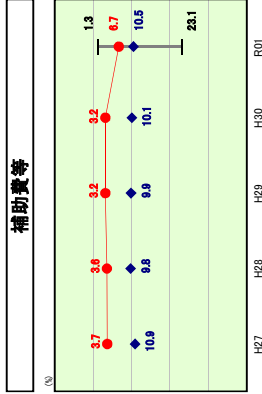
人口	83,983	人	(02.1.1現在)					
うち日本人	82,548	人	(02.1.1現在)					
面積	491.44	k㎡						
人口密度	171.2	人/k㎡						
総収入	42,554,718	千円						
総支出	41,184,336	千円						
経常収支	1,213,234	千円						
経常財政収支	23,415,815	千円						
地方債現在高	40,750,884	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



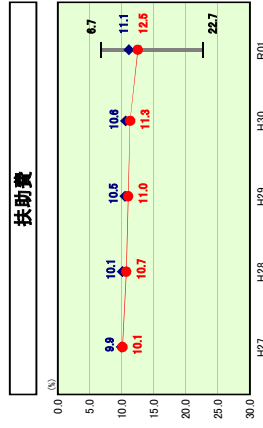
人件費の分析

総合支所方式により支所職員の配置が多いため、全体職員数が多く、類似団体より数値が大きくなっている。時間外勤務手当や委員等報酬が減額となっている一方で、退職者数の増加に伴う退職手当の増額が影響し、前年度に比べ0.3ポイント増加となった。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、職員数の適正化を図り人件費の削減に努める。



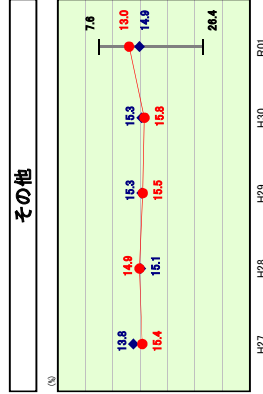
補助費等の分析

令和元年度は公共下水道事業の公営企業会計移行に伴い補助金及び負担金が増加したが、過去、平成19年、20年、22年、30年度の4年度に渡って行った補助金平準により、補助金の抑制が図られ、類似団体平均よりも良好な取組で推移している。今後も補助金等の適正化を図る。



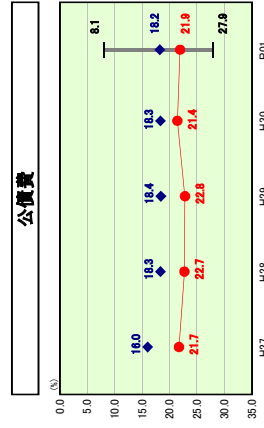
扶助費の分析

経常扶助費額は前年度と比較すると498,083千円増額しており、私立保育園2施設が認定こども園へ移行したことなどが主な要因となっている。また、児童福祉費及び障害福祉費が毎年増加していることも影響して1.2ポイント上昇している。今後も同事業費の増加が見込まれるため、さらなる財政基礎の確立に努める。



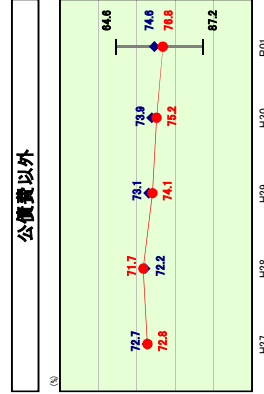
その他の分析

前年度と比べ2.8ポイント改善しているが、これは公共下水道事業特別会計の公営企業会計移行に伴い、性質が繰り出し金から補助費等になったためである。今後も他会計繰り出しの抑制を図るべく、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、各公営企業・特別会計の経営健全化により、削減を図る。



公債費の分析

合併特別事業債及び臨時財政対策債における償還額の増により、前年度と比較すると49,656千円の増額となった。0.5ポイント悪化し、類似団体より高い数値となっている。今後は公債費の減少を勇み込んで、「中津市行政サービス高度化プラン」に基づき、地方債発行を抑制し、プライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



公債費以外の分析

前年度と比べ1.6ポイントの悪化となり、類似団体平均を上回った。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,303	10,748	796	20,848

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	40,879	39,751	1,127	588	2,444	34,873	基金から2,408百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	-	-	-	1	
給水施設事業特別会計	16	16	0	0	12	28	
診療所事業特別会計	137	137	-	-	68	2	
情報センター事業特別会計	681	681	0	0	349	220	
一般会計等	41,284	40,157	1,128	589		35,124	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,651	8,323	328	328	700	-	-	基金から16百万円繰入
介護保険特別会計	7,052	6,915	137	137	1,027	-	-	
後期高齢者医療特別会計	877	875	2	2	249	-	-	
水道事業会計	886	787	99	1,578	52	3,233	152	法適用企業
下水道事業会計	1,782	1,782	-	374	622	9,473	3,192	法適用企業
簡易水道事業特別会計	502	500	2	2	266	2,160	1,339	法非適用企業 基金から64百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	42	42	0	0	20	164	162	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	206	205	1	1	181	1,852	1,674	法非適用企業 基金から40百万円繰入
公営企業会計等 計				2,422		16,882	6,519	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,211	1,190	20	20	68	544	359	基金から68百万円繰入
一部事務組合等 計				7,652		544	359	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	1	49	3	-	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	15	469	2	1	-	-	-	-	
つええピー	17	217	33	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	△ 1	116	49	-	-	-	-	-	
トライ・ウッド	△ 3	586	380	4	-	-	-	-	
かみつえグリーン商事	4	81	10	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	△ 1	24	10	-	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	0	13	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			493	5	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,159	4,113	△ 1,046
減債基金	1,961	1,866	△ 95
その他充当可能基金	6,900	6,804	△ 96
充当可能基金 計	14,021	12,783	△ 1,237

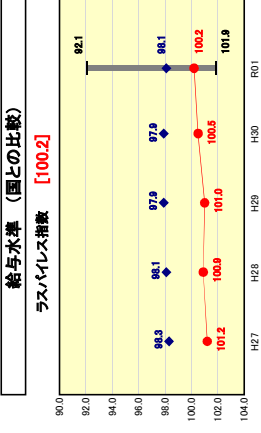
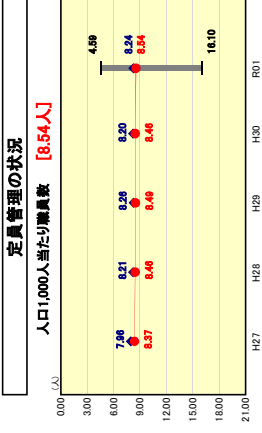
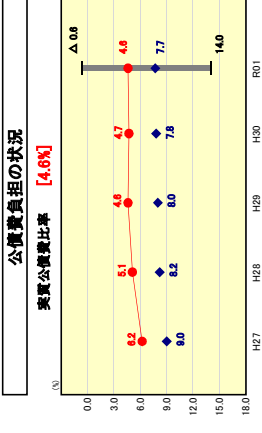
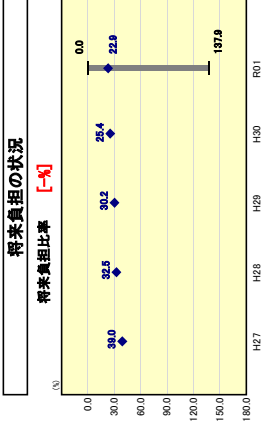
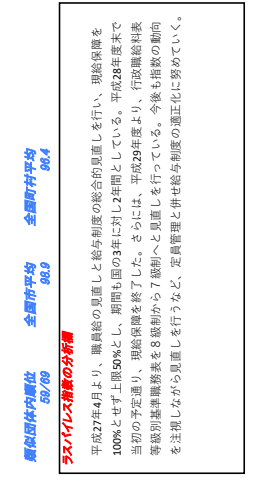
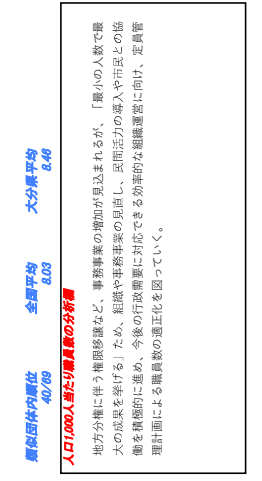
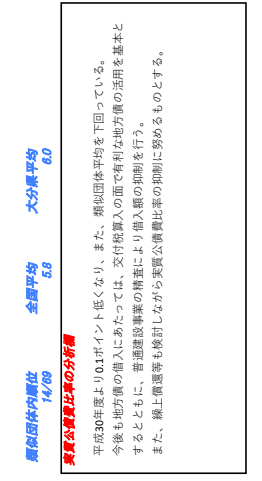
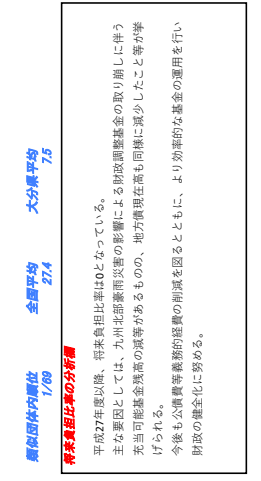
(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	64,880	人(R2.1.標準)			
うち日本人	64,389	人(R2.1.標準)			
外国人	666.03	k㎡	4.6	%	
面積	41,284.388	千円			
歳入	40,156.724	千円			
歳出	588,665	千円	H27	H28	H29
実収支	20,847,726	千円	II-1	II-1	II-1
地方債	35,123,635	千円	R01	R01	II-1

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と概して、令和2年度中に併合した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを掲載しない。
 ※実収支比率は、歳入と歳出の差を算出したものである。ただし、人員費には事業費等人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人員費・物件費等の状況は、決算表の「人員費・物件費及び維持補修費の合計」である。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 大分県日田市



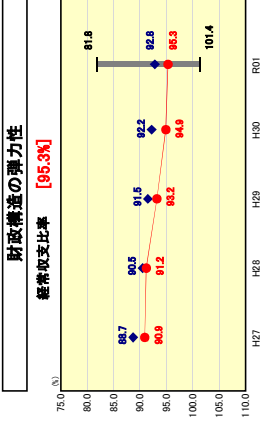
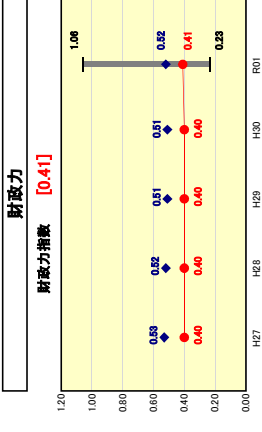
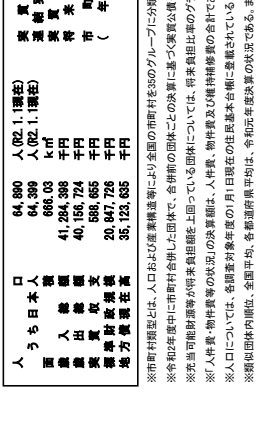
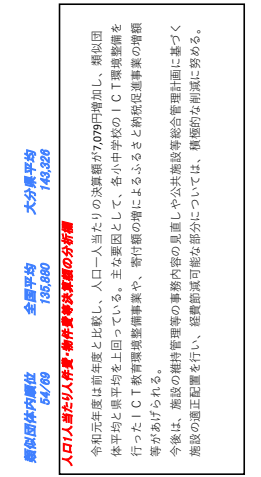
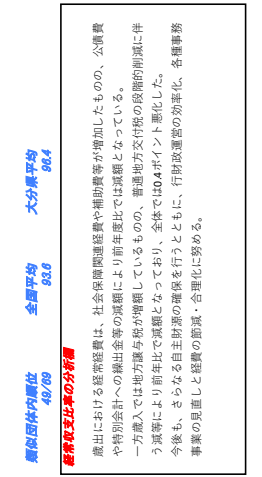
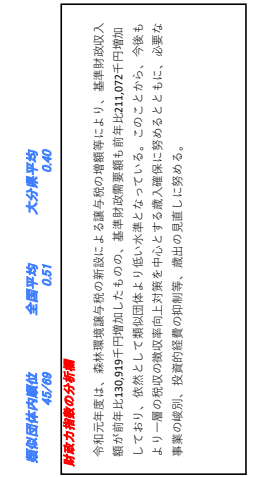
財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 48/69 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析

令和元年度は、森林環境整備等の新設による歳入増の増進等により、基準財政収入額が前年比130.919千円増加したものの、基準財政需要額も前年比121.072千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。ことから、今後もより一層の徴収の増進を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の縮減、投資的経費の抑制等、歳出の見直しに努める。



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

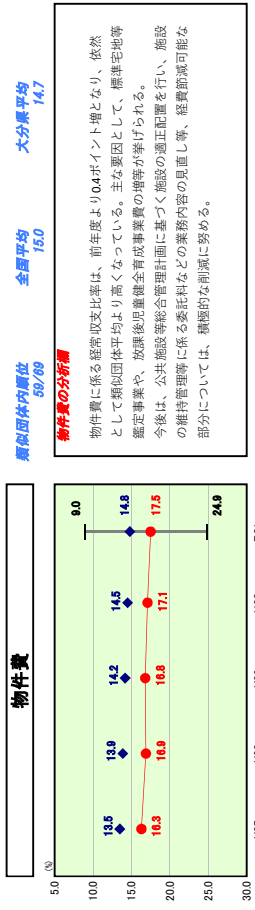
令和元年度

大分県日田市

経常収支比率の分析

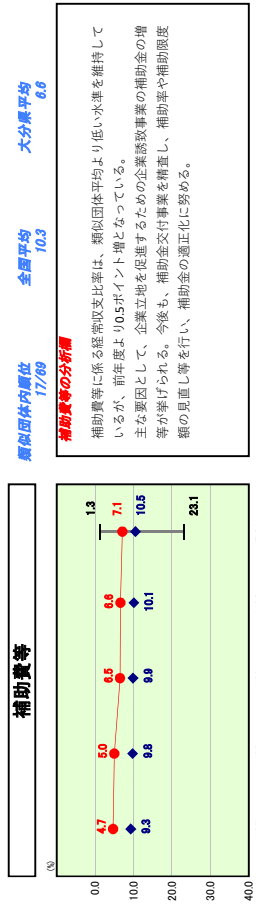
人口	64,890	人	(02.1.1) (推定)		
うち日本人	64,399	人	(02.1.1) (推定)		
面積	666.03	km ²			
人口密度	41,284	人/km ²			
総額	40,156,724	千円			
収入	588,655	千円			
支出	20,847,726	千円			
経常収支	35,123,635	千円			
経常収支比率	-	%			
経常収支比率	4.6	%			
経常収支比率	-	%			
経常収支比率	-	%			
経常収支比率	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1	H30 II-1	RO1 II-1
経常収支比率	H30 II-1	RO1 II-1			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



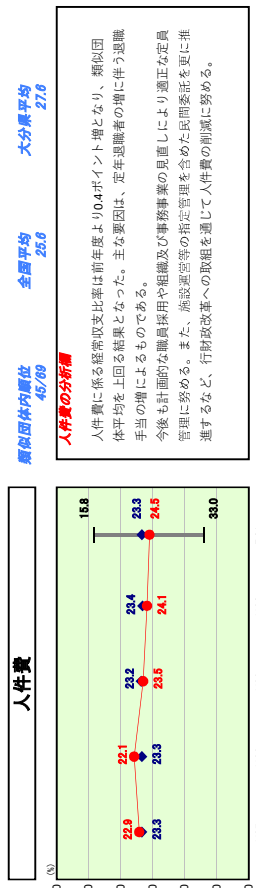
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント増となり、依然として類似団体平均より高くなっている。主な要因として、標準宅地等鑑定事業や、放課後児童健全育成事業費の増等が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、施設の維持管理等に係る委託料などの業務内容の見直し等、経費削減可能な部分については、積極的な削減に努める。



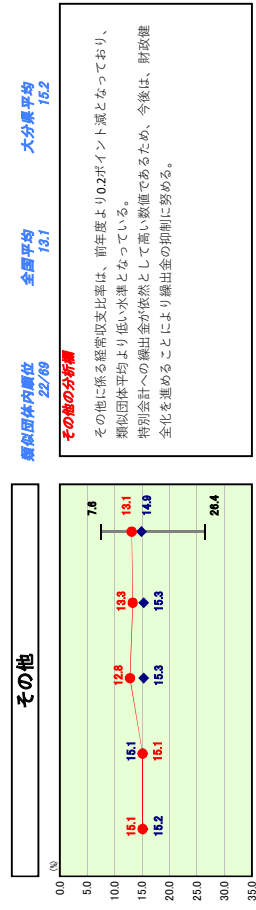
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い水準を維持しているが、前年度より0.5ポイント増となっている。主な要因として、企業立地を促進するための企業誘致事業の補助金の増等が挙げられる。今後も、補助金交付事業を推進し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。



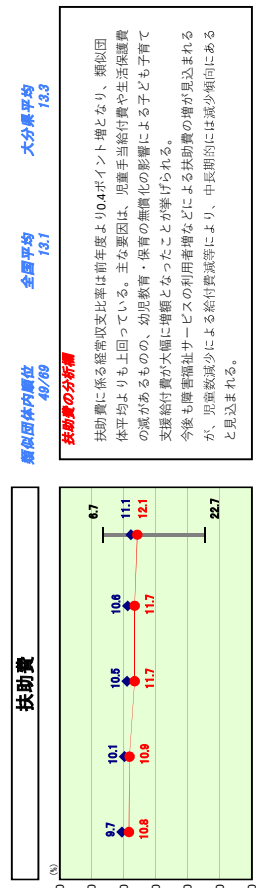
人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント増となり、類似団体平均を上回る結果となった。主な要因は、定年退職者の増に伴う退職手当の増によるものである。今後、計画面的職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また、施設運営等の指定管理を含めた民間委託を更に推進するなど、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



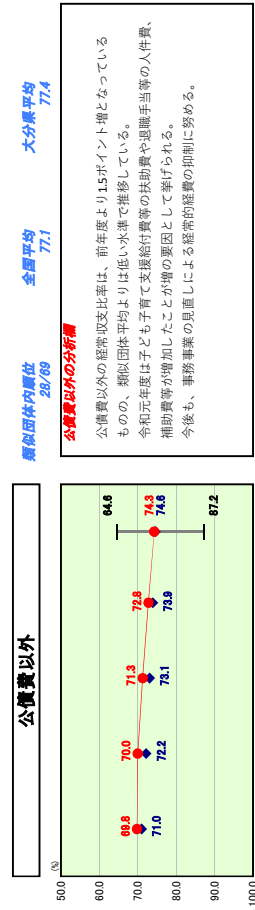
その他の分析

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減となっており、類似団体平均より低い水準となっている。特別会計への繰出金が依然として高い水準であるため、今後は、財政健全化を進めることにより繰出金の削減に努める。



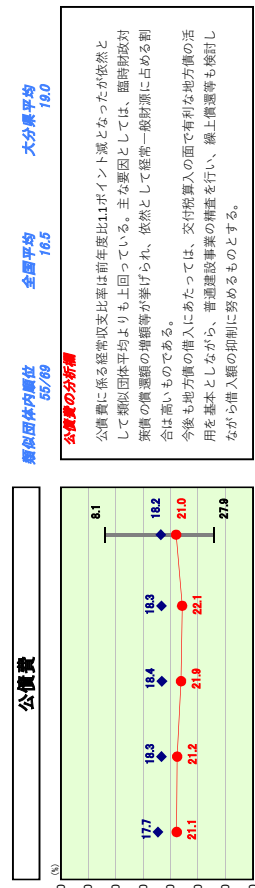
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント増となり、類似団体平均よりも上回っている。主な要因は、児童手当給付費や生活保護費の減があるものの、幼児教育・保育の無償化の影響による子ども子育て支援給付費が大幅に増額となったことが挙げられる。今後も障害福祉サービスの利用者増などによる扶助費の増が見込まれるが、児童数減少による給付費減等により、中長期的には減少傾向にあると見込まれる。



公債費以外の分析

公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.5ポイント増となっているものの、類似団体平均よりは低い水準で推移している。令和元年度子ども子育て支援給付費等の扶助費や退職手当等の人件費、補助費等が増加したことが増の要因として挙げられる。今後は、事務事業の見直しによる経常的経費の削減に努める。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は前年度比1.1ポイント減となったが依然として類似団体平均よりも上回っている。主な要因としては、臨時財政対策債の償還額の増額等が挙げられ、依然として経常一般財源に占める割合は高いものである。今後は地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の抑制に努めるものとする。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 佐伯市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,010	14,787	781	24,577

1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	48,661	47,684	977	632	3	48,892	
飲料水供給事業特別会計	12	36	△ 24	-	5	151	
情報ネットワーク施設事業特別会計	706	758	△ 52	-	25	390	
一般会計等	49,379	48,478	901	632		49,433	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,615	9,609	6	6	968	-	-	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	145	145	-	-	64	199	116	
介護保険特別会計	8,671	8,668	3	3	1,414	-	-	
介護予防支援事業特別会計	56	56	-	-	37	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,049	1,046	3	3	338	-	-	
水道事業会計	1,489	1,532	△ 43	143	198	6,289	1,246	法適用企業
公共下水道事業会計	872	872	0	575	556	5,860	3,762	法適用企業
大島航路事業特別会計	71	71	-	-	22	50	14	法非適用企業
地方卸売市場事業特別会計	28	24	4	4	-	7	-	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	367	363	4	1	238	1,729	1,675	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	456	451	5	-	292	1,866	1,818	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	321	317	4	-	208	797	785	法非適用企業
小規模集合排水処理事業特別会計	6	6	-	-	5	41	41	法非適用企業
生活排水処理事業特別会計	56	56	-	-	16	79	75	法非適用企業
公営企業会計等 計				735		16,917	9,531	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償当組合	365	365	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				7,633		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三余館	1	3	3	-	-	-	-	-	
さいき農林公社	△ 7	36	24	10	-	-	-	-	
きらり	△ 3	3	2	5	-	-	-	-	
まちづくり佐伯	△ 4	16	7	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			36	15	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,304	5,789	△ 515
減債基金	5,927	4,986	△ 941
その他充当可能基金	9,575	9,147	△ 428
充当可能基金 計	21,807	19,922	△ 1,884

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

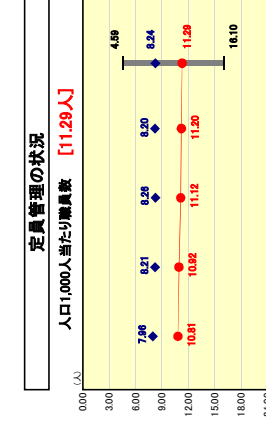
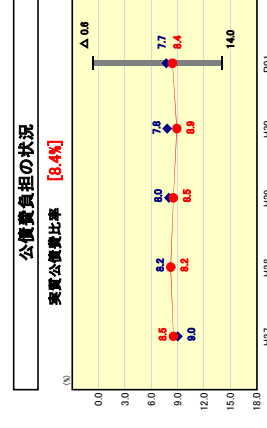
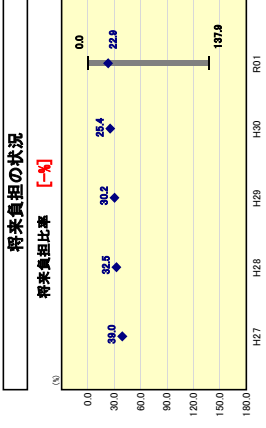
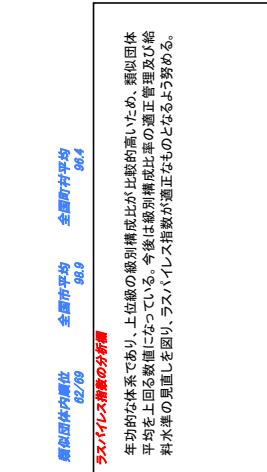
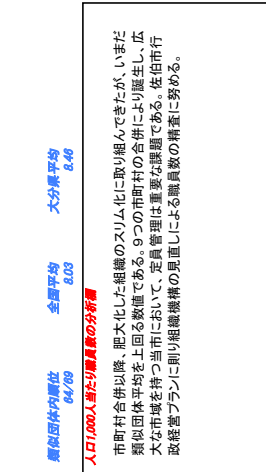
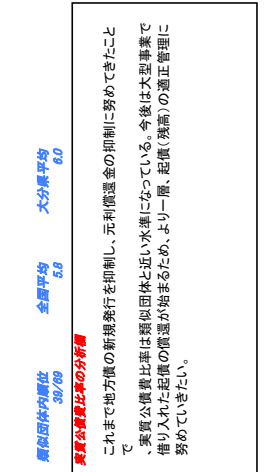
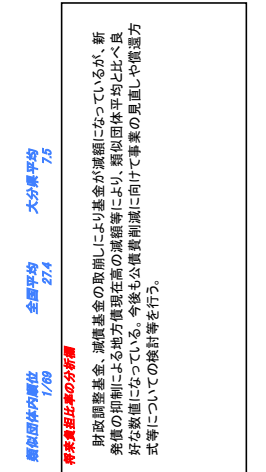
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,708	人(R2.1.標準)		
うち日本人	70,188	人(R2.1.標準)		
外国人	520	人		
世帯数	30,112	世帯		
人口密度	40,378.877	人/km ²	8.4	%
面積	40,478,230	平方メートル		
人口1人あたり面積	631,730	平方メートル		
地方自治体数	24,577,444	円	H27 II-1 R01 II-1	H29 II-1 R01 II-1
地方自治体数	40,432,622	円		

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と見なす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※各担当課長等が実務負担割合を向上している団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

大分県佐伯市



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

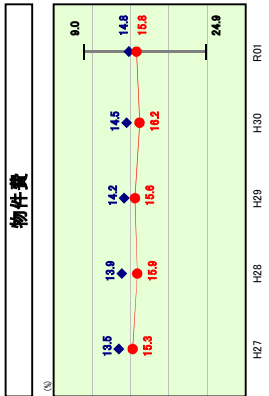
令和元年度

大分県佐伯市

経常収支比率の分析

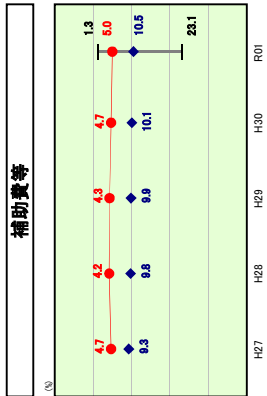
人口	70,708	人	(02.1.1現在)						
うち日本人	70,198	人	(02.1.1現在)						
面積	903.12	km ²							
人口密度	77.2	人/km ²							
総人口	49,378,677	千円							
総収入	48,478,230	千円							
総支出	681,730	千円							
経常収支	24,577,444	千円							
経常収支比率	48,432,522	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/89 **全国平均** 15.0 **大分県平均** 14.7

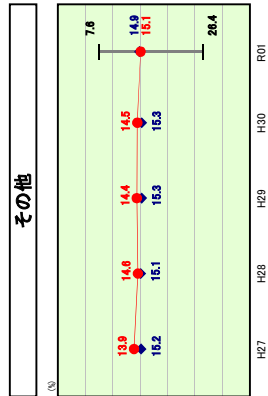
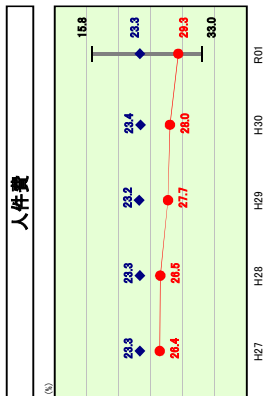
物件費の分析
 各種施設の維持管理等の経費が高まっていること、緩やかではあるが上昇傾向にある。今後は施設の統廃合や民間委託に十分な検討を行い、事務の効率化による経費の削減に努める。



類似団体内順位 87/89 **全国平均** 10.3 **大分県平均** 6.6

補助費等の分析
 類似団体平均に比べて低い数値となっている。今後も行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用効果の観点から、早急に必要な補助金については是正を行っていき、適正な執行に努める。

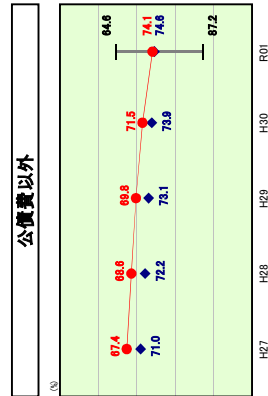
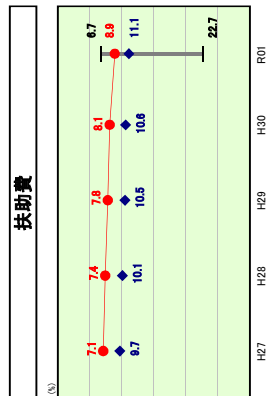
人員費の分析
 市域が広大で行政コストが高みやすく類似団体に比べて職員数が多小ことから、人員費にかかると経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後は佐伯市行政経営プランに則り、定員の管理、給与の適正化及び組織構造の見直し等を行い人員費の抑制に努める。



類似団体内順位 38/89 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

その他の分析
 類似団体平均を上回っている。今後は介護保険事業の給付増徴に伴う繰出金の増加や、市が保有する施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加が見込まれる。繰出金については保険料の適正化により普通会計の負担を減らすよう努め、維持修繕費については計画的な執行による経費の平準化に努める。

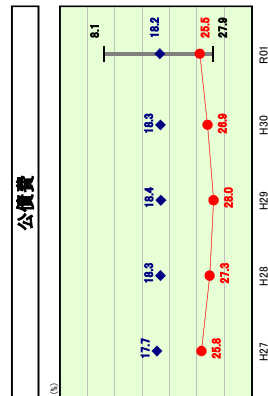
扶助費の分析
 昨年度よりも上昇しているが、類似団体平均を下回っている。生活保護費の負担は横ばいだが、児童福祉に係る経費や障害福祉に係る経費が増加しており、今後も増加することが見込まれるため、引き続き適正な給付に努めていく。



類似団体内順位 87/89 **全国平均** 77.1 **大分県平均** 77.4

公債費以外の分析
 類似団体平均を下回っている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併算定費の加算額の引き下げによる普通交付税の減少等の要因により将来的に経常収支比率の悪化が懸念される。今後は定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制、組織構造の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市税等の自主財源の確保等を行い、財政の健全化を図る。

公債費の分析
 大型事業が相次いだため公債費の負担は増大として重いものとなっている。また、普通交付税の合併算定費の加算額が引き下げられ、厳しい財政運営が求められるため、地方債の新規発行を併せて普通建設事業の抑制に努める。



財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 臼杵市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,841	6,212	426	11,479

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,953	22,538	415	366	644	27,186	基金から642百万円繰入
一般会計等	22,953	22,538	415	366		27,186	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,777	5,469	308	308	450	-	-	
介護保険特別会計	4,448	4,443	5	5	741	-	-	
後期高齢者医療特別会計	595	593	2	2	166	-	-	
水道事業会計	696	657	40	267	23	3,342	174	法適用企業
簡易水道事業特別会計	78	77	0	0	38	435	371	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	1,319	1,301	12	12	435	5,694	4,731	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	147	137	10	10	87	707	665	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	123	119	4	4	83	774	774	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	10	8	2	2	9	55	55	法非適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	10	10	0	0	4	40	40	法非適用企業
臼杵石仏特別会計	46	42	4	4	-	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				615		11,045	6,810	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
臼津広域連合	130	125	6	6	-	47	47	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				7,638		47	47	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼杵市環境保全型農林振興公社	2	43	19	16	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			19	16	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,031	3,037	5
減債基金	702	702	0
その他充当可能基金	6,053	6,026	Δ 27
充当可能基金 計	9,786	9,764	Δ 22

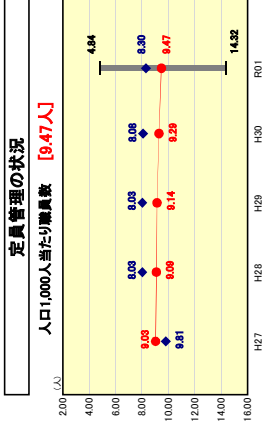
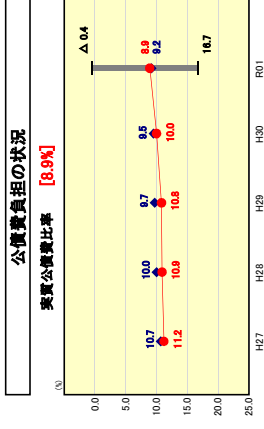
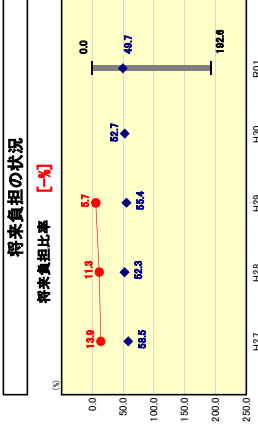
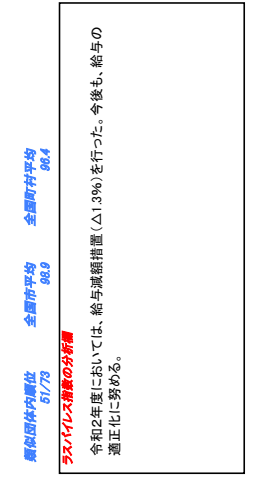
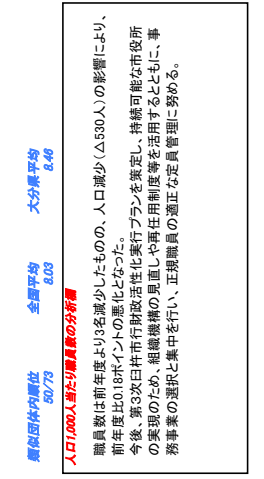
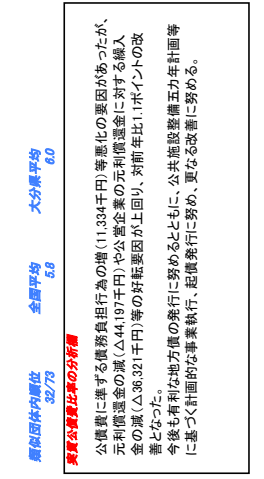
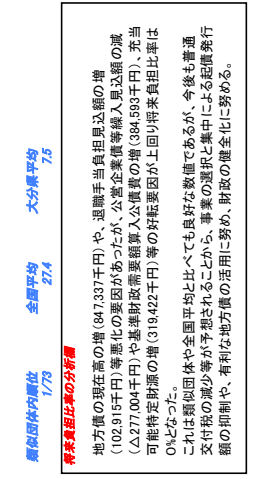
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,231	人(R2.1.標準)		
うち日本人	37,855	人(R2.1.標準)		
面積	291.20	km ²		
人口密度	22,953	人/km ²	8.9	%
世帯数	22,537,747	世帯		
世帯当り人口	385,933	人		
世帯当り面積	11,479,127	㎡		
世帯当り人口密度	27,185,785	人/㎡		

※市町村別標準とは、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※令和2年度中に再編合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担比率及び実質公債負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債負担率等の平均値は、当該団体の類似団体について、実質公債負担率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費等の人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の「月」日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また前年度決算の状況を示している。

令和元年度 大分県日田市



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

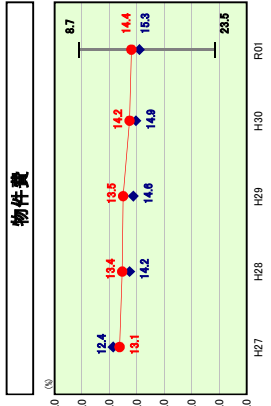
令和元年度

大分県臼杵市

経常収支比率の分析

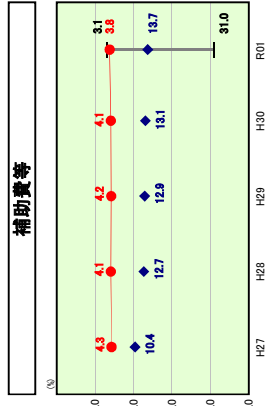
人口	38,291	人(02.1.1現在)							
うち日本人	37,955	人(02.1.1現在)							
面積	291.20	km ²							
人口密度	128.1	人/km ²							
経常収入	22,983,226	千円							
経常支出	22,537,747	千円							
経常収支差	365,833	千円							
経常収支比率	11.47%								
経常収支比率	27.18%								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



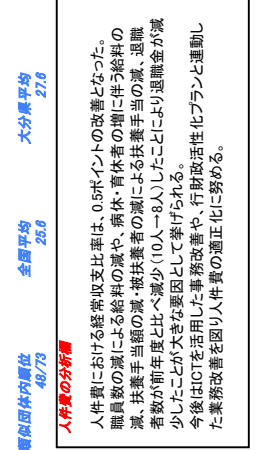
類似団体内順位 24/73 **全国平均** 15.0 **大分県平均** 14.7

物件費の分析
 物件費における経常収支比率は、0.2ポイントの悪化となった。主な要因として、直営で行っていた放課後児童健全育成事業を民間委託に追加(3施設)したことや、補助費で支出していたコミュニティバス運行事業等の市民生活に密着したサービスを民間委託へ運用を変えたことで一般財源が増加(23,600千円)上回っているものの、年々増加傾向にあるため、今後も事業内容を精査し、費用の抑制に努めていく。



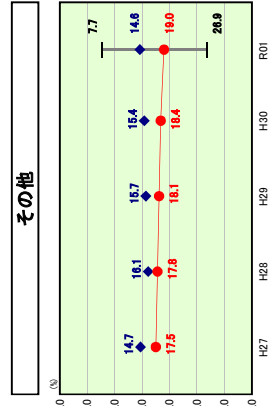
類似団体内順位 2/73 **全国平均** 10.3 **大分県平均** 6.6

補助費等の分析
 補助費における経常収支比率は、0.3ポイントの改善となった。主な要因として、大分市ごみ処理管理費負担金の減や、事業の一部を委託へと運用を変えた生活交通路線維持費補助金の減等が影響し、経常一般財源は減少(△34,525)した。



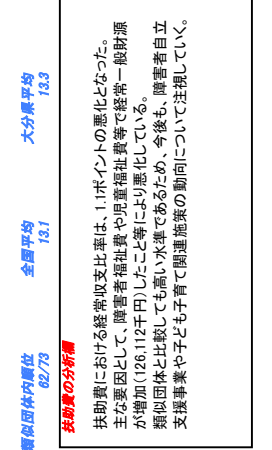
類似団体内順位 40/73 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.0

人件費の分析
 人件費における経常収支比率は、0.5ポイントの改善となった。職員の減による給料の減や、病休・育児休暇の増に伴う給料の減、扶養手当額の減、被扶養者の減による扶養手当の減、退職者数が前年度と比べ減少(10人→8人)したことにより退職金が減少したことが大きな要因として挙げられる。今後はOTを活用した事務改善や、財政活性化プランと連動した業務改善を図り人件費の適正化に努める。



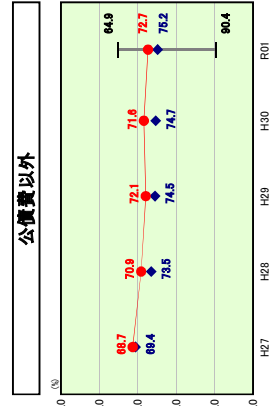
類似団体内順位 60/73 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

その他の分析
 その他における経常収支比率は、0.6ポイントの悪化となった。主な要因として繰出金が増加し、介護予防サービス利用の増等から介護保険特別会計繰出金が増加し、後期高齢者医療特別会計では、県内の高齢化率の上昇に伴い後期高齢者医療広域連合への医療費負担負担も大幅に増加する等増加要因があり、経常一般財源が増加(77,910)したことが挙げられる。



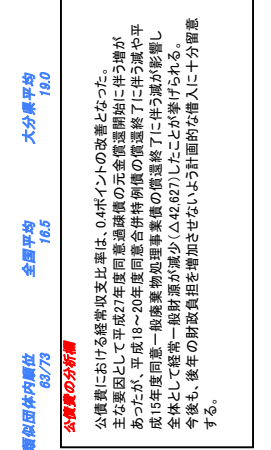
類似団体内順位 62/73 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 13.3

扶助費の分析
 扶助費における経常収支比率は、1.1ポイントの悪化となった。主な要因として、障害者福祉費や児童福祉費等で経常一般財源が増加(126,112千円)したこと等により悪化している。



類似団体内順位 20/73 **全国平均** 77.1 **大分県平均** 77.4

公債費以外の分析
 人件費では経常収支比率は改善したが、扶助費やその他経費において悪化し、公債費以外の経常収支比率は対前年度比11ポイント悪化した。類似団体の平均値を2.5ポイント上回っているものの、今後も経費の節減及び事業の適正化に努めていく。



類似団体内順位 63/73 **全国平均** 16.5 **大分県平均** 16.0

公債費の分析
 公債費における経常収支比率は、0.4ポイントの改善となった。主な要因として平成27年度同業通商債の元金償還開始に伴う増があつたが、平成18～20年度同業通商債の償還終了に伴う減や平成18年度同業通商債の償還終了に伴う減が影響し全体として経常一般財源が減少(△42,627)したことが挙げられる。今後も、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 津久見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,538	2,800	232	5,569

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,459	10,194	265	252	287	10,987	
奨学資金事業特別会計	11	11	0	-	1	0	
津久見都市計画土地区画整理事業特別会計	78	78	0	0	77	165	
一般会計等	10,466	10,201	265	252		11,151	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,346	2,300	46	46	229	-	-	
介護保険事業特別会計	2,875	2,831	44	44	439	-	-	
後期高齢者医療特別会計	302	301	0	0	89	-	-	
津久見市水道事業会計	333	279	55	924	13	467	101	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	50	50	0	0	28	186	146	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	853	840	12	1	337	2,804	2,467	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,017		3,456	2,715	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	0	
臼津広域連合	130	125	6	6	-	47	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	0	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	0	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				7,637		47	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	3	84	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,049	951	△ 98
減債基金	387	388	0
その他充当可能基金	2,337	2,364	28
充当可能基金 計	3,773	3,703	△ 69

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

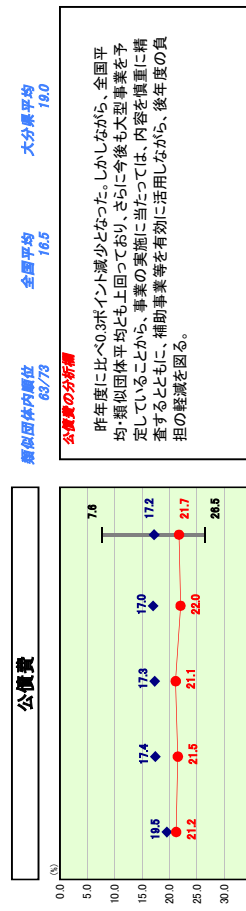
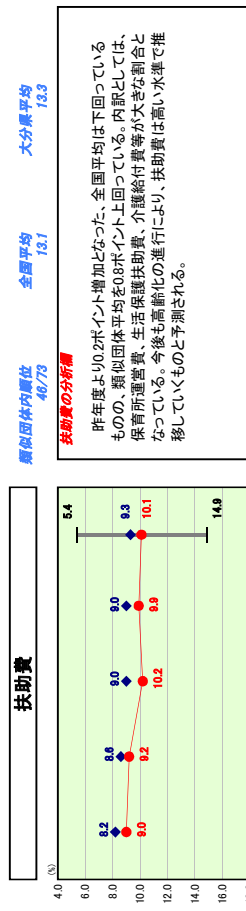
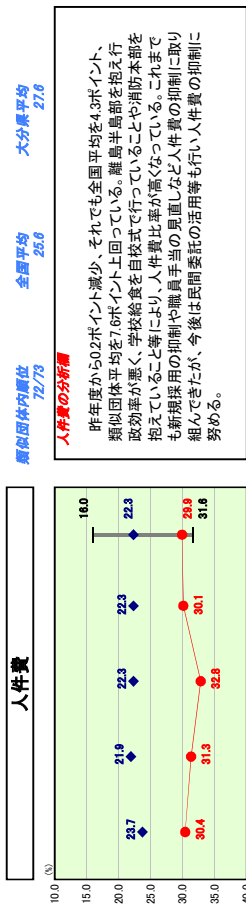
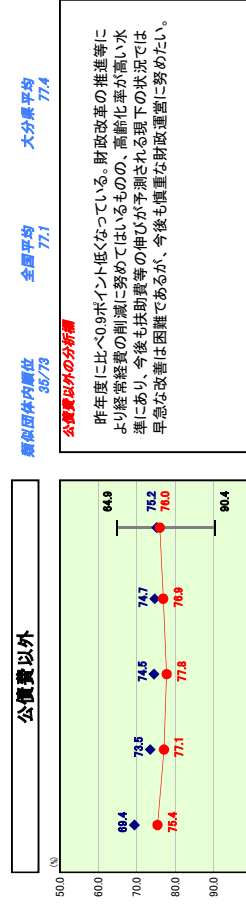
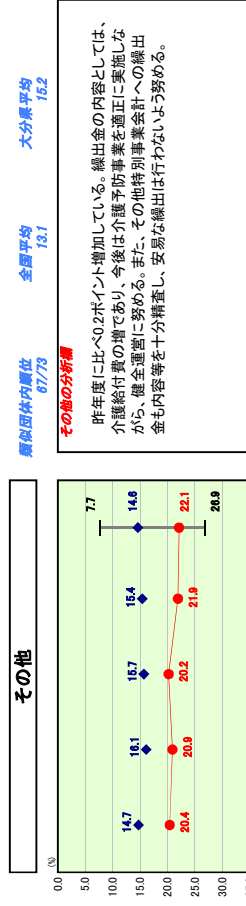
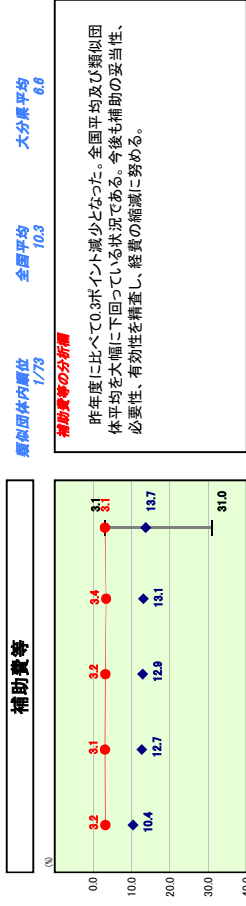
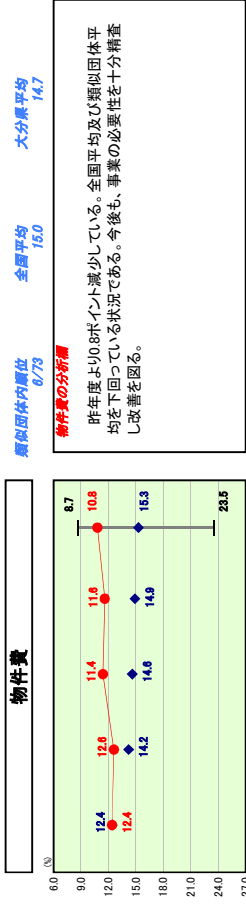
令和元年度

大分県津久見市

経常収支比率の分析

人口	17,168	人	(02.1.1現在)				
うち日本人	17,129	人	(02.1.1現在)				
面積	79.90	km ²					
人口密度	214.7	人/km ²					
総収入	10,485,622	千円					
総支出	10,200,522	千円					
実質収支	285,100	千円					
実質収支率	2.72%	%					
経常経費	5,589,471	千円					
経常経費率	53.35%	%					
地方債現在高	11,151,430	千円					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 竹田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,684	6,490	273	9,447

1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,550	19,773	777	564	1,028	16,818	
市立こども診療所特別会計	78	78	0	0	11	-	
長湯温泉療養文化館特別会計	48	48	0	0	0	-	
一般会計等	20,665	19,888	777	564		16,818	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,346	3,275	71	71	204	-	-	
後期高齢者医療特別会計	377	376	1	1	126	-	-	
介護保険特別会計	3,464	3,426	38	38	480	-	-	
水道事業会計	158	146	12	317	14	241	155	法適用企業
簡易水道事業特別会計	213	213	0	0	88	641	395	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	90	90	0	0	63	297	297	法非適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	199	199	0	0	61	344	301	法非適用企業
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	246	246	0	0	42	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				428		1,523	1,148	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防等補償組合	365	365	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				7,633		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
竹田市土地開発公社	Δ 5	312	5	-	-	-	-	-	
荻町まちおこし(有)	Δ 9	Δ 23	30	-	-	-	-	-	
(一財)久住やすらぎ観光公社	0	9	10	-	-	-	-	-	
(一社)農村商社わかば	Δ 1	45	30	-	-	-	-	-	
まちづくりたけた(株)	1	50	30	-	-	-	-	-	
(公社)大分県農業農村振興公社	Δ 144	2,614	24	10	-	-	-	-	県所管第3セクター
地方公社・第三セクター等 計			129	10	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,187	3,461	273
減債基金	769	522	Δ 247
その他充当可能基金	3,336	1,789	Δ 1,547
充当可能基金 計	7,292	5,771	Δ 1,521

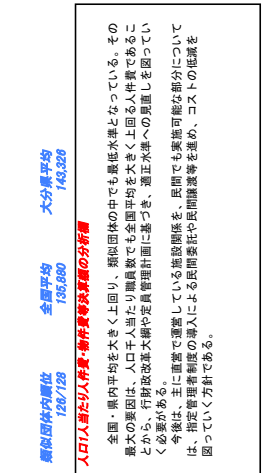
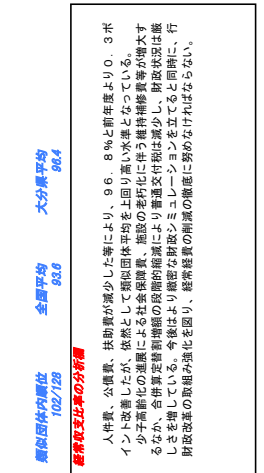
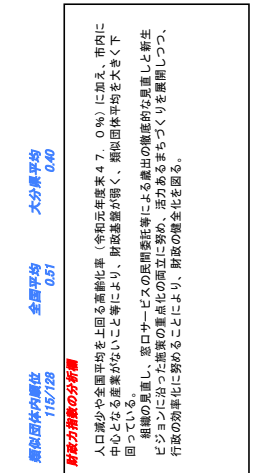
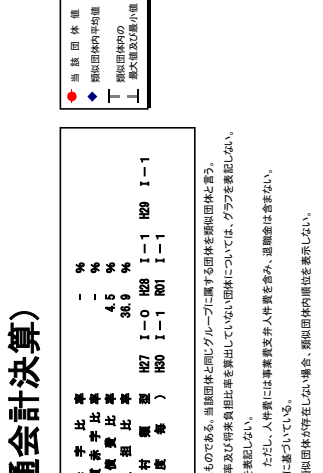
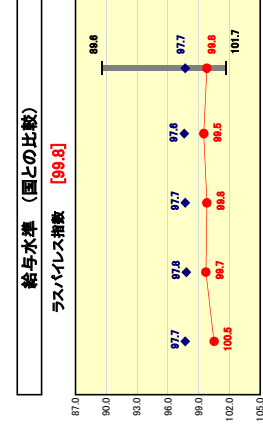
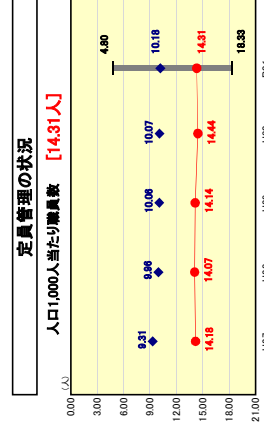
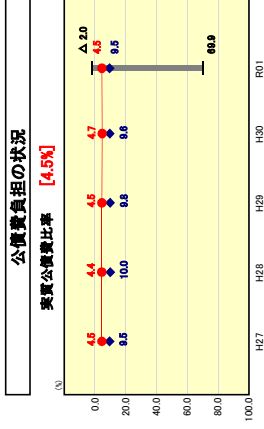
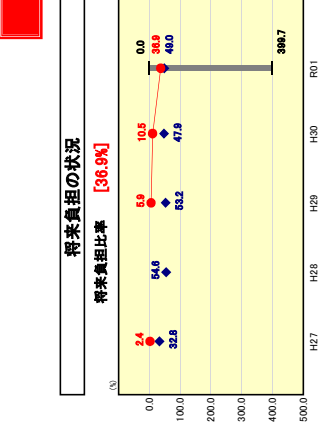
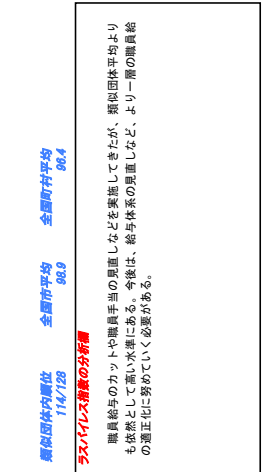
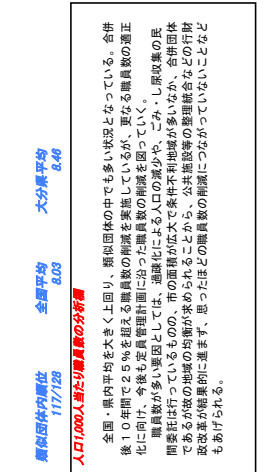
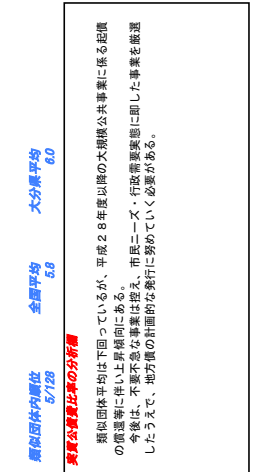
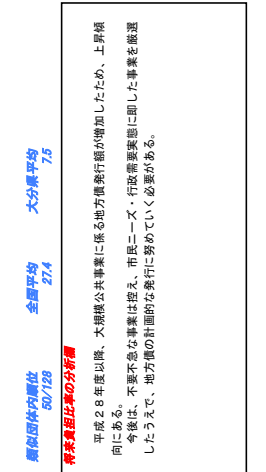
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,386	人(02.1.現在)			
うち日本人	21,152	人(02.1.現在)			
外国人	471,53	人(02.1.現在)			
面積	20,656.85	千円	4.5%		
人口密度	10,879.613	千円	36.9%		
実収支	563,960	千円		H27 I-1	H29 I-1
繰上財政割当	9,447,077	千円		R01 I-1	R01 I-1
地方債発行額	16,818,350	千円			

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と扱う。
 ※令和元年度中に再編合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実収支比率等は、各年度対前年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対前年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を明示しない。

令和元年度 大分県竹田市



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

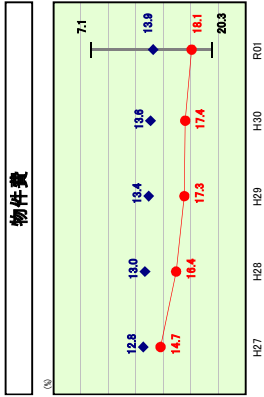
令和元年度

大分県竹田市

経常収支比率の分析

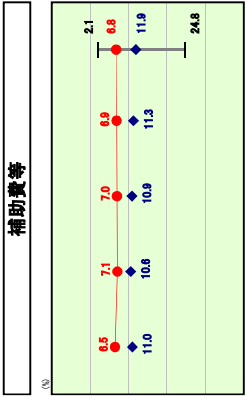
人口	21,396	人(02.1.1現在)						
うち日本人	21,152	人(02.1.1現在)						
面積	477.53	km ²						
人口密度	45	%						
総額	20,696,651	千円						
支出	19,879,613	千円						
収入	583,960	千円						
経常収支	9,447,077	千円						
経常収支比率	16.818	%						
経常収支比率			H27	H28	H29	H30	I-1	I-1
経常収支比率			H27	H28	H29	H30	I-1	I-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 122/128 **全国平均** 15.0 **大分県平均** 14.7

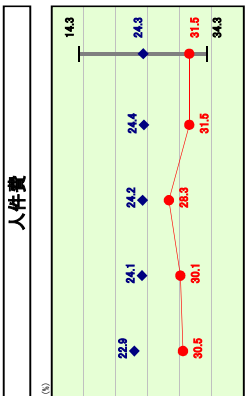
物件費の分析
 近年は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の運営管理費の増額や、平成28年度以降の大型公共施設整備に伴う維持管理費の増額によるものであり、この傾向は今後も続くものと思われる。
 当市は類似団体と比較して保有する施設数が多いことから、今後主に直営で運営している施設関係と、民間でも実施可能な部分については、指定管理運営制度の導入による民間委託や民間譲渡を進めると同時に、類似施設の集約を進め、コストの低減を図っていく方針である。



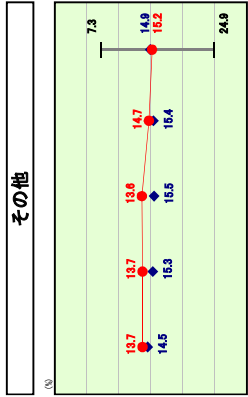
類似団体内順位 18/128 **全国平均** 10.3 **大分県平均** 6.6

補助費等の分析
 類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。今後も、補助金等交付に当たって事業の選別性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については見直しや廃止を行う方針である。

人件費
 人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体内で最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。
 今後も、自治体改革本綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減に努める。



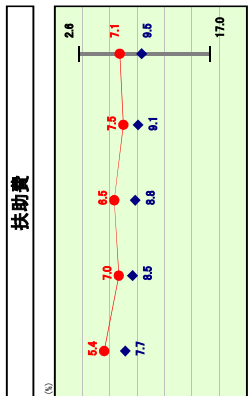
人件費の分析
 人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体内で最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。
 今後も、自治体改革本綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減に努める。



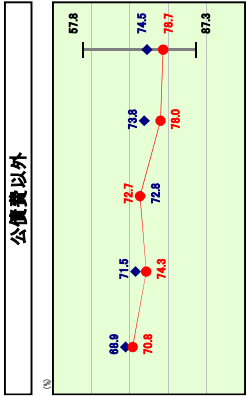
類似団体内順位 69/128 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

その他の分析
 前年度より0.5ポイント上昇し全国平均を若干上回っている。これは維持修繕費の増加が原因である。
 維持修繕費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままの状態が続くとさらに増加していくものと見られる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後の各地施設のあり方について引き続き検討を行う。

扶助費
 類似団体平均を下回っているものの、保育所運営・施設型給付費や老人福祉施設等多くの費用を要し、指標としては横ばい傾向である。
 この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



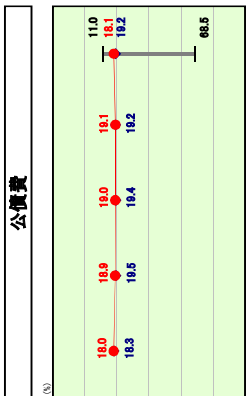
扶助費の分析
 類似団体平均を下回っているものの、保育所運営・施設型給付費や老人福祉施設等多くの費用を要し、指標としては横ばい傾向である。
 この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



類似団体内順位 103/128 **全国平均** 77.1 **大分県平均** 77.4

公債費以外の分析
 経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善、悪化している。人件費と物件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。
 今後も、公共施設等総合管理計画や行財政改革本綱、定員管理計画に沿って、公共施設の総数削減を図ると同時に、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、指標の改善に努める。

公債費以外の分析
 平成28年度以降悪化してきた本邦建設公共事業による地方債発行額の増加により、今後数年間に公債費のピークを迎えることが予測される。
 今後は、必要不急な事業は控え、市民ニーズ、行政需要等に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。



公債費の分析
 平成28年度以降悪化してきた本邦建設公共事業による地方債発行額の増加により、今後数年間に公債費のピークを迎えることが予測される。
 今後は、必要不急な事業は控え、市民ニーズ、行政需要等に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

（単位：百万円）

団体名 豊後高田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,909	5,111	262	8,282

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,534	16,407	127	123	1,955	15,200	
ケーブルネットワーク事業特別会計	1,009	1,009	-	-	825	518	
一般会計等	16,719	16,591	127	123		15,718	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,165	3,165	-	-	344	-	-	
介護保険特別会計	2,723	2,699	24	24	450	-	-	
後期高齢者医療特別会計	328	328	0	0	117	-	-	
水道事業会計	286	265	22	275	40	975	258	法適用企業
公共下水道事業特別会計	758	716	42	42	303	3,247	2,624	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	207	206	1	1	96	1,015	911	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	35	30	5	5	27	157	143	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	11	10	1	2	11	22	22	法非適用企業
公営企業会計等 計				350		5,416	3,958	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	83	64	18	18	8	-	-	
一部事務組合等 計				7,650				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	0	107	2	-	74	-	-	-	
スパランド真玉	0	6	80	-	-	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり	1	103	70	-	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	Δ 144	2,614	13	1	-	-	-	-	県所管第3セクター
地方公社・第三セクター等 計			165	1	74	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,857	2,904	47
減債基金	2,026	704	Δ 1,322
その他充当可能基金	5,712	5,403	Δ 309
充当可能基金 計	10,595	9,012	Δ 1,584

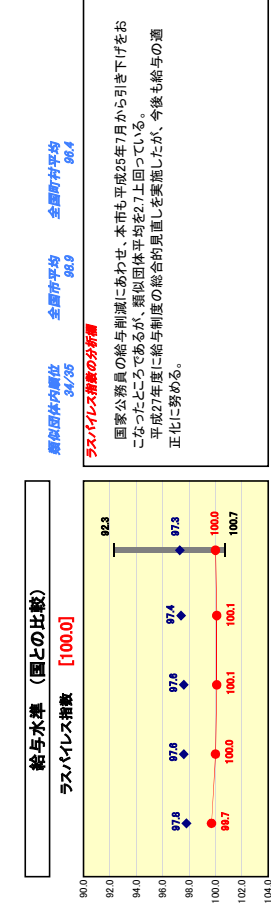
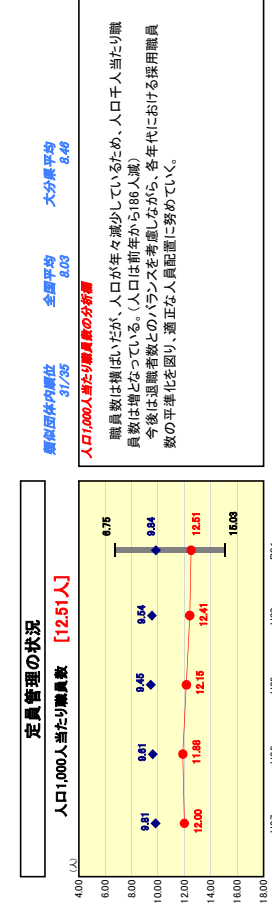
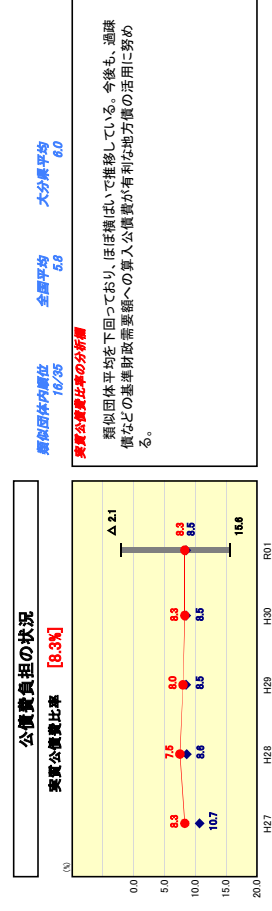
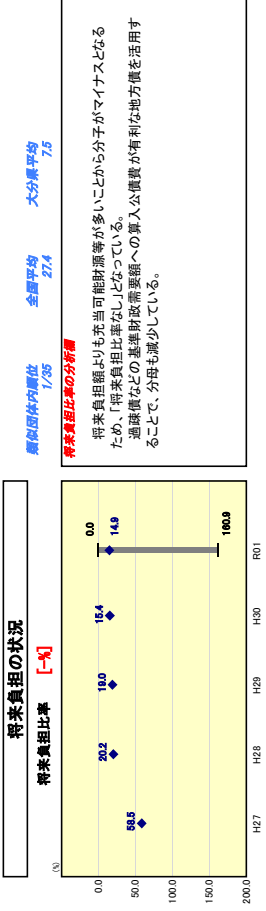
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,823	人(21.1増率)							
うち日本人	22,012	人(21.1増率)							
外国人	206,24	k㎡							
面積	16,711.119	千円	8.3	%					
人口密度	16,583,906	千円							
実収支差	123,127	千円							
地方債償還	8,281,638	千円							
地方債償還率	15,717,975	千円							

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※令和2年度中に再編併合した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支差及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実収支差・将来負担比率は、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

令和元年度 大分県豊後高田市



財政力

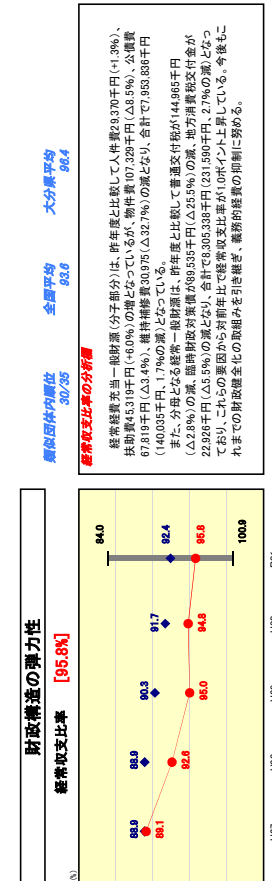
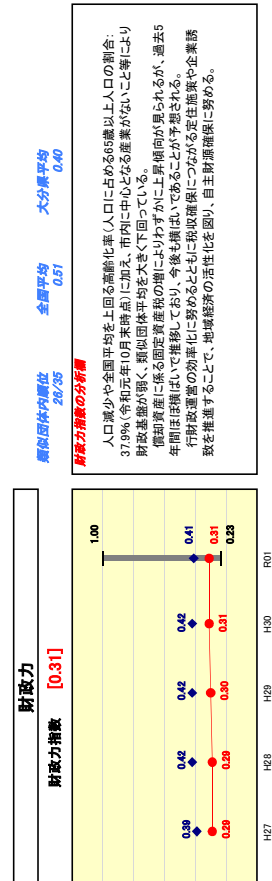
財政力指数 [0.31]

年度	財政力指数
H27	0.39
H28	0.29
H29	0.30
H30	0.42
R01	0.23

類似団体内順位 20/25 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(人口に占める65歳以上人口の割合: 37.9%(令和元年度末時点))に加え、市内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 償却資産に係る固定資産税の増によりわずかに上昇傾向が見られるが、過去5年間ほぼ横ばいで推移しており、今後横ばいであることが予想される。
 行財政運営の効率化に努めるとともに税収確保につながる定住施策や企業誘致を推進することで、地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。

※令和2年度中に再編併合した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支差及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大分県豊後高田市

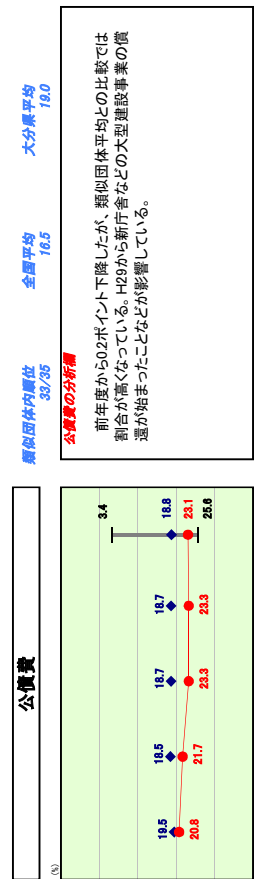
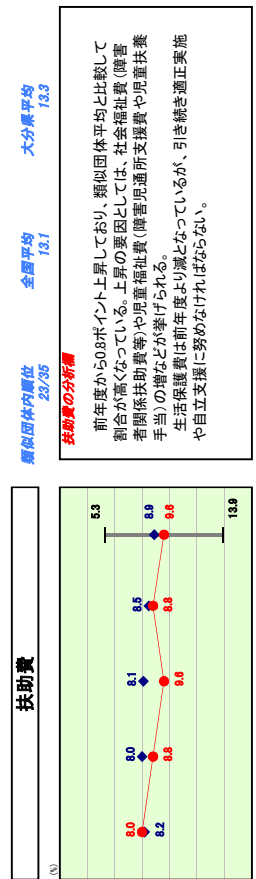
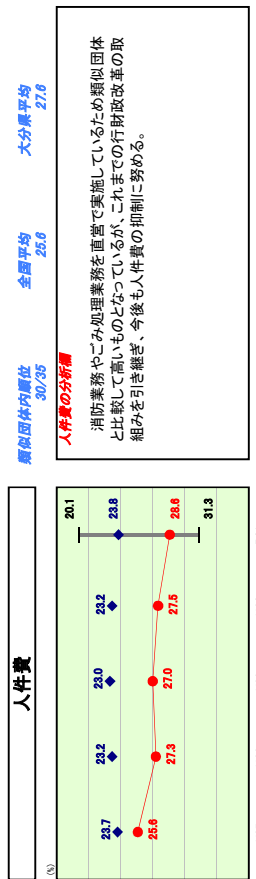
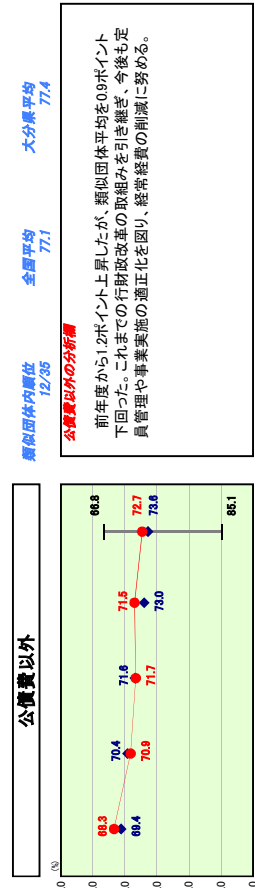
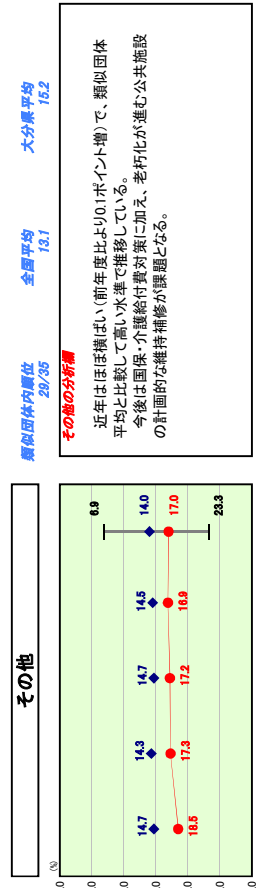
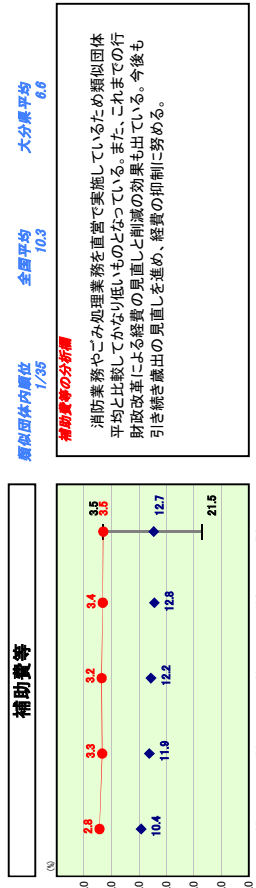
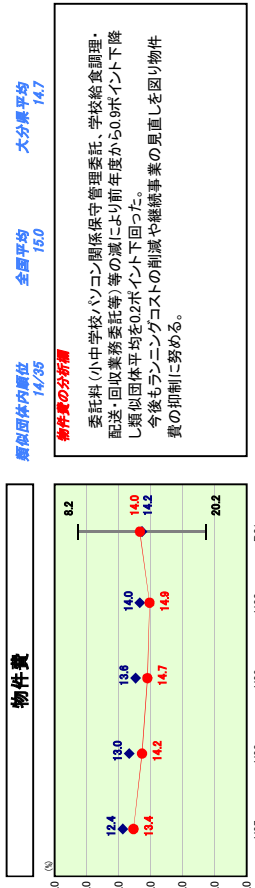
経常収支比率の分析

人口	22,623	人(02.1.1現在)			
うち日本人	22,012	人(02.1.1現在)			
面積	206.24	km ²			
人口密度	16,711	人/km ²	8.3	%	
総額	16,583,906	千円			
支出	123,127	千円			
収入	8,281,638	千円			
経常財政収支	15,717,975	千円			
地方債現在高					

実収支率	8.3	%
通算実収支率		%
実収支率		%
実収支率		%

市町村別	H27	I-1	H28	I-0	H29	I-0
市町村別	H30	I-0	R01	I-0		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 杵築市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,970	6,069	364	10,403

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,586	21,929	657	465	1,530	23,995	基金から1,530百万円繰入
ケーブルテレビ事業特別会計	870	906	△ 36	21	75	731	基金から39百万円繰入
一般会計等	23,456	22,835	621	486		24,726	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,993	3,905	88	88	345	-	-	
介護保険特別会計	3,926	3,863	63	63	-	-	-	
地域包括支援センター事業特別会計	30	30	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	398	397	0	0	131	-	-	
水道事業会計	397	374	23	447	21	1,249	107	法適用企業
工業用水道事業会計	21	13	8	15	-	111	-	法適用企業
山香病院事業会計	2,858	2,783	75	1,168	259	885	316	法適用企業
簡易水道事業特別会計	152	78	74	66	76	483	460	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	188	81	6	22	160	1,035	1,031	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	287	135	6	6	289	4,044	3,418	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	145	55	14	3	119	1,324	1,268	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,878		9,131	6,600	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
杵築速見環境浄化組合	264	258	5	5	-	208	86	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,289	1,289	-	-	-	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(秋草野斎場事業特別会計)	881	881	-	-	277	608	131	基金から168百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(湯ヶ谷清掃センター事業特別会計)	1,241	1,241	-	-	971	3,859	459	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(分譲認定事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	2,164	2,164	-	-	168	4,468	-	
杵築速見消防組合	1,084	1,048	36	36	24	658	373	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
一部事務組合等 計				7,673		9,801	1,049	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵築市総合振興センター	4	35	3	-	-	-	-	-	
杵築市地域活性化センター	5	203	18	16	-	-	-	-	
きつとすき	10	15	3	-	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	△ 144	2,614	16	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			40	17	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,177	2,638	△ 539
減債基金	1,516	1,520	4
その他充当可能基金	2,666	2,504	△ 162
充当可能基金 計	7,359	6,662	△ 697

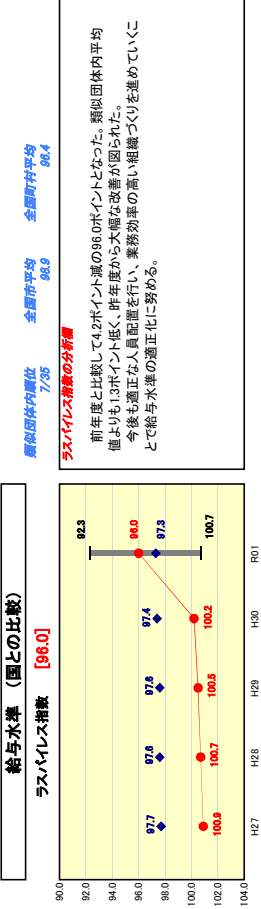
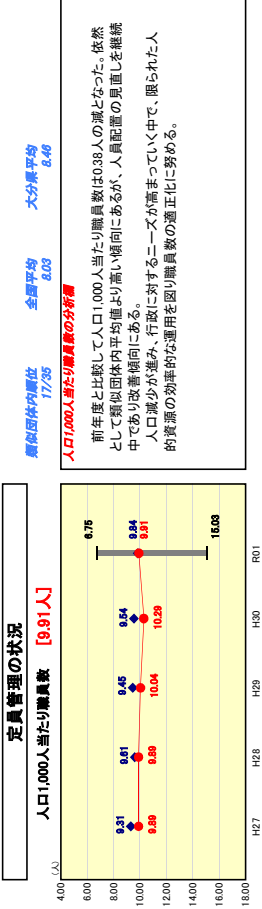
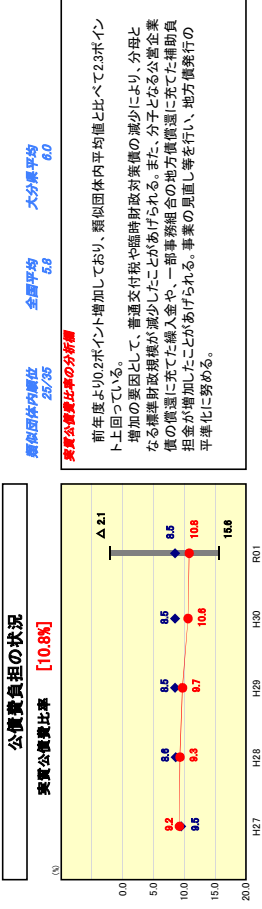
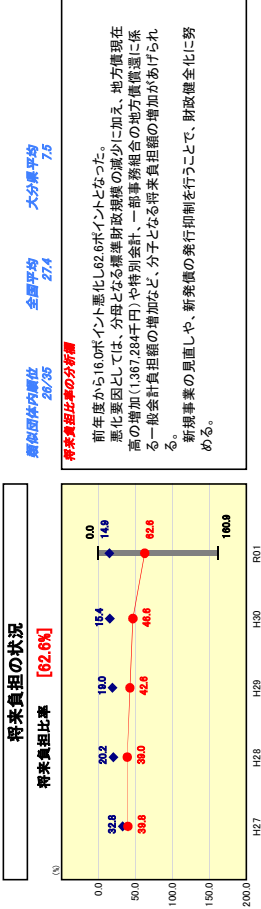
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,873	人(02.1.現在)							
うち日本人	28,807	人(02.1.現在)							
外国人	28,087	人(02.1.現在)							
人口密度	286.08	人/km ²		10.8	%				
人口増加率	23,455,516	円		62.6	%				
人口減少率	22,834,707	円							
人口増減率	485,677	円							
人口増減率	10,402,975	円							
人口増減率	24,725,945	円							

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と見なす。
 ※令和元年度中に再編合併した団体で、合併前の各団体の決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債費比率等将来負担比率については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額には、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

令和元年度 大分県庁管内



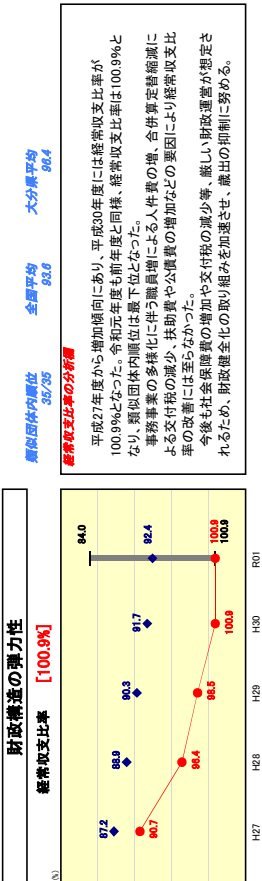
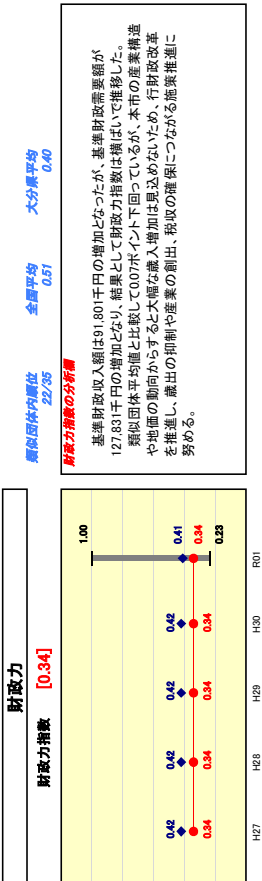
財政力

財政力指数 [0.34]

年度	財政力指数
H27	0.42
H28	0.42
H29	0.42
H30	0.41
R01	0.23

類似団体内順位 22/35 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析
 基準財政収入額は91,800千円の増加となったが、基準財政需要額が127,831千円の増加となり、結果として財政力指数は横ばいで推移した。類似団体平均値と比較して0.07ポイント下回っているが、本市の産業構造や地域の動向からすると大幅な増入増加は見込めないため、行財政改革を推進し、歳入の抑制や産業の創出、税収の確保につながる施策推進に努める。



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

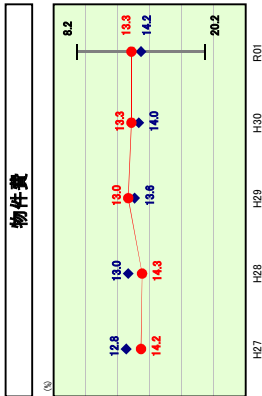
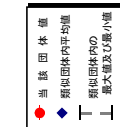
令和元年度

大分県庁彙市

経常収支比率の分析

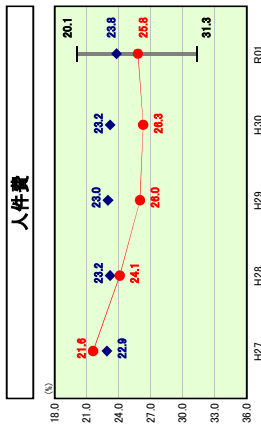
人口	28,873	人(02.1.1現在)							
うち日本人	28,697	人(02.1.1現在)							
面積	280.08	km ²							
人口総数	23,465,516	千人	10.8	%					
歳入総額	22,894,797	千円	62.6	%					
歳入総額	485,677	千円							
経常経費	10,402,975	千円							
地方債現在高	24,725,946	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



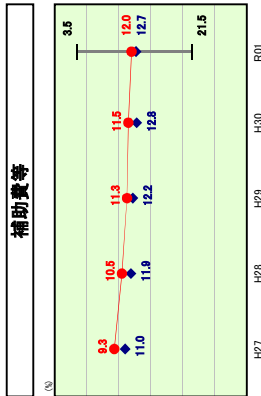
類似団体内順位 117/35 **全国平均** 15.0 **大分県平均** 14.7

物件費の分析
 前年度と変わらず13.3ポイントで推移しており、類似団体内平均値を0.9ポイント下回っている。
 電費管理費や情報化推進費等、市の内部システムに係る経費や委託料が増加したものの、他では検査前減を進めたことにより、物件費全体では前年から34,536千円の減額となった。
 今後本庁財政改革の取組により、精査削減に努める。



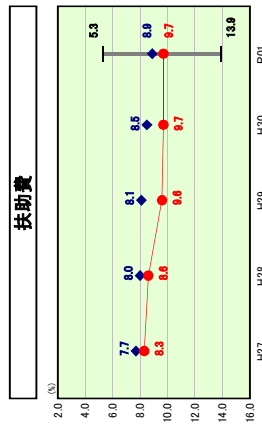
類似団体内順位 24/35 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.6

人件費の分析
 前年度と比べて0.5ポイント減となったものの、類似団体内平均と比較すると2.0ポイント高くなっている。
 これまでも人員の適正配置を実施しているが、職員の給与カットや臨時職員(会計年度任用職員)配置員直し等により、人件費の削減が進む見込み。



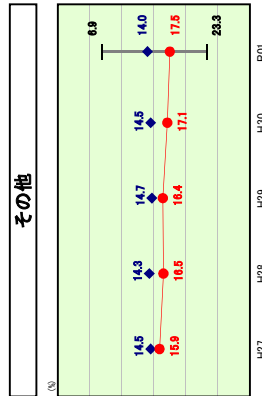
類似団体内順位 117/35 **全国平均** 10.3 **大分県平均** 9.6

補助費等の分析
 前年度より0.5ポイント増となったが、類似団体内平均値と比較して0.7ポイント低い状況にある。要因としては一部事務組合への公費費分の負担金の増加があげられる。
 今後も一部事務組合の段階や施設老朽化に伴い、公費費分負担金の増加が見込まれる。その他団体への補助金等も見直しつつ、一部事務組合の中長期的な負担金推移を見込み、適切な運営を行う必要がある。



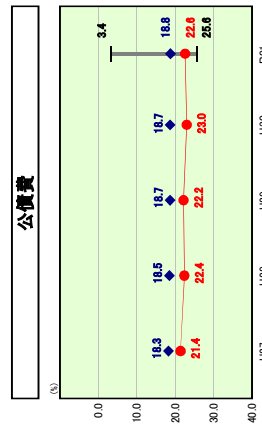
類似団体内順位 24/35 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 13.3

扶助費の分析
 前年度と変わらず9.7ポイントで推移しており、類似団体内平均値より0.0ポイント高くなっている。
 法制度に関した扶助費の増加傾向は続いており、短期的な縮減は難しい状況にあるため、単独事業での扶助費や学費全体のバランスを踏まえ、許容範囲内の増加にとどめるよう努める。



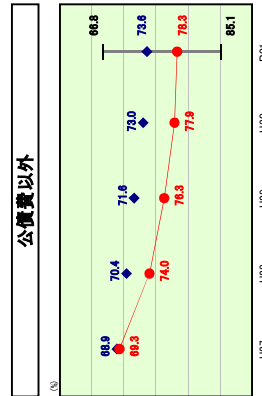
類似団体内順位 30/35 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

その他の分析
 前年度と比較して0.4ポイント高くなっており、類似団体内平均値と比較して3.5ポイント高くなっている。
 特に介護保険待合への繰り出し金の増加が主な要因となっている。繰り出し金や出資金については事業の見直し等を行い削減に努める。



類似団体内順位 31/35 **全国平均** 16.5 **大分県平均** 16.0

公債費の分析
 前年度と比べ0.4ポイント減少したが、類似団体内平均値より3.8ポイント高くなっている。
 今後は地方債の発行上限額を定め、その計画を順守していくとともに、令和2年度に繰上償還を行うことで公債費の圧縮を図る。



類似団体内順位 30/35 **全国平均** 77.1 **大分県平均** 77.4

公債費以外の分析
 前年度と比べ0.4ポイント増加した。これは扶助費や補助費等の増加が影響している。
 今後は人件費や物件費等の削減可能な費用の見直しとともに、積極的な企業誘致や定住促進、市税徴収の強化による財源確保を図り、歳入歳出の両面で財政構造の改善を図る。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 宇佐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,366	7,876	638	15,879

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	37,073	35,489	1,584	1,206	4,235	29,426	基金から4217百万円繰入
一般会計等	37,066	35,482	1,584	1,206		29,426	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,734	6,698	36	36	632	-	-	基金から45百万円繰入
介護保険特別会計	6,635	6,450	184	184	1,177	-	-	基金から124百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	738	736	2	2	245	-	-	
水道事業会計	971	962	9	1,417	175	4,351	3,194	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,568	1,485	83	75	364	5,970	3,313	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	145	142	2	2	112	809	762	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	265	254	11	11	184	1,751	1,683	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,728		12,881	8,952	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	365	365	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰り入れなし
宇佐・高田・国東広域事務組合	83	64	18	18	8	-	-	基金から8百万円繰入
一部事務組合等 計				7,651		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	△ 15	△ 309	4	-	-	781	-	-	
あじむ農業公社	4	15	40	19	-	-	-	-	
朝霧の庄	△ 6	△ 16	5	-	-	-	-	-	
宇佐八幡駐車場	11	152	5	-	-	-	-	-	
グリーンパークホテルうさ	△ 96	△ 45	30	13	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			83	32	0	781	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,347	3,704	△ 644
減債基金	3,374	2,649	△ 725
その他充当可能基金	7,511	5,934	△ 1,577
充当可能基金 計	15,233	12,287	△ 2,946

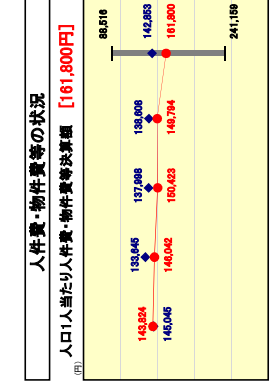
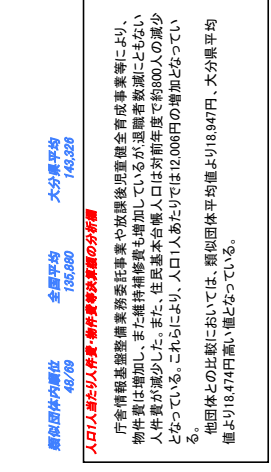
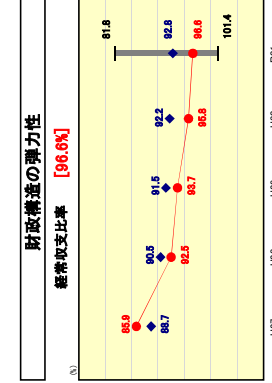
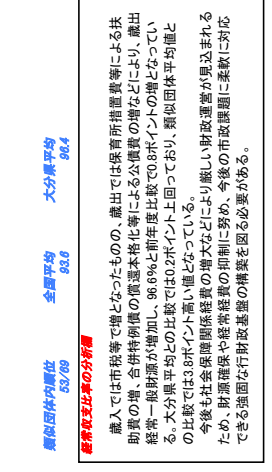
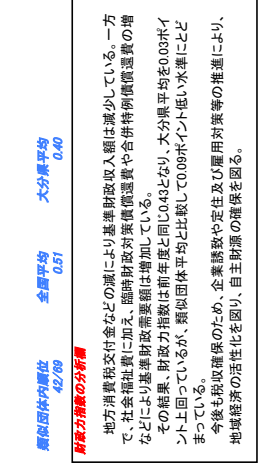
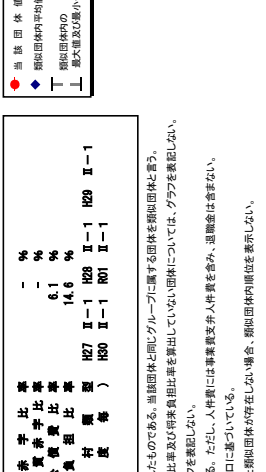
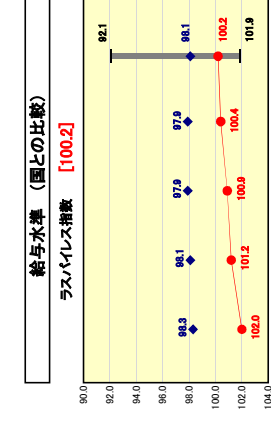
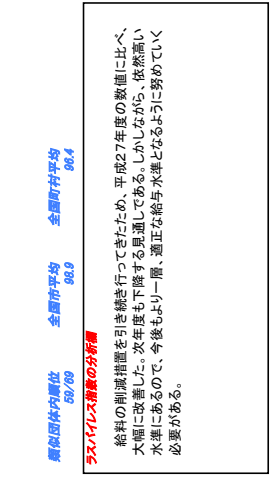
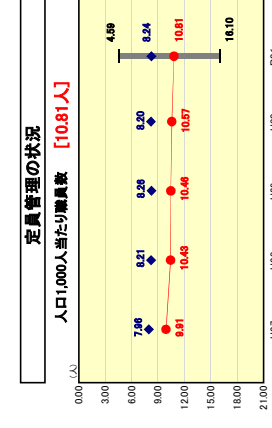
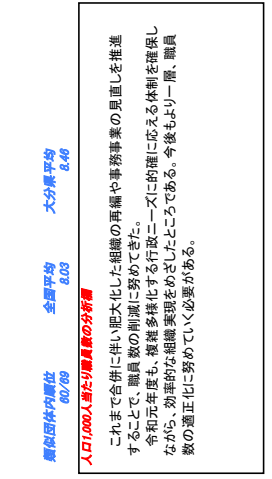
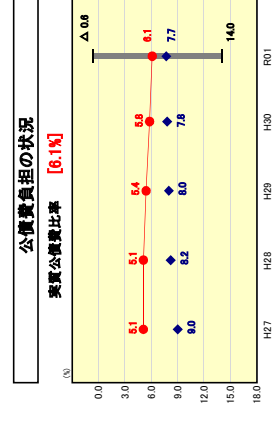
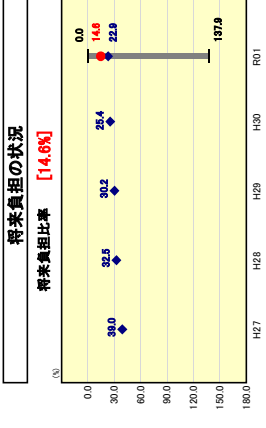
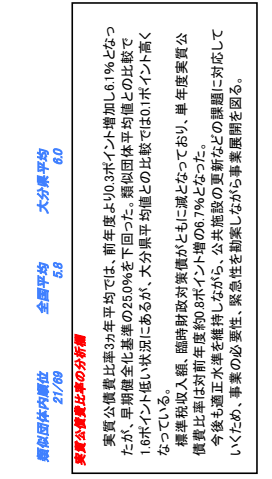
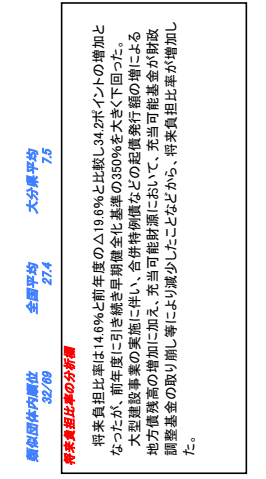
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,702	人(02.1.現在)			
うち日本人	54,852	人(02.1.現在)			
外国人	850	人(02.1.現在)			
世帯数	439,05	千戸			
出生数	37,085	517	千円		
死亡数	35,481	554	千円		
実質人口増減	1,205,708	千円			
臨時財政対策債	15,878,976	千円			
地方債発行額	29,381,900	千円			
実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	6.1	%			
将来負担比率	14.6	%			
(市町村年度)	H27	H28	H29	H30	
	II-1	II-1	II-1	II-1	
	R01	II-1	R01	II-1	

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と見做す。
 ※令和2年度中に再併合した団体で、合併前の各団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債費比率等に関する指標を算出している団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各財政対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 大分県宇佐市



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

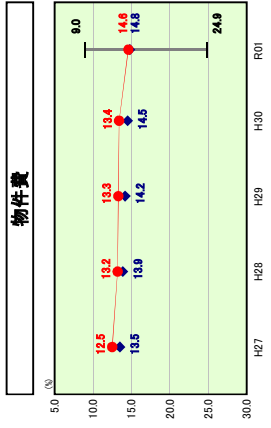
令和元年度

大分県宇佐市

経常収支比率の分析

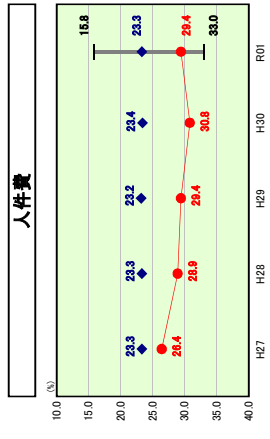
人口	55,702	人	(02.1.1現在)						
うち日本人	54,952	人	(02.1.1現在)						
面積	438.05	km ²							
人口密度	127.1	人/km ²							
総人口	37,085,517	千円							
総収入	35,481,554	千円							
総支出	1,205,708	千円							
経常収支比率	15.878	千円							
地方標準	29,361,909	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



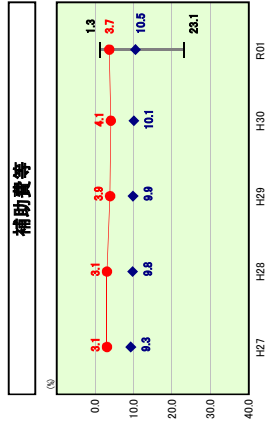
類似団体内順位 35/80 **全国平均** 15.0 **大分県平均** 14.7

物件費の分析
 庁舎情報基盤整備業務委託や可燃物処理場の休日・夜間の稼働体制の見直しに伴い、施設運転業務委託及び残障後援車健全育成事業の新規開設等の増額により、全体で503百万円の増加となった。この結果、前年度比較で、1.2ポイント増加したものの、類似団体平均値より0.2ポイント、大分県平均値より0.1ポイント下回る状況となっている。物件費は年々増加傾向にあり、コスト削減についてさらに努力することが求められる。



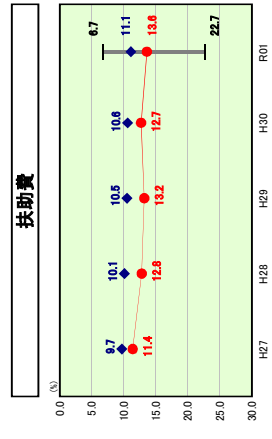
類似団体内順位 63/89 **全国平均** 25.6 **大分県平均** 27.0

人件費の分析
 第3次行財政改革ビジョンに沿って、職員給与の削減等を実施していることや、前年に比べ退職者が大幅に減ったため、前年度比で1.4ポイントの減となった。平成27年度以降、徐々に増加傾向にあり、全国平均値、大分県平均値を上回っている状況で、次年度以降、時間外勤務削減の取組み、職員数の適正管理などで、減らしていく必要がある。



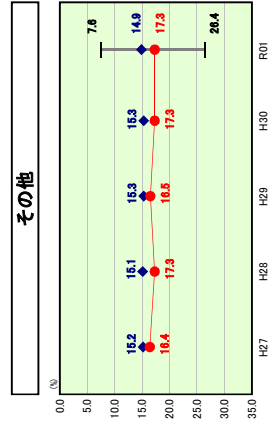
類似団体内順位 87/89 **全国平均** 10.3 **大分県平均** 6.6

補助費等の分析
 農地耕作条件改善事業員掛金や企業誘致関係奨励金などの増加要因はあるものの、再生可能エネルギーと農業の融合による地域活性化エコマテリアル事業を支援する地域経済創造事業等の減により、全体で17百万円の減少となった。補助金の交付・執行の適正化のため、継続して検証を行っており、大分県平均値と比較して0.9ポイント、類似団体平均値と比較して6.8ポイント低い水準となっている。今後も引き続き適正な支出に努めていく。



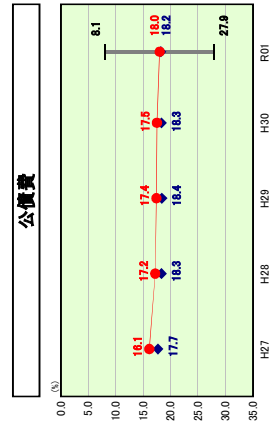
類似団体内順位 59/89 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 13.3

扶助費の分析
 児童扶養手当の支払方法の制度改正等により88百万円の増となったほか、国の子育て支援施設に伴う基準準拠の見直しなどによる保育所措置費が83百万円の増となり、扶助費全体では252百万円の増となっている。この結果、前年度比で0.9ポイントの増加、類似団体と比較して2.5ポイント上回ることであった。特に、年々障害福祉サービス事業費が伸びていることが類似団体平均を上回っている要因である。



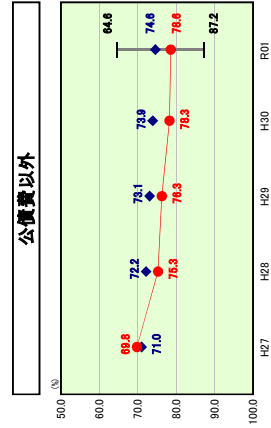
類似団体内順位 56/89 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

その他の分析
 経常収支比率では、前年度と同じ17.3%となった。これは類似団体平均と比較して0.4ポイント高い状況となっている。繰入金において、介護認定者数増加などにより介護保険特別会計に係る繰入金や療養給付費の増加により後期高齢者医療に係る繰出金の増加などにより、全体でも増加となっている。特別会計への繰入金が多いことが類似団体との比較で高止まりしている原因の一つと考ええる。



類似団体内順位 37/89 **全国平均** 16.5 **大分県平均** 16.0

公債費の分析
 償還の一部終了による地方道路等整備事業債の償還額が増加した一方、合併特例債や臨時財政対策債などの償還額が増加したため、公債費全体で74百万円の増となった。この結果、前年度比で0.5ポイントの増となったが、類似団体平均と比較しても0.2ポイント低い状況にある。今後もプライマリーバランスを意図した起債に努め、その削減を図っていく。



類似団体内順位 55/89 **全国平均** 77.1 **大分県平均** 77.4

公債費以外の分析
 公債費を除く経常収支比率は、前年度比較で0.3ポイントの増加となり、類似団体平均値比較でも0.0ポイント上回っている。保育所措置費などの扶助費の増に加え、後期高齢者医療広域連合負担金や介護保険特別会計繰入金等の増加が考えられる。今後も特別会計への繰入れの基盤が繰出や補助金等についての評価・検証を継続し適正な支出に努めていく。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

（単位：百万円）

団体名 豊後大野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,521	9,497	422	14,441

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,173	27,122	1,051	817	1,397	22,853	基金から1,095百万円繰入
一般会計等	28,173	27,122	1,051	817		22,853	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,311	5,080	231	231	406	—	—	
介護保険特別会計	6,525	6,513	12	12	1,170	—	—	
後期高齢者医療特別会計	568	565	3	3	187	—	—	
上水道特別会計	480	534	△ 54	697	90	3,442	702	法適用企業
病院事業特別会計	3,493	3,654	△ 161	1,114	369	2,353	1,546	法適用企業
電気事業特別会計	99	68	31	87	11	—	—	法適用企業
農業集落排水特別会計	221	189	32	32	124	760	753	法非適用企業
公共下水道特別会計	88	66	22	22	32	243	234	法非適用企業
浄化槽施設特別会計	45	38	7	7	14	36	36	法非適用企業
公営企業会計等 計				2,205		6,834	3,271	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,022	1,992	30	30	80	—	—	基金から80百万円繰入
大分県消防補償等組合	365	365	1	1	6	—	—	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	—	—	—	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	—	—	—	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	—	—	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	—	—	—	
一部事務組合等 計				7,663		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	29	6	0	—	—	—	—	
豊後大野市農林業振興公社	4	125	30	43	—	—	—	—	
ぶんごおおのエナジー	39	49	11	0	—	—	—	—	
大分県農業農村振興公社	△ 144	2,614	25	1	—	—	—	—	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			72	44	0	0	0	0	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,991	6,212	220
減債基金	1,776	1,780	4
その他充当可能基金	10,147	9,730	△ 417
充当可能基金 計	17,915	17,722	△ 193

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成22年度決算における基準である。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

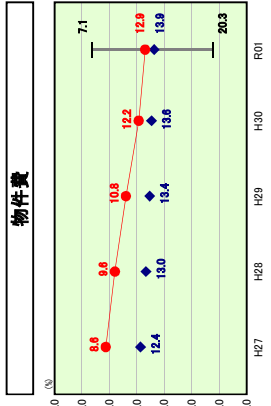
令和元年度

大分県豊後大野市

経常収支比率の分析

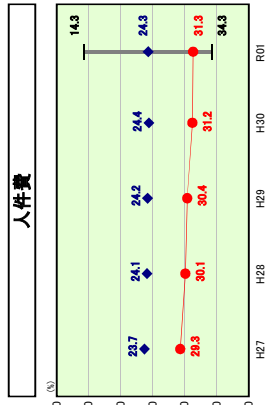
人口	35,377	人	(02.1.1現在)						
うち日本人	35,136	人	(02.1.1現在)						
面積	603.14	km ²							
人口密度	58.6	人/km ²							
総人口	28,184,974	千円							
総収入	27,113,882	千円							
経常収入	817,453	千円							
経常経費	14,440,785	千円							
経常収支比率	22,852,785	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



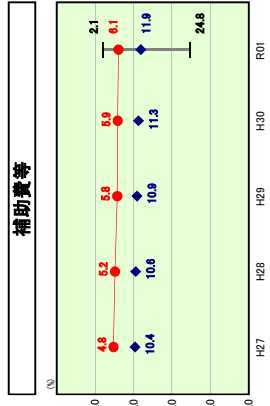
類似団体内順位 45/128 **全国平均** 15.0 **大分県平均** 14.7

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含め、さらなる経費削減に努める。
 また、事務事業評価制度やKPI指標を活用し、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うなど、効率的な行政運営に努める。



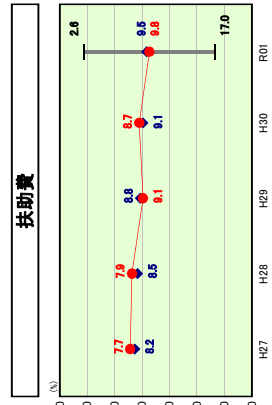
類似団体内順位 121/128 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.0

人件費の分析
 人件費については、31.3%と類似団体平均(24.3%)と比較しても依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ処理業務を国庫で行っていることにより類似団体平均を上回る職員数で行政運営を行っており、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。
 しかしながら、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度の導入により委託化を進めるとともに、退職者と新規採用職員の適正化を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていく。



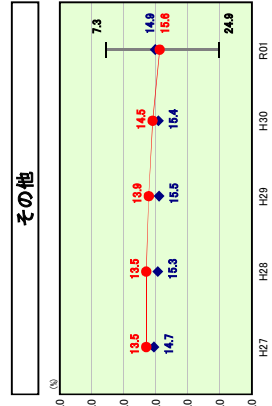
類似団体内順位 8/128 **全国平均** 10.3 **大分県平均** 6.6

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果ができない補助金については見直しや廃止を行うなど、適正執行に努める。



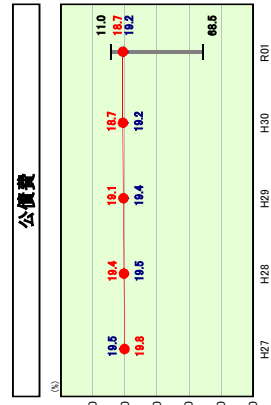
類似団体内順位 71/128 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 13.3

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体より0.3%上回っており、その主な要因は、障害福祉サービス費、教育・保育給付費などの伸びである。
 今後も、障害福祉サービス費の増加等が見込まれるが、生活保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。



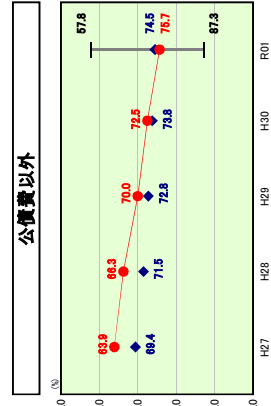
類似団体内順位 75/128 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均より上回った状況となっている。
 主なものは公益金会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公益企業においては独立採算の原則に立ち戻り、事業全体の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図るなど普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 68/128 **全国平均** 16.5 **大分県平均** 16.0

公債費の分析
 これまで実施してきた普通建設事業の影響により、更なる元金償還が始まったが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.5%良好な数値となっている。
 今後は、支所・公民館の建替え、図書館・資料館の建設などの大型事業や合併特別事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、プライマリーバランスを重視した適正な事業の取組により、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 70/128 **全国平均** 77.1 **大分県平均** 77.4

公債費以外の分析
 経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率をみると類似団体平均より1.2%上回っており、全国平均より1.4%上回った水準となっているが、平成27年度以降、上昇傾向にある。これは、人件費及び物件費の伸びが主な要因である。今後も退職者の補充調整に伴う職員の定員管理や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう努める。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 由布市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,882	5,228	439	10,549

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,466	17,912	554	434	300	22,471	基金から279百万円繰入
一般会計等	18,466	17,912	554	434		22,471	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,132	4,087	45	45	378	-	-	基金から89百万円繰入
介護保険事業特別会計	4,170	4,106	64	64	595	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	437	435	2	2	126	-	-	
水道事業会計	559	536	23	291	45	1,979	287	法適用企業
簡易水道事業特別会計	537	500	37	37	114	1,874	990	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	98	97	1	1	70	334	334	法非適用企業
公営企業会計等 計				441		4,187	1,611	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,022	1,992	30	30	80	-	-	基金から80百万円繰入
大分県消防補償等組合	365	365	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
由布大分環境衛生組合	507	464	44	44	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				7,707		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	1	24	13	1	18	67	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			13	1	18	67	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,425	2,559	135
減債基金	555	555	0
その他充当可能基金	861	856	Δ 4
充当可能基金 計	3,840	3,970	131

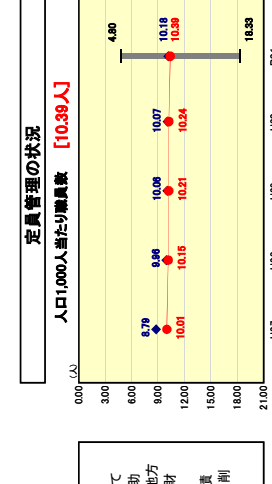
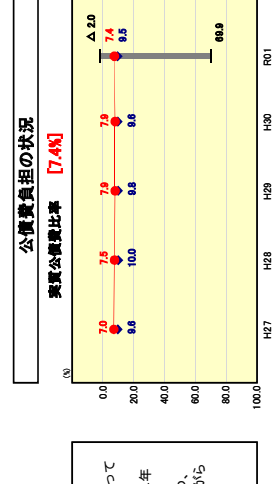
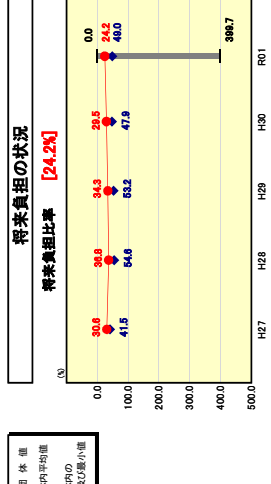
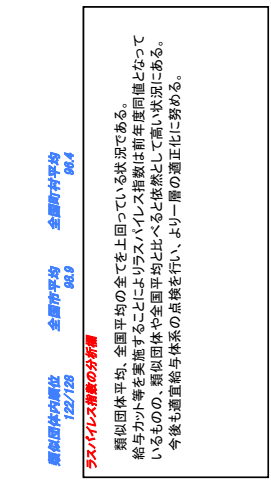
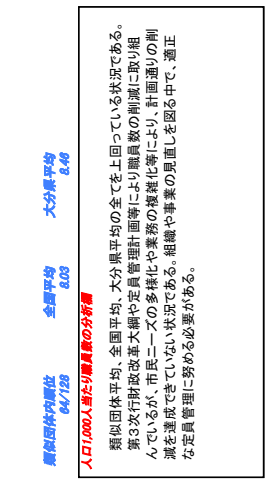
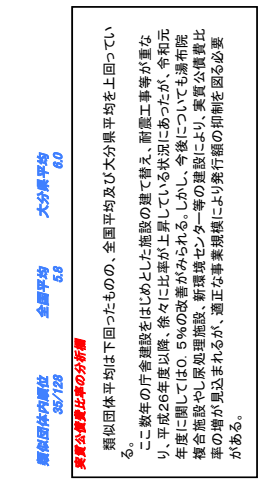
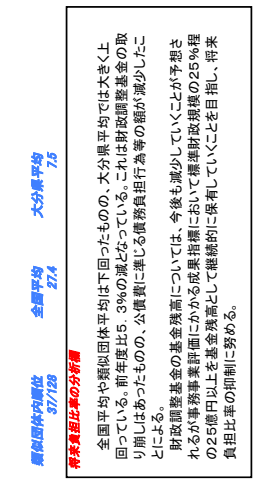
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,356	人(21.1倍率)								
うち日本人	33,883	人(21.1倍率)								
外国人	473	人(0.3倍率)								
面積	319.32	km ²								
人口密度	10,465.768	人/km ²								
総人口	17,911,881	千人	127	1-3	H29	1-1	H29	1-1	R01	1-1
実収支	434,023	千円								
経常財政収支	10,549,405	千円								
地方債償還	22,470,512	千円								

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※令和年度中に再編合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実収支比率及び将来負担比率を算出した団体については、グラフを掲載しない。
 ※各町町別経常等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費等の人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各町町別年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 大分県由布市



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

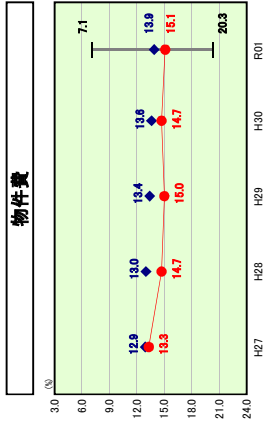
令和元年度

大分県由布市

経常収支比率の分析

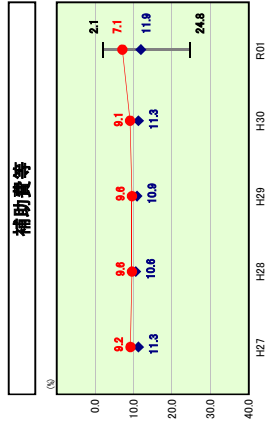
人口	34,356	人	022.1(推定)						
うち日本人	33,983	人	022.1(推定)						
面積	319.32	km ²							
人口密度	107.7	人/km ²							
総人口	18,486,768	千円							
総収入	17,911,591	千円							
総支出	494,023	千円							
経常収支差	10,549,405	千円							
経常収支比率	22,470,512	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



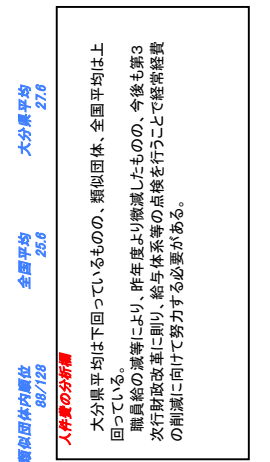
類似団体内順位 91/128 **全国平均** 15.0 **大分県平均** 14.7

物件費の分析
 全国平均、類似団体及び大分県平均を上回っている。前年度に比べても、0.4%の増となっている。主な要因としては、放課後児童健全育成事業等の子育て支援策に係る各種委託料の増や公営住宅管理業務のアウトソーシングによるものがある。
 今後も第3次行政改革実施計画に則り、経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。



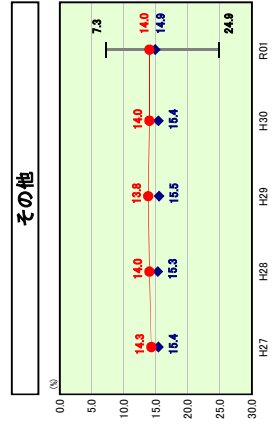
類似団体内順位 22/128 **全国平均** 10.3 **大分県平均** 9.6

補助費等の分析
 大分県平均を上回っているものの、類似団体及び全国平均は下回っている。昨年度比で2.0%の減となっている。決算額が下がった主な要因は、環境衛生組合への地方債償還に係る負担金の減によるものである。補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。



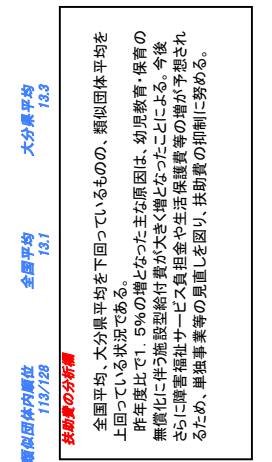
類似団体内順位 68/128 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.0

人件費の分析
 大分県平均は下回っているものの、類似団体、全国平均は上回っている。職員給の減等により、昨年度より微減したものの、今後も第3次行政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。



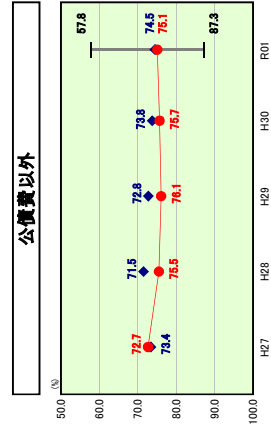
類似団体内順位 49/128 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 15.2

その他の分析
 類似団体及び大分県平均は下回っているものの、全国平均は上回っている。令和元年度末をもって簡易水道事業が水道事業へ統合されることにより、今後は繰出が増えることが想定されている。公営企業会社としての適正な使用料料金体系を検討していく必要がある。今後は特別会計の更なる健全化を図り、赤字補てん的な繰出しの抑制を目指す。



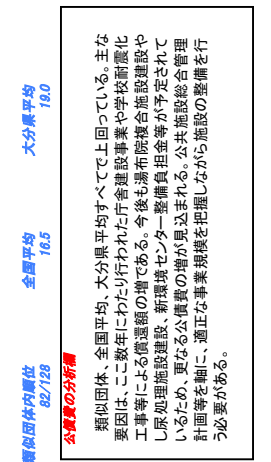
類似団体内順位 113/128 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 13.3

扶助費の分析
 全国平均、大分県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている状況である。昨年度比で1.5%の増となった主な原因は、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費が大きく増えたことによる。今後はさらに障害福祉サービス負担金や生活保護費等の増が予想されるため、単独事業等の見直しを図り、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 65/128 **全国平均** 77.1 **大分県平均** 77.4

公債費以外の分析
 全国平均、大分県平均は下回っているものの、類似団体比較では上回っている状況にある。普通交付税の合併算定審判も終了し、本算定へ移行することや人口減等による市税収入の減予測等により、今後は経常一船舶源が削減していくことが予想される。第3次行政改革実施計画に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 82/128 **全国平均** 16.5 **大分県平均** 16.0

公債費の分析
 類似団体、全国平均、大分県平均すべてを上回っている。主な要因は、ここ数年にわたって行われた庁舎建設事業や学校耐震化工事等による償還額の増である。今後は湯布院総合施設建設やし原処理施設建設、新環境センター整備負担金等が予定されているため、更なる公債費の増が見込まれる。公共施設総合管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を行う必要がある。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 国東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,035	7,390	364	11,789

1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,816	23,248	568	429	1,063	20,219	基金から1,062百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
国東市立国東自動車学校特別会計	64	63	0	0	13	-	基金から2百万円繰入
一般会計等	23,806	23,237	569	430		20,219	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,054	3,955	100	100	347	-	-	
介護保険事業特別会計	3,993	3,954	39	39	681	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	449	448	1	1	172	-	-	
水道事業特別会計	347	362	△ 15	78	111	1,303	566	法適用企業
工業用水道事業特別会計	25	19	6	36	-	-	-	法適用企業
市民病院事業特別会計	3,624	3,632	△ 8	646	361	3,726	1,934	法適用企業
公共下水道事業特別会計	224	208	17	17	141	954	913	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	697	690	34	34	347	2,426	2,383	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	25	24	1	1	21	157	149	法非適用企業
公営企業会計等 計				951		8,566	5,945	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,022	1,992	30	30	80	-	-	基金から80百万円繰入
大分県消防補償等組合	365	365	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通安全共済組合(交通安全共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	83	64	18	18	8	-	-	基金から8百万円繰入
一部事務組合等 計				7,681		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市農業公社	1	663	72	42	-	-	-	-	
くにも農産加工(有)	116	571	20	-	-	-	-	-	
国東市土地開発公社	0	128	3	-	-	-	-	-	
いこいの村国東	△ 24	12	5	-	-	-	-	-	
未来企業カレッジ	2	3	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			105	42	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,763	3,525	△ 239
減債基金	2,300	2,322	22
その他充当可能基金	6,210	6,934	725
充当可能基金 計	12,273	12,780	508

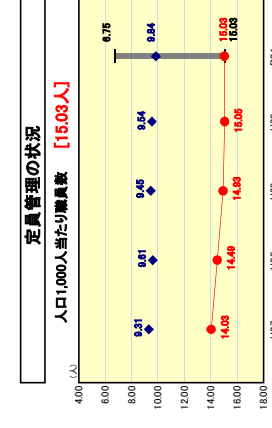
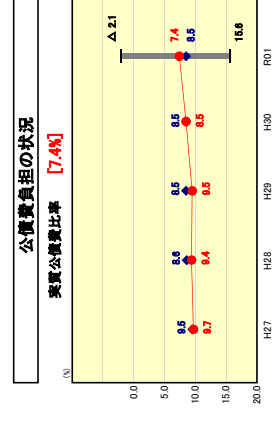
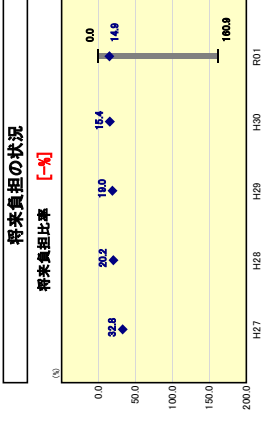
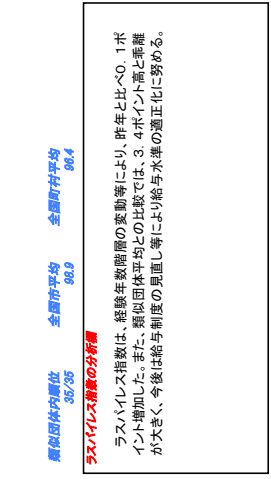
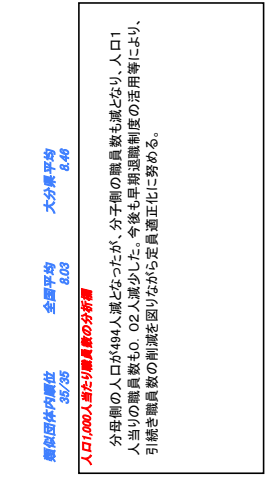
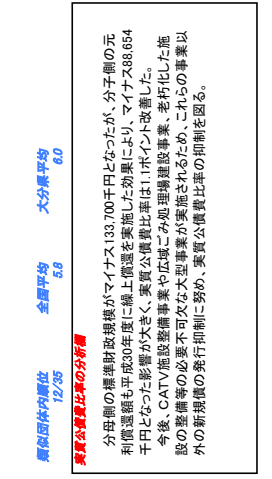
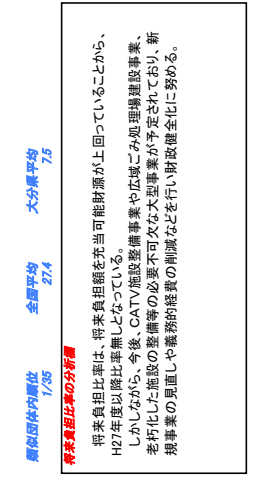
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,882	人(02.1.現在)								
うち日本人	27,397	人(02.1.現在)								
面積	318.10	km ²								
人口密度	23,806.026	千人								
市街地率	23,237.434	千人								
実収支差	429,552	千円	H27	1-0	H28	1-0	H29	1-0	H30	1-0
標準財政需要	11,788,810	千円								
地方努力率	20,183,801	千円								

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称す。
 ※令和2年度中に再編合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債費比率等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率を表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額が、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 大分県国東市



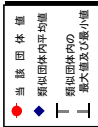
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

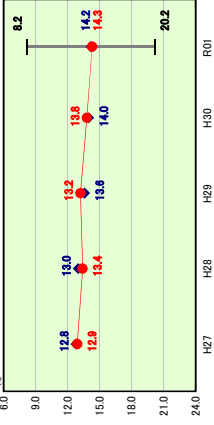
大分県国東市

経常収支比率の分析

人口	27,682	人	(02.1.1(推定))
うち日本人	27,397	人	(02.1.1(推定))
面積	318.10	km ²	
人口密度	86.7	人/km ²	
総人口	23,806,028	千円	
総収入	23,237,434	千円	
経常収入	429,552	千円	
経常経費	11,788,810	千円	
地方債現在高	20,183,801	千円	



物件費

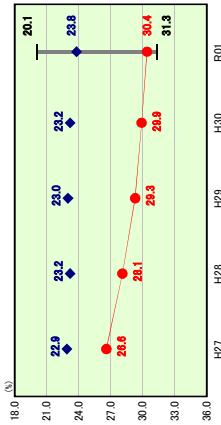


物件費の分析値

物件費における経常的経費は、委託料等の増額により、前年と比較してプラス25,281千円となり、0.5ポイント悪化した。類似団体との比較では、0.1ポイント高くなっている。
今後、事務事業の見直し等を行い抑制に努める。

類似団体内順位 15/35 全国平均 15.0 大分県平均 14.7

人件費

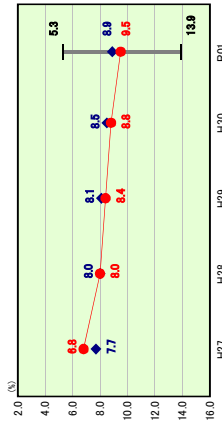


人件費の分析値

経常収支比率の経費は、前年と比較してマイナス14,316千円となったものの、普通交付税の減額等の影響により0.5ポイント悪化した。
また、類似団体と比較しても6ポイント高くなっている。
今後、事務事業の見直しや民間活力の活用等により人件費の抑制を図っていく。

類似団体内順位 30/35 全国平均 26.6 大分県平均 27.6

扶助費

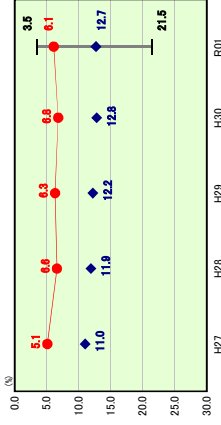


扶助費の分析値

経常収支比率の扶助費は、前年と比較してプラス55,883千円となり、0.7ポイント悪化した。全体的に増加傾向にあり、類似団体の平均値と比較しても6ポイント高くなっている。
今後は、国・県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し見直しを行う必要がある。

類似団体内順位 22/35 全国平均 13.1 大分県平均 13.3

補助費等

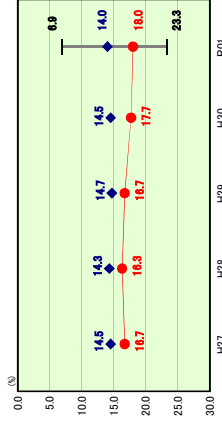


補助費等の分析値

補助費等における経常的経費は、国東市長病院への補助金の減額等により0.7ポイント改善した。
また、類似団体と比較しても6ポイント低くなっている。
今後、市単独の負担金や補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。

類似団体内順位 8/25 全国平均 10.3 大分県平均 6.6

その他

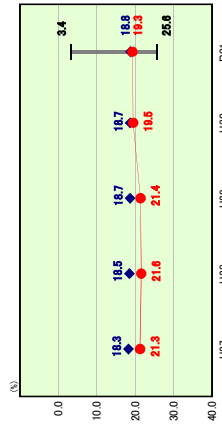


その他の分析値

その他の内訳は、維持補修費及び出資金、繰出金である。前年度と比較して0.3ポイント悪化し、類似団体と比較して4.0ポイント高い。
この中で大部分を占めるのは繰出金であるが、とりわけ特別会計の公債費分繰出金について、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。

類似団体内順位 33/35 全国平均 13.1 大分県平均 15.2

公債費

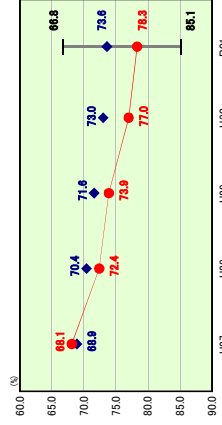


公債費の分析値

経常収支比率の公債費は、平成30年度に繰上償還を実施した効果により、前年度に比べマイナス70,398千円となり、0.2ポイント改善した。
しかしながら、類似団体と比較しても5ポイント高くなっている。
今後、CA・TV施設整備事業や広域ごみ処理場建設事業、老朽化した施設の整備等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、財政の硬直化

類似団体内順位 24/35 全国平均 16.5 大分県平均 16.0

公債費以外



公債費以外の分析値

公債費以外は、前年度と比較して1.3ポイント悪化し、類似団体と比較しても4.7ポイント高い。
今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

類似団体内順位 30/35 全国平均 77.1 大分県平均 77.4

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

（単位：百万円）

団体名 姫島村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
171	1,098	33	1,302

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,754	2,515	240	234	5	2,051	
姫島開発総合センター特別会計	19	19	0	0	5	20	
ケーブルテレビ事業特別会計	90	90	0	0	47	77	
高齢者生活福祉センター特別会計（普通会計）	13	13	0	0	9	-	
一般会計等	2,876	659	240	235		2,148	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	454	452	2	2	32	-	-	基金から6百万円繰入
国民健康保険診療所特別会計	410	410	0	0	33	86	8	
駐車場特別会計	5	4	1	1	0	-	-	
介護保険特別会計	279	244	35	35	41	-	-	
高齢者生活福祉センター特別会計	156	156	0	0	40	24	7	
地域包括支援センター特別会計	2	1	1	1	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	28	28	0	-	12	-	-	
簡易水道事業特別会計	63	61	2	1	23	118	64	法非適用企業
姫島丸特別会計	345	345	0	0	51	337	59	法非適用企業
下水道特別会計	71	71	0	0	46	206	206	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	14	14	0	0	11	39	39	法非適用企業
公営企業会計等 計				41		810	383	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,022	1,992	30	30	80	-	-	
大分県消防補償等組合	365	365	1	1	6	-	-	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	
一部事務組合等 計				7,663		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
姫島車えび養殖	189	225	181	-	71	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			181	0	71	0	0	0	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	311	311	0
減債基金	246	246	0
その他充当可能基金	2,831	2,934	103
充当可能基金 計	3,388	3,491	103

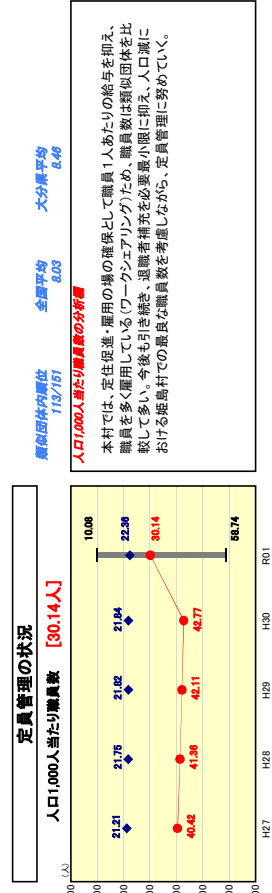
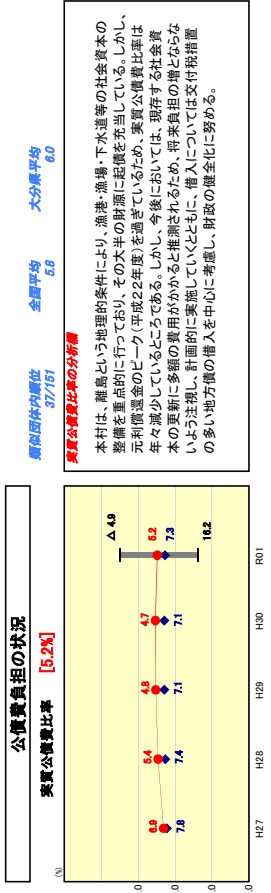
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,991	人(02.1.現在)							
うち日本人	1,889	人(02.1.現在)							
面積	6.99	km ²							
面積人口密度	2,808.320	人/km ²							
歳入	2,588,391	千円							
歳入人口当り	1,301,659	千円							
歳入増減率	2,147,789	千円							
地方債償還率									

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と見なす。
 ※令和2年度中に市町合併した団体で、合併前の各団体の決算に基づき各費目公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※各費目増減率等は前年度を100として算出している。将来負担比率については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費」等の状況は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各費目対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 大分県姫島村



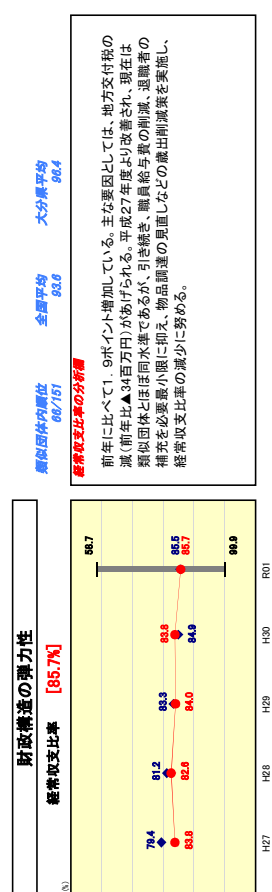
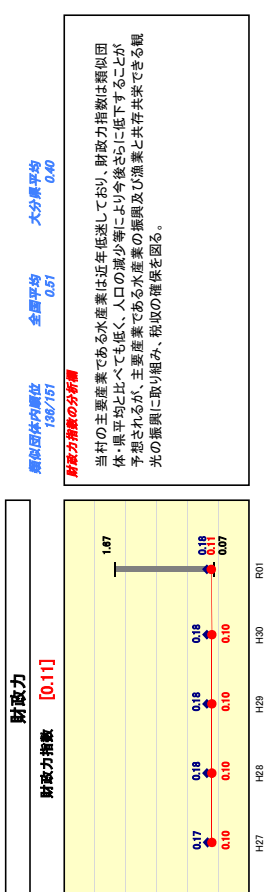
財政力

財政力指数 [0.11]

年度	財政力指数
H27	0.17
H28	0.18
H29	0.18
H30	0.18
R01	0.11

類似団体内順位 136/151 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析
 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体・県平均よりも低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予想される。主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共栄できる観光の振興に取り組み、税収の確保を図る。



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

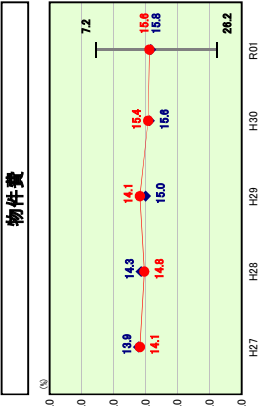
令和元年度

大分県姫島村

経常収支比率の分析

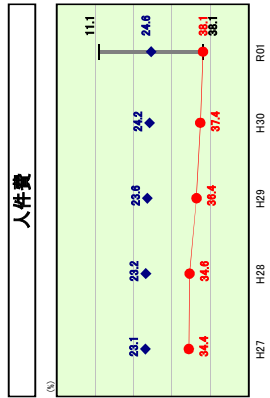
人口	1,991人	(02.1.1現在)
うち日本人	1,989人	(02.1.1現在)
面積	6.99	km ²
人口密度	286	人/km ²
総額	2,898,320	千円
入総額	2,588,391	千円
出総額	294,547	千円
実収支	1,301,959	千円
経常財政収支	2,147,789	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



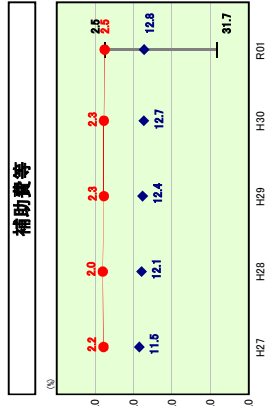
類似団体内順位 74/151 全国平均 15.0 大分県平均 14.7

物件費の分析
 平成30年度と比べて、0.2ポイント増加している。増加の要因は、令和元年度に庁舎内及び中学校のパソコンを更新したこと、次期基幹システム導入業務を委託したためである。今後も引き続き、物品調達の見直し等の経費削減に努め、財政の健全化を図る。



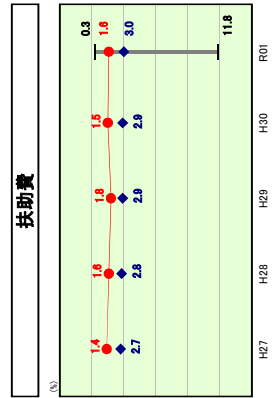
類似団体内順位 151/151 全国平均 26.6 大分県平均 27.6

人件費の分析
 定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を低く、職員を多く雇用する施策を実施しているため、類似団体と比較して高くなっている。公債費の減により、平成30年度と比較すると人件費の額は減少しているが、割合については増加している。今後も引き続き、職員給与の削減や、退職者の補充を必要最小限にとどめる等の歳出削減策を行い、経常収支比率の減少に努める。



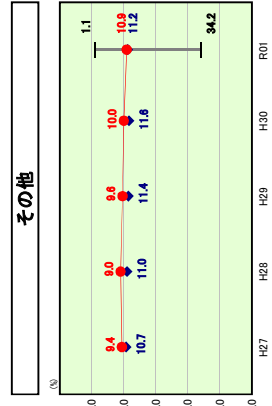
類似団体内順位 1/151 全国平均 10.3 大分県平均 6.6

補助費等の分析
 平成30年度と比べて0.2ポイント増加している。主な要因として、姫島村移住者居住支援事業補助金及びプレミアム商品券補助金の増が要因と考えられている。



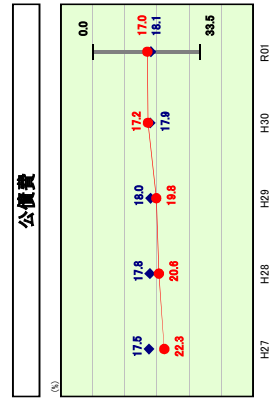
類似団体内順位 24/151 全国平均 13.1 大分県平均 13.3

扶助費の分析
 平成30年度と比べて0.1ポイント上昇している。その要因は児童福祉費の増によるものと考えられる。令和2年度以降のポイントについては、同程度の水準で推移すると考えている。



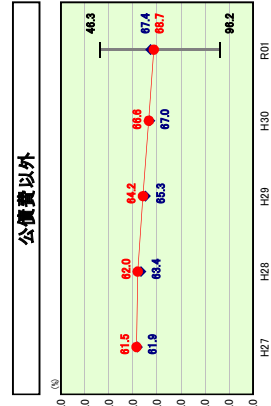
類似団体内順位 70/151 全国平均 13.1 大分県平均 15.2

その他の分析
 平成30年度と比べて0.9ポイント上昇している。上昇の要因については、姫島丸特別会計、下水道特別会計、高齢者生活福祉センター特別会計への繰出金の増が主な要因である。



類似団体内順位 65/151 全国平均 16.5 大分県平均 16.0

公債費の分析
 平成30年度と比べて0.2ポイント改善している。主な要因は平成10年度(公共事業等債)及び平成17年度借入金(過債債)の償還完了によるものである。平成22年度が公債費のピークであり、現在、減少傾向にあるが、今後、清掃センター建替及びケーブルテレビ光ファイバー網整備等の事業において多額の借入を行うため、その元金償還が始まる令和5年度より増加すると考えている。今後も、将来負担の増とならないよう、交付税措置の削



類似団体内順位 78/151 全国平均 77.1 大分県平均 77.4

公債費以外の分析
 平成30年度と比較して2.1ポイントの悪化となっている。その要因は、備品購入、委託料の増による物件費の増及び投資及び出資金・貸付金の増である。今後も引き続き、歳出削減策を実施し、併せて職員の経費削減に対する意識の高揚を引き続き図っていく。財政の健全化を図っていく。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日出町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,693	2,135	289	6,117

1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,333	10,165	168	153	385	10,221	基金から385百万円繰入
一般会計等	10,327	10,158	168	153		10,221	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,146	3,117	29	29	349	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,663	2,589	74	74	414	-	-	
後期高齢者医療特別会計	331	330	1	1	82	-	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	18	18	-	-	8	-	-	
水道事業会計	399	333	66	507	2	830		1 法適用企業
下水道事業会計	593	578	15	43	345	3,014	1,869	法適用企業
公営企業会計等 計				653		3,844	1,869	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,022	1,992	30	30	80	-	-	基金から80百万円繰入
大分県消防補償等組合	365	365	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
杵築速見環境浄化組合	264	258	5	5	-	208	122	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,289	1,289	-	-	-	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(秋草野整備事業特別会計)	881	881	-	-	277	608	94	基金から168百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(第1号清掃センター事業特別会計)	1,241	1,241	-	-	971	3,859	378	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	2,164	2,164	-	-	168	4,468	-	
杵築速見消防組合	1,084	1,048	36	36	24	658	285	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	
一部事務組合等 計				7,704		9,801	879	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日出町土地開発公社	0	194	2	-	-	-	45	-	
地方公社・第三セクター等 計			2	0	0	0	45	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	803	703	△ 100
減債基金	536	466	△ 70
その他充当可能基金	934	954	20
充当可能基金 計	2,273	2,123	△ 151

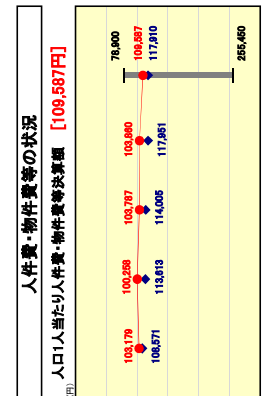
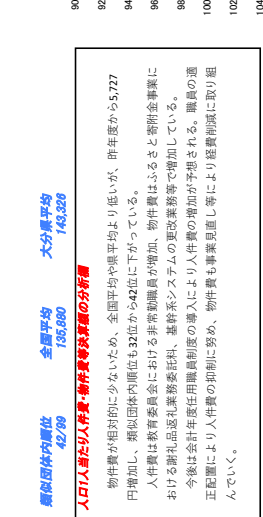
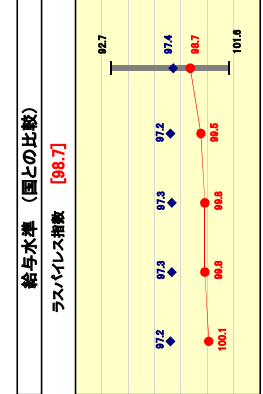
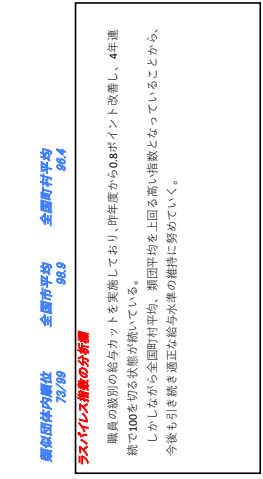
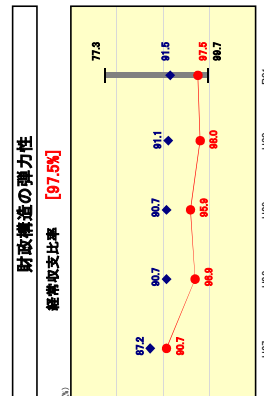
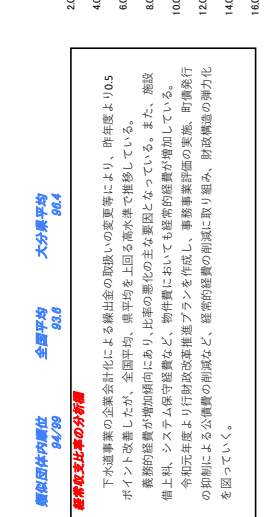
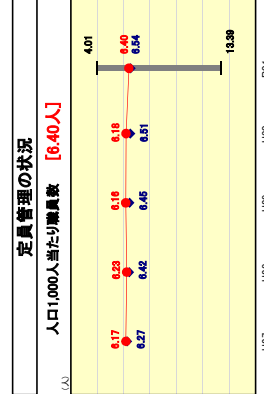
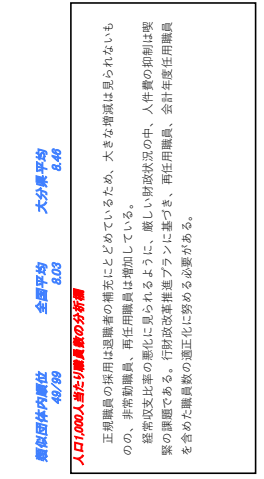
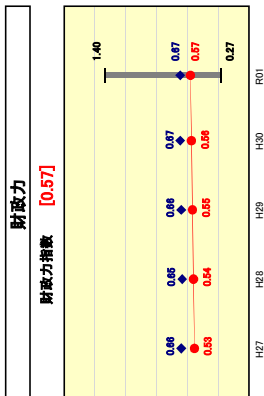
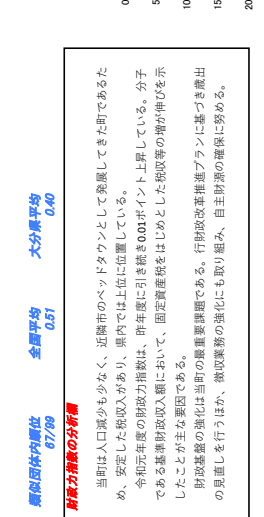
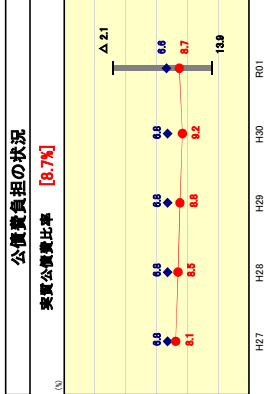
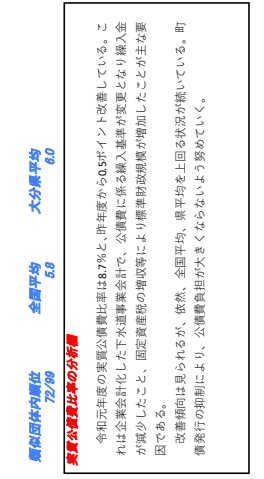
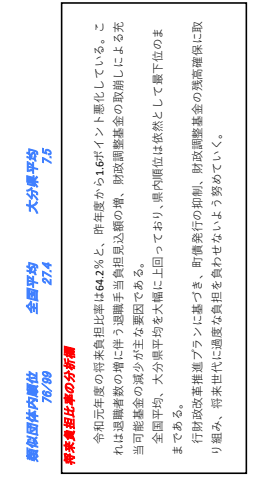
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,449	人(R2.1.現在)			
うち日本人	28,304	人(R2.1.現在)			
外国人	145	人	0.5%		
世帯数	78,32	千戸	0.7%		
人口密度	10,328.567	千戸/平方キロメートル	64.2%		
労働人口	10,158.331	千戸			
労働人口率	152,612	千戸			
労働人口率	6,117.135	千戸			
労働人口率	10,220.875	千戸			

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※令和元年度中に再編合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債費比率等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額に、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費等の人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 大分県日出町



ラスパイルズ指数の分析

職員は個別給与カットを実施しており、昨年度から0.8ポイント改善し、4年連続で100を切る状態が続いている。
 しかしながら全国平均、類似平均を上回る高い指数となっていることから、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

経常収支比率の分析

正副職員の雇用は退職者の補充にとどめておけるため、大きな増減は見られないものの、非常勤職員、再任用職員は増加している。
 経常収支比率の悪化に負われるように、厳しい財政状況の中、人件費の抑制は喫緊の課題である。行財政改革推進プランに基づき、再任用職員、会計年度任用職員を含めた職員の適正化に努める必要がある。

人口1,000人当たり職員数の分析

下水道事業の企業会計化による繰出金の取扱いの変更等により、昨年度より0.5ポイント改善したが、全国平均、県平均を上回る高水準で推移している。
 義務的職員が増加傾向にあり、比率の悪化の主な要因となっている。また、施設増上料、システム保守経費など、物件費においても経常的経費が増加している。
 令和元年度より行財政改革推進プランを有成立し、事務事業評価の実施、町債発行の抑制による公債費の削減など、経常的経費の削減に取り組む、財政構造の弾力化を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

物件費が相対的に少ないため、全国平均や県平均より低いが、昨年度から5,727円増加し、類似団体内順位も32位から42位に下がっている。
 人件費は教育委員会における非常勤職員が増加、物件費はふるさと寄附金事業における謝礼品返礼業務委託料、基幹システムの変更業務等が増加している。
 今後は会計年度任用職員制度の導入により人件費の増加が予想される。職員の適正配置により人件費の抑制に努め、物件費も事業見直し等により経費削減に取り組んでいく。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

（単位：百万円）

団体名 九重町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,540	2,300	131	3,971

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,431	6,987	444	431	715	5,758	基金から715百万円繰入
飯田高原診療所特別会計	65	64	1	1	10	-	
一般会計等	7,486	7,041	445	432		5,758	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	1,509	1,459	50	50	137	-	-	
介護保険特別会計	1,474	1,390	84	84	209	-	-	
後期高齢者医療特別会計	136	136	0	0	44	-	-	
水道特別会計	130	116	14	14	26	462	89	法非適用企業
公営企業会計等 計				148		462	89	

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,022	1,992	30	30	80	-	-	基金から80百万円繰入
大分県消防補償等組合	365	365	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰入なし
日田玖珠広域消防組合	1,211	1,190	20	20	68	544	93	基金から68百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	666	643	23	23	3	2	1	基金から3百万円繰入
一部事務組合等 計				7,706		546	94	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計			0	0	0	0	0	0	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,199	1,166	△ 33
減債基金	1,476	1,302	△ 174
その他充当可能基金	4,359	4,780	421
充当可能基金 計	7,034	7,248	215

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

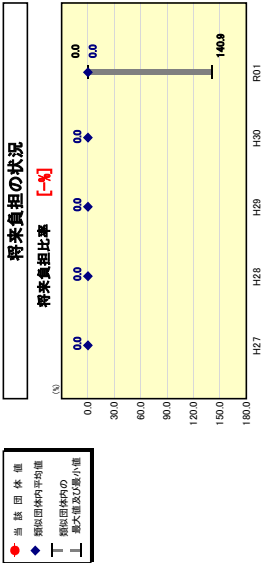
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

大分県九重町

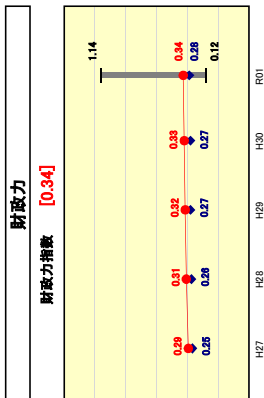
人口	9,342	人(02.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	9,233 <td>人(02.1.現在)</td> <td>増減率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td>	人(02.1.現在)	増減率	0.0	0.0
外国人	271	37	人	5.8	0.6
世帯数	7,486	358	千円	0.0	0.0
世帯収入	7,040	863	千円	0.0	0.0
世帯支出	431	813	千円	0.0	0.0
実質財政収支	3,970	837	千円	0.0	0.0
地方債償還額	5,787	847	千円	0.0	0.0

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※令和元年度中に再編合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※実質公債費比率(将来負担比率)は、将来負担比率のグラフを参照する。
 ※「人件費・物件費」等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



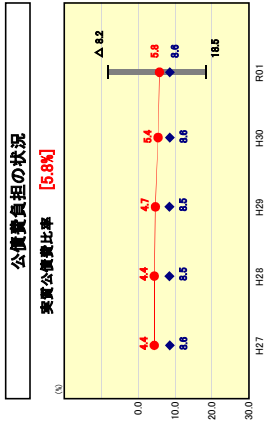
類似団体内順位 1/99
全国平均 27.4
大分県平均 7.5

将来負担比率の分析
 今年度より将来負担比率はマイナスとなったが、大型事業や災害関連の起債が予定されており、状況を注視していく必要がある。



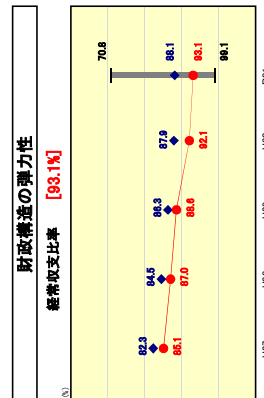
類似団体内順位 74/99
全国平均 0.51
大分県平均 0.40

財政力指数の分析
 令和元年度は0.34と、前年度と比較して0.01の改善となった。これは、基準財政需要額と比較して、基準財政収入額が伸びたためである。
 収入額においては、固定資産税における償却資産の特例終了に伴う増加が主な要因である。



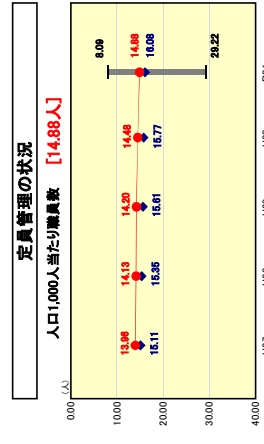
類似団体内順位 17/99
全国平均 5.9
大分県平均 6.0

実質公債費比率の分析
 前年度と比較して0.4%の悪化、類似団体と比較して2.8%低い結果となった。これは、普通交付税に算入される地方債の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にあることに起因する。
 公債費の増と特別交付金への繰出増が理由の増である。今後は、令和2年度より災害復旧事業にかかる起債が増えることから状況を注視していく必要がある。



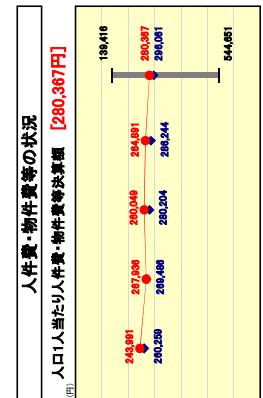
類似団体内順位 74/99
全国平均 93.6
大分県平均 96.4

経常収支比率の分析
 前年度と比較して1.0%の悪化、類似団体と比較して5.0%高い結果となった。要因としては、特別交付金の繰出金の基準見直しにかかると増額や、職員数の増に伴う人件費の増などが挙げられる。
 今後については、歳入歳出に占める物件費の割合が高いため、各種システム等の保守委託などの見直しが必要である。



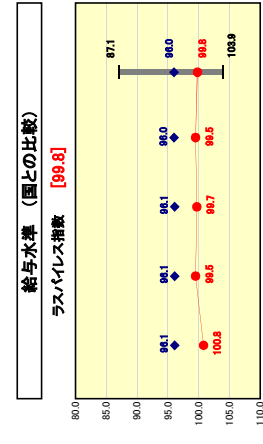
類似団体内順位 39/99
全国平均 8.03
大分県平均 8.49

人口1,000人当たり職員数の分析
 前年度と比較して0.4人増加した。職員数が1人増加したこと、そして人口減少の影響もあるが、本町は面積が広い中で、こども園2、小学校7、公民館4と教育施設が多いこと等による有効効率が悪いことがあげられる。今後においては自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。



類似団体内順位 40/99
全国平均 136,680
大分県平均 143,829

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度と比較して、15,476円の増となった。要因は、人件費については職員数の01名増、物件費についてはふるさと納税収入増に伴う返礼品関連経費や地籍調査測量委託が増額したためである。
 今後は、人件費は定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づいた歳出削減に努める。物件費についても、上期間にもあるが、経常的な委託が増加傾向にあるため、事業の見直しを行うとともに徹底した歳出削減に努める。



類似団体内順位 92/99
全国平均 98.0
大分県平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析
 前年度から0.39ポイントの増加で、類似団体と比較して3.6ポイント高い状況にあり、類似団体内でも下位となった。年節前夜上の問題もあるが、給与のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取組み、その是正を図る。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

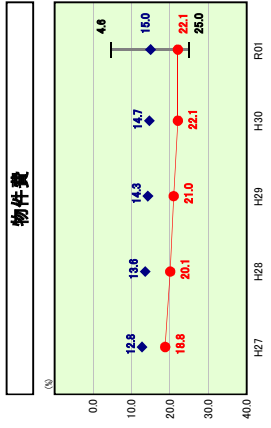
令和元年度

大分県九重町

経常収支比率の分析

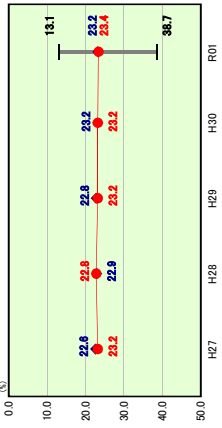
人口	9,342	人	(02.1.1現在)
うち日本人	9,233	人	(02.1.1現在)
面積	271.37	km ²	
人口総数	7,486,358	千人	
人口密度	7,040.863	千人	
総収入	481,813	千円	
経常収入	3,970,837	千円	
経常支出	5,757,847	千円	
経常収支比率	147.7	%	
経常収支比率	6.8	%	
経常収支比率	15.0	%	
経常収支比率	14.7	%	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

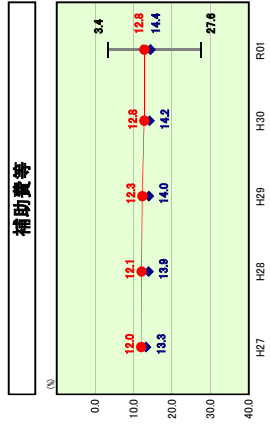


物件費の分析
 前年度と比較して、増減はなかった。しかし、依然として類似団体と比べても大きく高い数値となっている。経常的な電算システム等の保守委託が占める割合が大きくなり、今後も委託料の増が懸念されることから、原直しも含め引き続き経常経費の削減に努める。

人件費

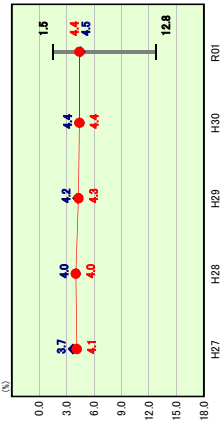


人件費の分析
 前年度と比較して0.2%の増加。類似団体と比較しても中位ではあるが、今後についても引き続き計画に基づく採用率により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。

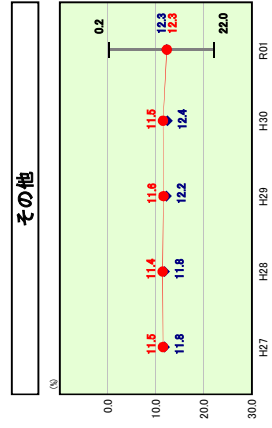


補助費等の分析
 前年度と比較して、増減はなかった。類似団体に比較して1.6ポイント低い状況にある。今後については、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増が見込まれることから、適宜補助・交付金についても原直しを行い、削減に努める。

扶助費

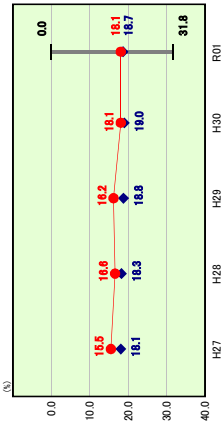


扶助費の分析
 前年度と数値に変化はなく、類似団体と比較しても平均数値であった。年々、障害者介護、訓練給付費をはじめとした障害者福祉費は増加しており、今後も社会保険費の伸びが予想され、予防事業に力を注ぐ必要がある。

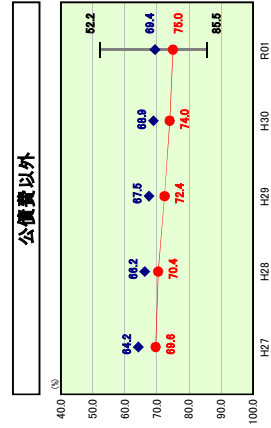


その他の分析
 前年度と比較して、0.8ポイント増加し、類似団体に比較しても平均数値であった。増加の要因は、水道特別会計への繰出基準の原直しにより、増となったものである。今後においても適正化に努める。

公債費



公債費の分析
 前年度と比較して増減はなかった。定時償還に係る公債費は、約73,000千円となっており、大型事業分の償還開始に伴い、前年よりも増額となった。現状がセーフティではあるものの、今後災害復旧事業等での起債が増えるため、プライマリ・バランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。



公債費以外の分析
 前年度と比較して、1.0ポイント増加し、類似団体に比較しても5.6ポイント高い状況にある。主な要因としては、物件費である。物件費については、事業の原直し等を行い、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和元年度決算）

（単位：百万円）

団体名 玖珠町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,957	2,807	188	4,952

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,570	9,010	560	529	740	7,748	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	-	0	0	
一般会計等	9,570	9,010	560	529		7,748	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,259	2,226	33	33	209	-	-	
介護保険事業特別会計	2,071	2,020	51	51	387	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	206	205	1	1	72	-	-	
水道事業会計	202	160	42	275	0	401	-	法適用企業
簡易水道特別会計	66	66	0	-	59	1	1	法非適用企業
公営企業会計等 計				360		402	1	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,022	1,992	30	30	80	-	-	基金から80百万円繰入
大分県消防補償等組合	365	365	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	25	24	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	74	56	18	18	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	287	165	122	122	75	-	-	基金から75百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	201,496	194,005	7,491	7,491	-	-	-	基金からの繰り入れなし
日田玖珠広域消防組合	1,211	1,190	20	20	68	544	137	基金から88百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	666	643	23	23	3	2	1	基金から3百万円繰入
一部事務組合等 計				7,706		546	138	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
くすみち	-	59	32	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			32	0	0	0	0	0	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,059	927	△ 132
減債基金	826	769	△ 58
その他充当可能基金	2,563	2,486	△ 77
充当可能基金 計	4,448	4,182	△ 266

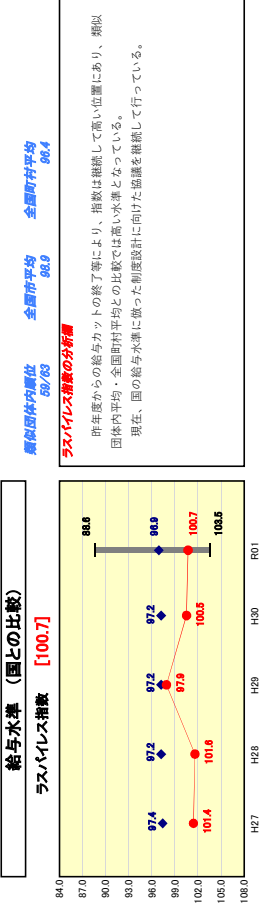
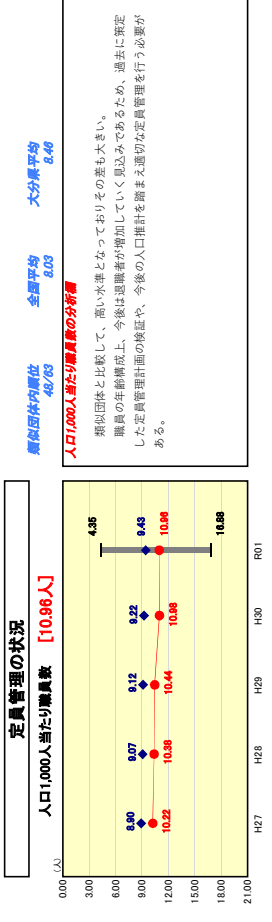
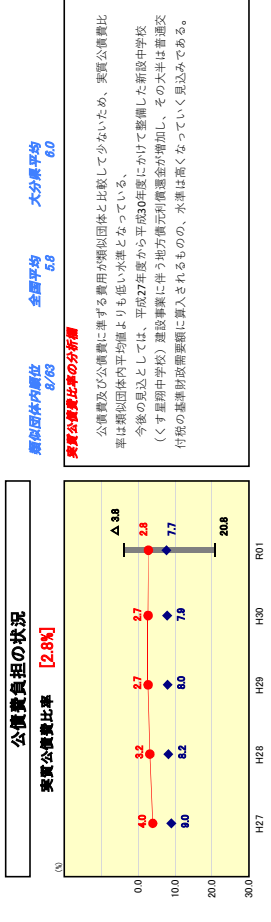
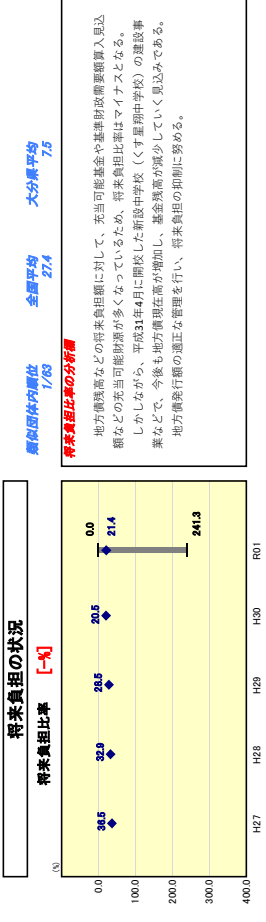
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,244	人(02.1.現在)				
うち日本人	15,128	人(02.1.現在)				
面積	286.60	km ²				
人口密度	9,570.076	千人				
総人口	9,010,565	千人				
総世帯数	528,671	千戸	H27	IV-2	H29	IV-2
総世帯数	4,952,081	千戸	H30	IV-2	R01	IV-2
地方単独事業費	7,748,386	千円				

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と扱う。
 ※令和2年度中に再併合された団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債費比率等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費系人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 大分県玖珠町

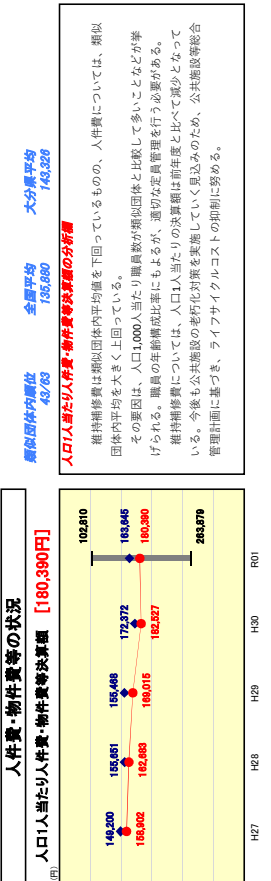
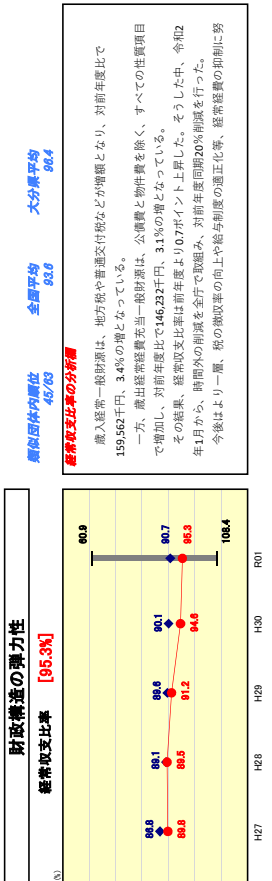
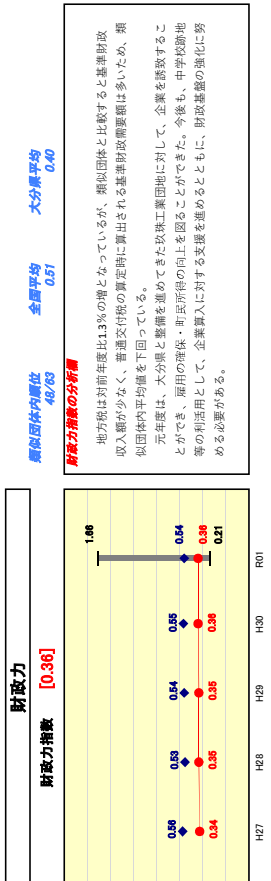


当該団体内順位

類似団体内平均値

最大値及び最小値

実質公債費比率	2.8	%
将来負担比率	20.5	%
人口1,000人当たり職員数	109.6	人
人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額	180,390	円



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大分県珍珠町

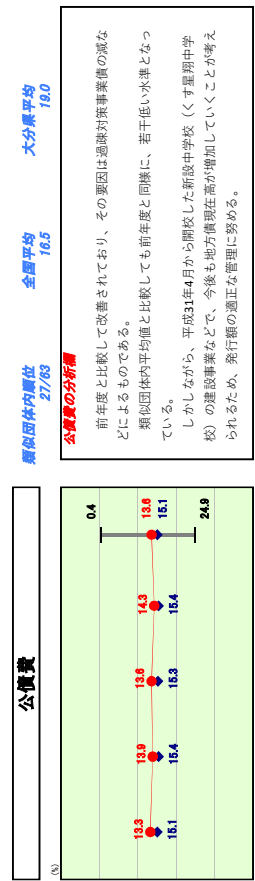
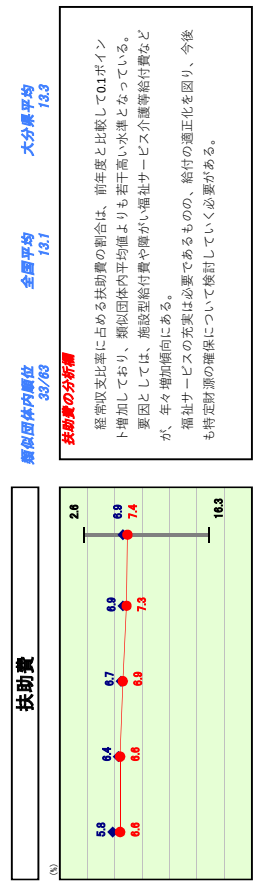
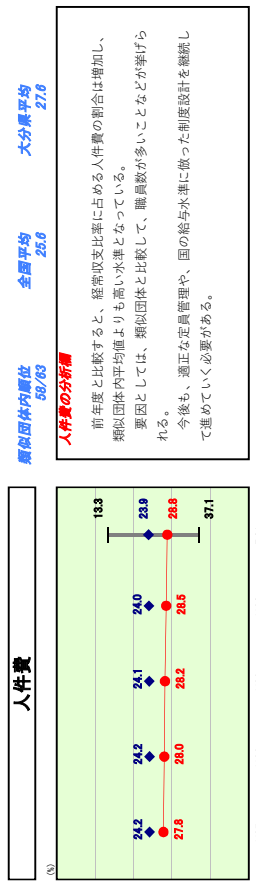
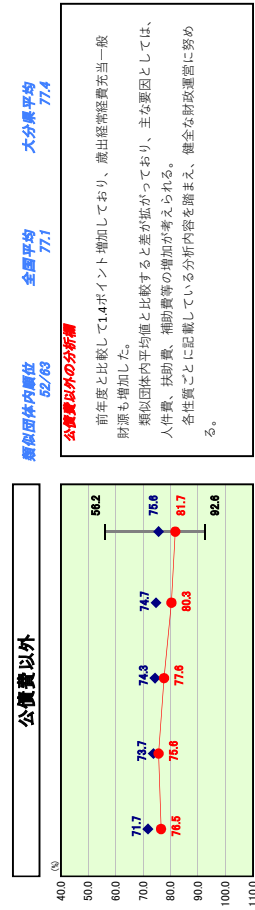
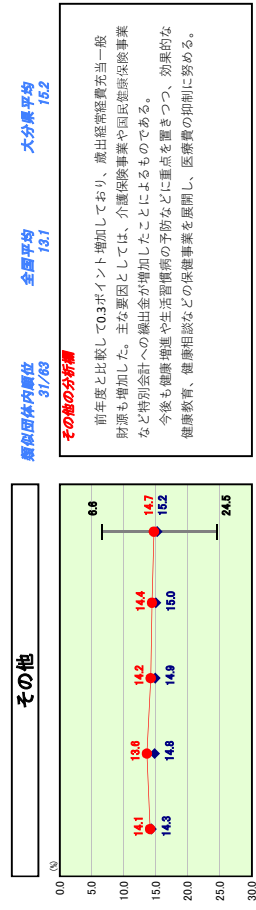
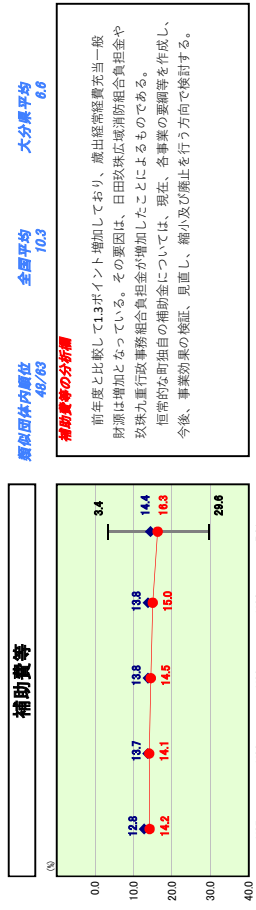
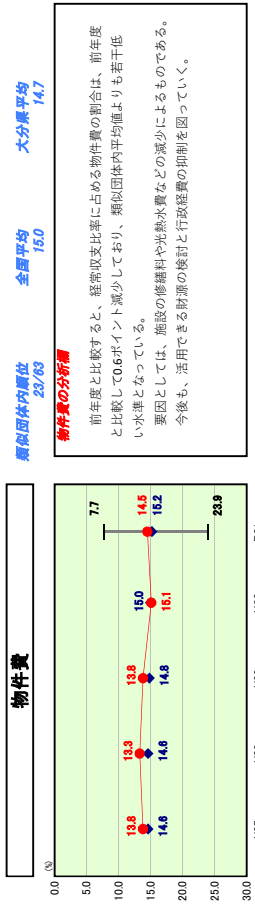
経常収支比率の分析

人口	15,244	人	(02.1.1現在)						
うち日本人	15,128	人	(02.1.1現在)						
面積	286.90	km ²							
入総額	9,570,078	千円							
出総額	9,010,565	千円							
実収支	528,671	千円							
経常財政規模	4,952,081	千円							
地方債現在高	7,748,386	千円							

実収支率	5.52%	
通算実収支率	2.8%	
実収支率	5.52%	
通算実収支率	2.8%	

市町村別	H27	IV-2	H28	IV-2	H29	IV-2
県別	H30	IV-2	RO1	IV-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



市町村財政関係資料

令和元年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳入決算額											一般 財源 比率	自主 財源 比率	
	地方税	徴収 率 (現繰分)	地方交付税	国庫支出金	地方債	その他	地方税		地方交付税		国庫支出金			
							構成比	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率			徴収率
大分市	182,512,852	79,630,677	43.6	99.3	9,553,210	5.2	37,480,445	20.5	16,260,500	8.9	39,588,020	55.4	51.5	
別府市	50,612,854	14,217,754	28.1	96.0	8,980,283	17.7	11,989,731	23.7	3,004,711	5.9	12,420,375	51.3	38.6	
中津市	42,554,718	11,319,073	26.6	96.8	10,661,903	25.1	6,519,994	15.3	4,029,625	9.5	10,024,123	56.7	37.6	
日田市	41,284,398	8,060,482	19.5	97.1	12,288,630	29.8	6,131,218	14.9	3,623,331	8.8	11,180,737	53.8	33.7	
佐伯市	49,378,677	7,496,750	15.2	95.8	16,029,725	32.5	7,040,551	14.3	6,726,300	13.6	12,085,351	51.4	29.2	
臼杵市	22,953,226	4,036,655	17.6	94.8	6,950,263	30.3	3,071,900	13.4	3,292,817	14.3	5,601,591	52.1	29.1	
津久見市	10,465,622	2,242,594	21.4	96.0	3,321,939	31.7	1,606,821	15.4	763,245	7.3	2,531,023	57.3	31.2	
竹田市	20,656,651	1,989,852	9.6	96.0	7,404,129	35.8	2,349,709	11.4	2,434,273	11.8	6,478,688	49.2	25.8	
豊後高田市	16,711,119	2,314,095	13.8	97.5	5,740,919	34.4	1,801,670	10.8	1,841,240	11.0	5,013,195	51.9	33.5	
杵築市	23,455,516	3,119,566	13.3	93.6	6,695,366	28.5	3,309,282	14.1	3,631,744	15.5	6,699,558	45.4	28.9	
宇佐市	37,065,517	6,268,076	16.9	97.3	8,749,275	23.6	5,160,134	13.9	5,878,171	15.9	11,009,861	44.4	33.8	
豊後大野市	28,164,974	3,366,233	12.0	96.5	10,297,546	36.6	3,088,021	11.0	3,639,873	12.9	7,773,301	52.6	25.1	
由布市	18,465,768	4,068,168	22.0	94.8	5,705,275	30.9	2,510,304	13.6	2,032,359	11.0	4,149,662	58.3	30.2	
国東市	23,806,026	3,105,141	13.0	97.6	8,053,504	33.8	2,178,080	9.1	3,241,043	13.6	7,228,258	50.7	33.3	
姫島村	2,808,320	124,110	4.4	98.0	1,328,154	47.3	178,200	6.3	502,181	17.9	675,675	53.4	20.8	
日出町	10,326,567	3,068,994	29.7	95.9	2,278,449	22.1	1,522,501	14.7	726,295	7.0	2,730,328	58.3	40.2	
九重町	7,486,358	1,261,999	16.9	94.2	2,531,381	33.8	599,053	8.0	218,728	2.9	2,875,197	54.9	43.1	
玖珠町	9,570,076	1,559,317	16.3	95.7	3,096,046	32.4	1,463,983	15.3	709,000	7.4	2,741,730	53.2	29.9	
市計	568,087,918	151,235,116	26.6	97.8	120,431,967	21.2	94,237,860	16.6	60,399,232	10.6	141,783,743	52.9	38.5	
町村計	30,191,321	6,014,420	19.9	95.5	9,234,030	30.6	3,763,737	12.5	2,156,204	7.1	9,022,930	55.4	35.8	
県計	598,279,239	157,249,536	26.3	97.7	129,665,997	21.7	98,001,597	16.4	62,555,436	10.5	150,806,673	53.0	38.4	

令和元年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳出決算額											
	義務的経費						投資的経費					その他
	構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	構成比	補助事業	単独事業				
大分市									180,155,093	103,139,450	57.3	27,574,637
別府市	49,715,034	30,144,033	60.6	8,555,806	18,442,095	3,146,132	4,172,987	4,145,604	8.3	1,681,740	2,463,864	15,398,014
中津市	41,184,336	22,767,123	55.3	7,602,766	9,960,514	5,203,843	5,092,073	4,949,709	12.0	2,054,675	2,895,034	13,325,140
日田市	40,156,724	18,612,879	46.4	5,609,815	8,146,533	4,856,531	7,839,598	4,828,350	12.0	1,579,063	3,249,287	13,704,247
佐伯市	48,478,230	22,159,800	45.7	7,513,033	7,819,745	6,827,022	10,533,995	9,736,410	20.1	5,089,300	4,647,110	15,784,435
臼杵市	22,537,747	9,898,830	43.9	2,937,006	4,398,887	2,562,937	4,819,452	4,603,840	20.4	1,472,582	3,131,258	7,819,465
津久見市	10,200,522	5,127,922	50.3	1,878,964	2,016,486	1,232,472	1,608,215	802,727	7.9	345,462	457,265	3,464,385
竹田市	19,879,613	7,542,587	37.9	3,427,582	2,343,564	1,771,441	4,948,660	4,538,347	22.8	2,537,839	2,000,508	7,388,366
豊後高田市	16,583,906	8,387,498	50.6	2,495,631	2,633,928	3,257,939	1,979,278	1,963,533	11.8	888,368	1,075,165	6,217,130
杵築市	22,834,797	8,906,363	39.0	2,992,666	3,538,394	2,375,303	5,992,731	5,548,098	24.3	3,154,267	2,393,831	7,935,703
宇佐市	35,481,554	15,687,192	44.2	5,145,628	7,564,818	2,976,746	9,731,179	9,650,723	27.2	2,764,139	6,886,584	10,063,183
豊後大野市	27,113,882	12,224,986	45.1	4,788,590	4,567,443	2,868,953	6,596,439	5,829,168	21.5	958,796	4,870,372	8,292,457
由布市	17,911,581	9,308,711	52.0	2,951,621	4,070,461	2,286,629	2,883,751	2,792,904	15.6	724,495	2,068,409	5,719,119
国東市	23,237,434	9,325,230	40.1	3,798,522	3,174,148	2,352,560	4,861,316	4,848,146	20.9	2,308,993	2,539,153	9,050,888
姫島村	2,568,391	844,439	32.9	530,379	86,619	227,441	679,916	679,916	26.5	534,222	145,694	1,044,036
日出町	10,158,331	5,232,621	51.5	1,806,561	2,552,232	873,828	766,669	764,667	7.5	302,315	462,352	4,159,041
九重町	7,040,863	2,437,986	34.6	1,142,312	522,102	773,572	1,171,708	1,051,749	14.9	425,174	626,575	3,431,169
玖珠町	9,010,565	3,606,597	40.0	1,557,580	1,344,965	704,052	1,619,166	1,406,029	15.6	770,879	635,150	3,784,802
市計	555,470,453	283,232,604	51.0	87,272,267	135,076,770	60,883,567	93,042,327	85,995,688	15.5	36,361,126	49,634,562	179,195,522
町村計	28,778,150	12,121,643	42.1	5,036,832	4,505,918	2,578,893	4,237,459	3,902,361	13.6	2,032,590	1,869,771	12,419,048
県計	584,248,603	295,354,247	50.6	92,309,099	139,582,688	63,462,460	97,279,786	89,898,049	15.4	38,393,716	51,504,333	191,614,570

令和元年度市町村決算指標

(単位: 千円、%)

	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	財政力指数 (3年平均)	実質収支比率	経常収支比率			地方債現在高	現債高倍率	財政調整基金現在高	積立基金現在高合計
								うち人件費	うち公債費				
大分市	1,769,267	▲ 2,095,803	▲ 2,094,402	99,354,794	0.91	1.8	95.1	25.7	17.8	168,364,164	1.695	6,757,292	27,409,047
別府市	694,536	70,692	▲ 709,999	25,144,420	0.58	2.8	97.4	30.5	11.6	34,858,428	1.386	6,436,965	10,948,101
中津市	1,213,234	▲ 171,026	▲ 1,258,388	23,415,815	0.51	5.2	98.7	28.6	21.9	40,750,684	1.740	3,494,708	9,378,606
日田市	588,655	▲ 72,021	▲ 1,140,263	20,847,726	0.41	2.8	95.3	24.5	21.0	35,123,635	1.685	4,113,030	14,110,245
佐伯市	631,730	▲ 108,474	▲ 623,489	24,577,444	0.32	2.6	99.6	29.3	25.5	49,432,522	2.011	5,789,135	20,876,927
臼杵市	365,933	3,536	8,627	11,479,127	0.39	3.2	94.4	24.3	21.7	27,185,735	2.368	3,036,501	8,169,422
津久見市	251,607	▲ 10,491	▲ 108,247	5,569,471	0.42	4.5	97.7	29.9	21.7	11,151,430	2.002	951,177	3,249,595
竹田市	563,960	44,107	317,540	9,447,077	0.25	6.0	96.8	31.5	18.1	16,818,350	1.780	3,460,519	7,870,842
豊後高田市	123,127	16,483	1,402,062	8,281,638	0.31	1.5	95.8	28.6	23.1	15,717,975	1.898	2,904,450	9,892,028
杵築市	485,677	77,959	▲ 460,584	10,402,975	0.34	4.7	100.9	25.8	22.6	24,725,946	2.377	2,638,446	8,205,511
宇佐市	1,205,708	▲ 57,953	▲ 1,131,561	15,878,976	0.43	7.6	96.6	29.4	18.0	29,361,909	1.849	3,703,668	14,161,277
豊後大野市	817,453	▲ 209,030	▲ 501,926	14,440,785	0.27	5.7	94.4	31.3	18.7	22,852,785	1.583	6,211,777	19,130,247
由布市	434,023	▲ 199,929	▲ 385,223	10,549,405	0.44	4.1	95.8	26.3	20.7	22,470,512	2.130	2,559,217	5,775,417
国東市	429,552	13,625	▲ 225,001	11,788,810	0.31	3.6	97.6	30.4	19.3	20,193,801	1.713	3,524,645	14,806,955
姫島村	234,547	27,095	27,095	1,301,959	0.11	18.0	85.7	38.1	17.0	2,147,799	1.650	310,747	3,367,795
日出町	152,612	3,298	▲ 166,476	6,117,135	0.57	2.5	97.5	28.3	13.8	10,220,875	1.671	702,723	1,745,736
九重町	431,813	68,755	▲ 144,940	3,970,837	0.34	10.9	93.1	23.4	18.1	5,757,847	1.450	1,166,169	6,649,031
玖珠町	528,671	226,674	▲ 55,904	4,952,081	0.36	10.7	95.3	28.8	13.6	7,748,386	1.565	927,065	3,852,677
市計	9,574,462	▲ 2,698,325	▲ 6,910,854	291,178,463	0.55	3.3	96.5	27.5	19.2	519,007,876	1.782	55,581,530	173,984,220
町村計	1,347,643	325,822	▲ 340,225	16,342,012	0.40	8.2	94.8	28.0	15.1	25,874,907	1.583	3,106,704	15,615,239
県計	10,922,105	▲ 2,372,503	▲ 7,251,079	307,520,475	0.55	3.6	96.4	27.6	19.0	544,882,783	1.772	58,688,234	189,599,459